

一 般 会 計

平成28年度決算の状況

まえがき

平成28年度の国の経済動向は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調となりました。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。こうした状況のなか政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめました。雇用・所得環境が改善するなか、この経済対策の効果等もあって、平成28年度の景気は緩やかな回復に向かうこととなりました。物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により、前年比で伸びが低下しました。この結果、平成28年度の国内総生産の実質成長率は1.2%、名目成長率は1.1%となっています。

このような状況のなか、平成28年度みやま市決算は、市民生活・市民福祉の向上と地方創生に向けた施策へ積極的に投資し、本市が抱える少子高齢化・過疎化の進展、減災・防災対策など直面する課題に取り組むものとしています。特に、「安全・安心なまちづくり」、「健全な子ども達の育成」、「健康・医療・福祉の充実」「農漁業と地場産業の振興」の4つの分野に重点を置いています。この結果、一般会計の歳出決算額は、185億6,040万円となっています。

具体的には、「安全・安心なまちづくり」では、平成30年度稼働に向け、生ごみ・し尿・汚泥メタン発酵発電施設（バイオマスセンター）の建設に着手しました。また、老朽化した下楠田団地建て替えのため、実施設計等を行いました。さらに、上庄雨水ポンプ場の設備改修工事、消防ポンプ車購入事業や庁舎及び市内に防犯カメラを設置するなど、安全・安心の環境づくりを推進しました。また、子育て世帯・新婚世帯家賃補助や第3子以降出産祝金などのソフト事業も積極的に推進しています。

続いて、「健全な子ども達の育成」では、学校での様々な問題に対し、関係機関と連携を図り社会福祉などの専門的知識を用いて支援を行うスクールソーシャルワーカーの配置や中学校35人学級制のための特別教員配置などソフト事業に重点を置き、積極的な推進を図っています。また、引き続き中学校3年生までを医療費助成の対象とし、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。さらに、放課後児童クラブや病児・病後児保育の充実など健全でたくましい子ども達の育成に寄与しました。

次に「健康・医療・福祉の充実」では、低所得者の消費税率引き上げによる影響を緩和するため、臨時福祉給付金を交付しました。また、高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納助成を行いました。障害者施策については、就労支援事業の充実を図るなど障害福祉サービスの推進を図っています。

次に「農漁業と地場産業の振興」では、JAなす選果場の老朽化に伴う設備改修補助を行いました。また、プレミアム商品券発行事業等により地元商店街の活性化を支援しています。また、平成29年2月に「九州オルレみやま・清水山コース」がオープンし、市内外の観光客誘致を積極的に行い、市のPRを図りました。さらに、宿泊施設誘致についても事業着手しております。

経済の好循環が更に進展し、日本経済は雇用・所得環境が引き続き改善すると見込まれていますが、人口の減少傾向や高齢化の進展が顕著となっている本市では、平成27年度に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけた施策の着実な推進を図り、人口減少に歯止めをかけることなど、今後もみやま市が直面する課題に積極的に取り組んでまいります。

決 算 の 概 要

平成28年度の一般会計及び各特別会計の決算額は、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	19,244,671,719	18,560,398,705	104,261,000	580,012,014	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,590,151,739	6,439,331,253	0	150,820,486
	後期高齢者医療	610,173,082	608,466,062	0	1,707,020
	介護保険事業勘定	4,854,360,485	4,771,752,921	0	82,607,564
	介護サービス事業勘定	26,742,105	22,726,519	0	4,015,586
	公共下水道事業	686,836,542	679,797,683	0	7,038,859
	農業集落排水事業	54,197,382	51,592,001	0	2,605,381
	生活排水処理事業	436,558,317	431,484,978	0	5,073,339
	用 地	87,784	0	0	87,784
	計	13,259,107,436	13,005,151,417	0	253,956,019
合 計	32,503,779,155	31,565,550,122	104,261,000	833,968,033	

平成28年度みやま市一般会計決算における主要な施策の成果

I 決算規模・収支の状況

平成28年度一般会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

歳入 19,244,672千円 (前年度 20,708,026千円)

歳出 18,560,399千円 (前年度 19,905,637千円)

歳入歳出差引額(形式収支)は684,273千円となり、翌年度に繰り越すべき財源の104,261千円を差し引いた実質収支は、580,012千円(前年度745,657千円)になります。

II 歳入の状況

歳入総額は、19,244,672千円で、前年度と比較すると1,463,354千円(△7.1%)減少しています。

【 歳 入 内 訳 】

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	増減額 A-B (C)	増減率 %
1 市 税	3,546,846	18.4	3,491,369	16.8	55,477	1.6
2 地 方 譲 与 税	210,872	1.1	232,815	1.1	△ 21,943	△ 9.4
3 利 子 割 交 付 金	3,125	0.0	6,152	0.0	△ 3,027	△ 49.2
4 配 当 割 交 付 金	10,204	0.1	17,368	0.1	△ 7,164	△ 41.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,776	0.0	16,147	0.1	△ 9,371	△ 58.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	626,178	3.3	718,412	3.5	△ 92,234	△ 12.8
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,357	0.1	12,501	0.1	△ 144	△ 1.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	56,119	0.3	52,740	0.2	3,379	6.4
9 地 方 特 例 交 付 金	12,788	0.1	12,924	0.1	△ 136	△ 1.1
10 地 方 交 付 税	6,279,892	32.6	6,447,539	31.1	△ 167,647	△ 2.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,829	0.0	9,341	0.0	△ 512	△ 5.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	177,927	0.9	201,465	1.0	△ 23,538	△ 11.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	201,632	1.0	224,554	1.1	△ 22,922	△ 10.2
14 国 庫 支 出 金	2,742,415	14.2	2,899,236	14.0	△ 156,821	△ 5.4
15 県 支 出 金	1,794,273	9.3	2,169,918	10.5	△ 375,645	△ 17.3
16 財 産 収 入	150,513	0.8	80,507	0.4	70,006	87.0
17 寄 附 金	159,594	0.8	37,515	0.2	122,079	325.4
18 繰 入 金	667,036	3.5	250,050	1.2	416,986	166.8
19 繰 越 金	802,389	4.2	988,186	4.8	△ 185,797	△ 18.8
20 諸 収 入	263,268	1.4	245,482	1.2	17,786	7.2
21 市 債	1,511,639	7.9	2,593,805	12.5	△ 1,082,166	△ 41.7
合 計	19,244,672	100.0	20,708,026	100.0	△ 1,463,354	△ 7.1

1款 市 税

市税の収入額は、3,546,846千円で、徴収率は95.7%となっています。

税目別にみると、個人市民税は1,286,130千円、法人市民税は135,106千円、市民税合計では1,421,236千円の収入となっています。固定資産税は、土地532,911千円、家屋819,352千円、償却資産435,538千円となり、交付金6,453千円と合わせて1,794,254千円の収入となっています。この他、軽自動車税は133,812千円、市たばこ税は197,498千円の収入となっています。

徴収については、税の公平、公正の実現を目標として住民の納税意識の高揚を図るとともに、徴収率向上のため、訪問徴収や電話催告を積極的に行い、誠意のない滞納者に対しては、不動産や給与・預貯金等の差押、更には、搜索による動産差押から公売会・ネット公売及び不動産の公売を行い、滞納処分に努めました。

今後も滞納整理にあたっては、十分に調査検討して、徴収率向上に一層の努力をしていきます。

【 市 税 の 収 入 状 況 】

(単位：千円、%)

区 分	平 成 2 8 年 度			平 成 2 7 年 度			比 較 増 減	
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴収率 (B)/(A) ×100	調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(B)-(D) (E)	(E)/(D) ×100
I 普 通 税	3,707,484	3,546,800	95.7	3,664,399	3,491,322	95.3	55,478	1.6
1 市民税	1,471,377	1,421,236	96.6	1,448,478	1,394,856	96.3	26,380	1.9
(1) 個人分	1,333,488	1,286,130	96.4	1,292,086	1,240,951	96.0	45,179	3.6
(2) 法人分	137,889	135,106	98.0	156,392	153,905	98.4	△18,799	△12.2
2 固定資産税	1,898,336	1,794,254	94.5	1,889,522	1,776,269	94.0	17,985	1.0
(1) 純固定資産税	1,891,883	1,787,801	94.5	1,883,070	1,769,817	94.0	17,984	1.0
(ア) 土地	563,936	532,911	94.5	568,770	534,562	94.0	△1,651	△0.3
(イ) 家屋	867,053	819,352	94.5	857,731	806,145	94.0	13,207	1.6
(ウ) 償却資産	460,894	435,538	94.5	456,569	429,110	94.0	6,428	1.5
(2) 交付金・納付金	6,453	6,453	100.0	6,452	6,452	100.0	1	0.0
3 軽自動車税	140,273	133,812	95.4	119,442	113,240	94.8	20,572	18.2
4 市たばこ税	197,498	197,498	100.0	206,957	206,957	100.0	△9,459	△4.6
5 特別土地保有税	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
II 目 的 税	46	46	100.0	47	47	100.0	△1	△2.1
1 入 湯 税	46	46	100.0	47	47	100.0	△1	△2.1
計	3,707,530	3,546,846	95.7	3,664,446	3,491,369	95.3	55,477	1.6

(1) 市民税課税状況

(平成 28 年度現年課税分)

区 分	税 額 円	均 等 割 円	所得割額 法人税割額 円	納 税 義 務 者 数			
				均等割 及び 所得割 人	均等割 の み 人	所得割 の み 人	計 人
個 人	1,275,892,556	51,432,000	1,224,460,556	14,620	2,524	—	17,144
	退職所得 9,092,000	—	9,092,000	—	—	—	—
	計 1,284,984,556	51,432,000	1,233,552,556	14,620	2,524	—	17,144
法 人	135,661,900	54,312,400	81,349,500	437	217	2	656
合 計	1,420,646,456	105,744,400	1,314,902,056	15,057	2,741	2	17,800

(2) 固定資産税課税状況 (平成 28 年度現年課税分)

区 分	土 地 円	家 屋 円	償却資産 円	計 円
税 額	531,490,338	817,167,350	434,377,111	1,783,034,799

(3) 平成 28 年度概要調書 (平成 28 年 1 月 1 日)

区 分	納税義務者数	筆数又は棟数	地積又は床面積
土 地	13,634 人	87,607 筆	73,841,836 m ²
家 屋	13,696 人	23,229 棟	2,939,023 m ²
償却資産	567 人		

(4) 家屋の異動状況 (平成 28 年度課税分 平成 27 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

区 分	家屋 (棟)	
新 築	132 棟	139 棟
増 築	7 棟	
減 失	185 棟	
差 引	△46 棟	

(5) 軽自動車税課税状況 (平成28年度現年課税分)

種別	原動機付自転車				小型特殊自動車		軽二輪自動車 126cc～ 250cc	二輪小型自動車 250cc以上
	50cc以下	50cc～ 90cc	91cc～ 125cc	ミニ カー	農耕車	その他		
税額(円) 一台当りの	2,000	2,000	2,400	3,700	2,400	5,900	3,600	6,000
台数(台)	2,614	137	205	32	2,718	93	364	651
調定額(円)	5,228,000	274,000	492,000	118,400	6,523,200	548,700	1,310,400	3,906,000

種別	軽自動車						総計	
	初度検査年月	三輪	四輪貨物		四輪乗用			
			営業用	自家用	営業用	自家用		
一台当りの税額(円)	平成14年以前	4,600	4,500	6,000	8,200	12,900	総計	
	平成15年から 平成27年3月まで	3,100	3,000	4,000	5,500	7,200		
	平成27年 4月以降 ※	軽課なし	3,900	3,800	5,000	6,900		10,800
		軽課1	1,000	1,000	1,300	1,800		2,700
		軽課2	2,000	1,900	2,500	3,500		5,400
軽課3	3,000	2,900	3,800	5,200	8,100			
台数(台)	平成14年以前	1	9	2,121	0	1,636	23,792	
	平成15年から 平成27年3月まで	0	33	3,710	2	8,660		
	平成27年 4月以降 ※	軽課なし	0	2	222	0		76
		軽課1	0	0	1	0		0
		軽課2	0	0	0	0		252
		軽課3	0	0	17	0		236
計	1	44	6,071	2	10,860			
調定額(円)	平成14年以前	4,600	40,500	12,726,000	0	21,104,400	134,854,900	
	平成15年から 平成27年3月まで	0	99,000	14,840,000	11,000	62,352,000		
	平成27年 4月以降 ※	軽課なし	0	7,600	1,110,000	0		820,800
		軽課1	0	0	1,300	0		0
		軽課2	0	0	0	0		1,360,800
		軽課3	0	0	64,600	0		1,911,600
計	4,600	147,100	28,741,900	11,000	87,549,600			

※初度検査年月が平成27年4月以降の軽自動車は平成28年度に限り、排ガスや燃費性能により軽課の適用を受けます。性能の程度により75%（軽課1参照）、50%（軽課2参照）、25%（軽課3参照）相当の減税となります。

(6) 市たばこ税課税状況 (平成28年度現年課税分)

区 分		売 渡 し 本 数 本	税 率 (1000 本につき) 円	納 税 額 円
旧3級品 紙巻たばこ ※1	4月申告分	281,240	2,495	701,694
	5月以降申告分	1,961,440	2,925	5,737,249
	手持品分	44,900	430	19,302
旧3級品以外		36,305,569	5,262	191,039,903
計		38,593,149	—	197,498,148

※1 旧3級品の紙巻たばこは、専売納付金制度下において3級品とされていた紙巻たばこのことで、具体的には、「わかば」、「エコー」、「しんせい」、「ゴールデンバット(ボックスを除く)」、「ウルマ」、「バイオレット」の6銘柄のことで、

※ 売渡本数や納税額については、返還分を差し引いて、計算しています。

(7) 入湯税課税状況 (平成28年度現年課税分)

区 分	宿 泊 者		日 帰 り		計	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
	人	円	人	円	人	円
入湯税	383	26,810	623	18,690	1,006	45,500

※ 入湯税の税率は、入湯客1人1日につき、宿泊者が70円、日帰りが30円です。

(8) 徴収率の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	25	26	27	28
現年課税分	3,386,864	3,474,423	3,487,465	3,542,533
収 入 額	3,333,972	3,419,018	3,435,180	3,494,769
徴 収 率	98.4	98.4	98.5	98.7
滞納繰越分	182,131	176,925	176,981	164,997
収 入 額	40,881	47,867	56,189	52,077
徴 収 率	22.4	27.1	31.7	31.6
調定額計	3,568,995	3,651,348	3,664,446	3,707,530
収入額計	3,374,853	3,466,885	3,491,369	3,546,846
徴 収 率	94.6	94.9	95.3	95.7

(9) 滞納繰越額の推移

(単位：千円、%)

年度 区分	25		26		27		28	
		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率		対前年 伸率
現年課税分	52,880	△1.4	55,405	4.8	52,284	△5.6	47,361	△9.4
滞納繰越分	124,286	△3.6	121,773	△2.0	113,405	△6.9	97,776	△13.8
合 計	177,166	△2.9	177,178	0.0	165,689	△6.5	145,137	△12.4

(10) 滞納繰越額のうち主な税目ごとの内訳推移

(単位：千円、%)

年度 区分	25		26		27		28	
	割	合	割	合	割	合	割	合
個人市民税	53,846	30.4	53,468	30.2	48,766	29.4	45,490	31.3
法人市民税	2,520	1.4	2,250	1.3	2,227	1.4	2,539	1.8
固定資産税	114,556	64.7	115,951	65.4	108,849	65.7	91,053	62.7
軽自動車税	6,244	3.5	5,509	3.1	5,847	3.5	6,055	4.2
その他	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
合計	177,166	100.0	177,178	100.0	165,689	100.0	145,137	100.0

2 款 地方譲与税

(1) 地方揮発油譲与税

平成21年度からの道路特定財源の一般財源化により地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改められました。揮発油に対して課され国税として徴収される揮発油税と地方揮発油税のうち、地方揮発油税は地方揮発油譲与税として地方公共団体に譲与されます。総額の58%が都道府県及び指定都市に、残り42%が一般市町村に対し、それぞれ道路の面積及び延長で按分して譲与されます。譲与の時期は6月、11月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
61,594	70,719	△9,125	△12.9

(2) 自動車重量譲与税

国税として徴収される自動車重量税の収入額の407/1000に相当する額を自動車重量譲与税として市町村に譲与されるもので、道路の延長及び面積を基礎に算定されます。譲与の時期は6月、11月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
149,278	162,096	△12,818	△7.9

3 款 利子割交付金

県に納入される利子割額に相当する額から1%の事務費を控除した額の3/5を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
3,125	6,152	△3,027	△49.2

4 款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割に1%の事務費を控除した額の3/5を市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
10,204	17,368	△7,164	△41.2

5 款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得割について、1%の事務費を控除した額の3/5が市町村に対して当該市町村の個人県民税額を基礎に按分して交付されます。交付の時期は3月の年1回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
6,776	16,147	△9,371	△58.0

6 款 地方消費税交付金

消費税は、平成26年4月1日より5%から8%へ引き上げられ、うち地方消費税も1%から1.7%へ引き上げられました。地方消費税額のうち、1%分はその2分の1を人口及び従業者数により按分し市町村に交付され、地方消費税交付金の引上げ分0.7%分は、その2分の1を全額人口により按分し、市町村に交付されます。県において、貨物割の課税標準額が、昨年度前半の円高の影響により大幅に減少したことから、決算額が大幅減となっています。

交付の時期は6月、9月、12月及び3月の年4回です。

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
地方消費税交付金(従来分)	336,634	386,871	△50,237	△13.0
地方消費税交付金(引上げ分)	289,544	331,541	△41,997	△12.7
計	626,178	718,412	△92,234	△12.8

7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場の利用1日当たりの定額で、ゴルフ場の所在する県が課するゴルフ場利用税について、税収の7割は、ゴルフ場が所在する市町村に交付されます。

交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
12,357	12,501	△144	△1.2

8 款 自動車取得税交付金

県税として徴収される自動車取得税から5%の徴収費を控除した額の70%相当額を市町村の道路の延長及び面積により按分し交付されます。

交付の時期は8月、12月及び3月の年3回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
56,119	52,740	3,379	6.4

9 款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定されます。

交付の時期は、4月、9月の年2回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
12,788	12,924	△136	△1.1

10 款 地方交付税

地方交付税の総額は、所得税・法人税収入額の33.1%、酒税収入額の50%、消費税収入額の22.3%、地方法人税の全額と定められています。なお、普通交付税と特別交付税の財源比率は94対6とされています。国勢調査人口の減や合併算定替による影響で前年度より大幅減となっています。

交付の時期は、普通交付税が4月、6月、9月及び11月で、特別交付税は12月及び3月です。

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
普通交付税	5,697,640	5,848,359	△150,719	△2.6
特別交付税	582,252	599,180	△16,928	△2.8
計	6,279,892	6,447,539	△167,647	△2.6

11 款 交通安全対策特別交付金

交通反則金に係る収入相当額等から郵便手数料相当額及び通告書送付費支出金相当額の合算額を控除した金額について、交通事故の発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を用いて都道府県及び市町村に交付されます。交付の時期は、9月及び3月の年2回です。

(単位：千円、%)

28年度	27年度	増減額	伸率
8,829	9,341	△512	△5.5

12 款 分担金及び負担金

市が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者から、その受益を限度として徴収するものです。

【 1 項 負担金 】

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
社会福祉費負担金	19,684	21,089	△1,405	△6.7
児童福祉費負担金	157,037	179,164	△22,127	△12.4
小学校費負担金	780	794	△14	△1.8
中学校費負担金	426	418	8	1.9
計	177,927	201,465	△23,538	△11.7

13 款 使用料及び手数料

使用料は公共施設などの利用の対価として徴収するもので、公営住宅の家賃などがあります。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するもので、住民票の写しや印鑑登録証明の発行手数料などがあります。

【 1 項 使用料 】

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
総務管理使用料	780	943	△163	△17.3
社会福祉使用料	1,876	2,092	△216	△10.3
保健衛生使用料	16,385	15,705	680	4.3
農業使用料	188	181	7	3.9
道路水路使用料	11,458	15,008	△3,550	△23.7
駐車場使用料	9,700	9,950	△250	△2.5
公園使用料	360	339	21	6.2
住宅使用料	95,139	88,545	6,594	7.4
都市計画使用料	101	0	101	皆増
消防使用料	87	107	△20	△18.7
社会教育使用料	7,302	7,580	△278	△3.7
保健体育使用料	4,883	5,105	△222	△4.3
学校教育使用料	21	0	21	皆増
計	148,280	145,555	2,725	1.9

【 2 項 手数料 】

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
総務管理手数料	118	20	98	490.0
徴税手数料	2,678	2,684	△6	△0.2
戸籍住民基本台帳手数料	15,874	16,589	△715	△4.3
児童福祉手数料	47	69	△22	△31.9
保健衛生手数料	869	856	13	1.5
清掃手数料	32,869	57,698	△24,829	△43.0
農業手数料	261	322	△61	△18.9
土木手数料	1	3	△2	△66.7
都市計画手数料	259	237	22	9.3
住宅手数料	20	17	3	17.6
消防手数料	320	461	△141	△30.6
社会教育手数料	36	43	△7	△16.3
計	53,352	78,999	△25,647	△32.5

14 款 国庫支出金

市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合や国が行うべき事業を市へ委託する場合に交付されるものです。法によって国に負担する義務のある国庫負担金、奨励的又は財政援助的な国庫補助金、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する国庫委託金に分類されます。

(単位：千円、%)

		28年度	27年度	増減額	伸率
負担金	民生費	1,881,021	1,891,906	△10,885	△0.6
	衛生費	572	568	4	0.7
	教育費	0	397,730	△397,730	皆減
	災害復旧費	11,323	10,758	565	5.3
補助金	総務費	44,534	104,237	△59,703	△57.3
	民生費	284,845	161,016	123,829	76.9
	衛生費	230,563	31,301	199,262	636.6
	土木費	208,929	190,403	18,526	9.7
	消防費	13,102	0	13,102	皆増
	教育費	51,615	96,373	△44,758	△46.4
委託金	総務費	177	206	△29	△14.1
	民生費	8,945	8,683	262	3.0
	土木費	6,479	5,724	755	13.2
	教育費	310	170	140	82.4
	消防費	0	161	△161	皆減
計		2,742,415	2,899,236	△156,821	△5.4

15 款 県支出金

市が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合や県が行うべき事業を市へ委託する場合に交付されるものです。国庫支出金と同様に、その目的や性格により県負担金、県補助金、県委託金に分類されます。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）があります。

(単位：千円、%)

		28年度	27年度	増減額	伸率
負担金	民生費	860,261	863,673	△3,412	△0.4
	衛生費	368	649	△281	△43.3
	農林水産業費	22,950	12,030	10,920	90.8
	県事務移譲交付金	416	402	14	3.5
補助金	総務費	1,006	31	975	3,145.2
	民生費	166,986	435,041	△268,055	△61.6
	衛生費	5,706	5,693	13	0.2
	労働費	0	1,588	△1,588	皆減
	農林水産業費	596,292	703,781	△107,489	△15.3
	商工費	2,047	18	2,029	11,272.2

	土木費	49,360	42,900	6,460	15.1
	教育費	3,827	11,132	△7,305	△65.6
	災害復旧費	7,150	10,414	△3,264	△31.3
委託金	総務費	73,106	77,398	△4,292	△5.5
	民生費	123	110	13	11.8
	土木費	4,675	4,658	17	0.4
	教育費	0	400	△400	皆減
	計	1,794,273	2,169,918	△375,645	△17.3

16 款 財産収入

財産収入は、市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入や基金から生じる運用収入である利子及び配当金収入があります。また市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う財産売払収入があります。

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
土地建物貸付収入	13,844	13,840	4	0.0
利子及び配当金	120,680	55,013	65,667	119.4
土地建物売払収入	9,706	3,094	6,612	213.7
物品売払収入	6,283	8,560	△2,277	△26.6
計	150,513	80,507	70,006	87.0

17 款 寄附金

市民や団体などから市が受ける金銭による寄附をいいます。用途が特定されない一般寄附金と、用途が特定される指定寄附金とがあります。なお、28年度のふるさと寄附金決算額は、123,859,115円(27年度：21,589,689円)と前年度比102,269,426円の増となりました。

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
一般寄附金	126,645	22,089	104,556	473.3
民生費寄附金	270	406	△136	△33.5
教育費寄附金	12,679	20	12,659	63,295.0
農林水産業費寄附金	20,000	15,000	5,000	33.3
計	159,594	37,515	122,079	325.4

18 款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金の間で相互に資金運用をするものです。他の会計から資金が移される場合を繰入、移す場合を繰出といいます。

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
後期高齢者医療特別会計	36	50	△14	△28.0
介護保険事業特別会計	0	0	0	—
財政調整基金	400,000	0	400,000	皆増
減債基金	150,000	0	150,000	皆増
教育振興基金	0	250,000	△250,000	皆減
まちづくり振興基金	70,000	0	70,000	皆増
福祉振興基金	0	0	0	—
農林水産業振興基金	0	0	0	—
企業誘致基金	0	0	0	—
地域雇用創出基金	0	0	0	—
環境衛生施設整備基金	47,000	0	47,000	皆増
災害対策基金	0	0	0	—
計	667,036	250,050	416,986	166.8

19款 繰越金

前年度の決算上の剰余金と翌年度に繰り越すべき財源をいいます。前年度決算の剰余金は、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、そこから繰越明許費など翌年度に繰り越すべき財源を控除したもの（実質収支）をいいます。

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
前年度繰越金	802,389	988,186	△185,797	△18.8

20款 諸収入

収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがあります。

【 1項 延滞金、加算金及び過料 】

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
延滞金	2,462	2,588	△126	△4.9

【 2項 市預金利子 】

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
市預金利子	23	423	△400	△94.6

【 3項 貸付金元利収入 】

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
中小企業融資預託金元利収入	100,000	100,000	0	0.0

災害援護資金貸付金元利収入	110	113	△3	△2.7
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	—
計	100,110	100,113	△3	△0.0

【 4項 雑入 】

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
滞納処分費	0	1	△1	皆減
弁償金	46	44	2	4.5
違約金及び延滞利息	0	0	0	—
雑入	160,627	142,313	18,314	12.9
計	160,673	142,358	18,315	12.9

21款 市債

市が事業を行う場合の財源は、通常、地方税や地方交付税の一般財源のほか、国県支出金、分担金負担金等の特定財源をもって充てることとなりますが、これら以外に長期の借入資金をもって財源とするものが地方債（市債）です。

市債は市の借金ですからできるだけ少ないほうが望ましいと考えられますが、大規模な建設事業などを実施する場合、単年度の収入だけで賄うことは資金的に困難です。また世代間負担の公平性の観点からも、地方債制度の活用は有効な手段となります。

(単位：千円、%)

	28年度	27年度	増減額	伸率
市債	1,511,639	2,593,805	△1,082,166	△41.7

この内訳は、次表のとおりです。

【市債の借入状況】

起債の目的		地方債計画上の区分等	借入額 (千円)	資金区分	利率 (%)	償還期間 [据置]
総務債	臨時財政対策債	臨時財政対策債	488,039	財政融資	0.04	20 (3)
	情報セキュリティ強化対策事業債【繰越分】	補正予算債	8,100	福岡銀行	0.201	5 (1)
衛生債	上水道一般会計出資債	公営企業債	12,100	財政融資	0.60	30 (5)
土木債	道路橋りょう整備事業債	合併推進債	7,800	福岡銀行	0.285	10 (1)
	道路橋りょう整備事業債【繰越分】	合併推進債	1,800	福岡銀行	0.285	10 (1)
消防債	消防ポンプ車整備事業債	緊急防災・減災事業債	17,600	地方公共団体 金融機構	0.01	5 (1)
過疎対策 事業債	バイオマスセンター整備事業債	過疎対策事業債	382,300	財政融資	0.02	12 (3)
	なす選果場整備事業債	過疎対策事業債	47,200	財政融資	0.02	12 (3)
	道路整備事業債	過疎対策事業債	70,600	財政融資	0.02	12 (3)
	街路整備事業債	過疎対策事業債	22,300	財政融資	0.02	12 (3)
	公園整備事業債	過疎対策事業債	3,500	財政融資	0.02	12 (3)
	駅周辺整備事業債	過疎対策事業債	27,700	財政融資	0.02	12 (3)
	防火水槽整備事業債	過疎対策事業債	6,100	財政融資	0.02	12 (3)
	消防団ポンプ車整備事業債	過疎対策事業債	57,400	財政融資	0.02	12 (3)
	特定排水処理施設事業債	過疎対策事業債	56,200	財政融資	0.02	12 (3)
	公共下水道事業債	過疎対策事業債	73,600	財政融資	0.02	12 (3)
	過疎地域自立促進特別事業債 (ソフト分)	過疎対策事業債	84,800	財政融資	0.02	12 (3)
	道路整備事業債【繰越分】	過疎対策事業債	900	財政融資	0.02	12 (3)
	公共下水道事業債【繰越分】	過疎対策事業債	36,000	財政融資	0.10	12 (3)
	街路整備事業債【繰越分】	過疎対策事業債	7,300	財政融資	0.02	12 (3)
教育債	小学校防災事業債【繰越分】	全国防災事業債	61,300	財政融資	0.50	25 (3)
	中学校防災事業債【繰越分】	全国防災事業債	33,400	財政融資	0.50	25 (3)
災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	災害復旧事業債	5,600	財政融資	0.01	10 (2)
合	計		1,511,639			

※資金区分の「財政融資」は「財政融資資金」の略。

Ⅲ 歳出の状況

歳出総額は18,560,399千円で、目的別の決算額は次のとおりとなっています。

【目的別内訳】

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 %	決算額 (B)	構成比 %	増減額 A-B (C)	増減率 %
1 議会費	191,716	1.0	211,660	1.1	△ 19,944	△ 9.4
2 総務費	2,336,768	12.6	2,061,324	10.4	275,444	13.4
3 民生費	6,818,247	36.7	6,927,399	34.8	△ 109,152	△ 1.6
4 衛生費	1,917,798	10.3	1,356,315	6.8	561,483	41.4
5 労働費	11,241	0.1	11,262	0.1	△ 21	△ 0.2
6 農林水産業費	1,570,358	8.5	1,812,351	9.1	△ 241,993	△ 13.4
7 商工費	312,233	1.7	309,104	1.5	3,129	1.0
8 土木費	1,469,337	7.9	1,236,186	6.2	233,151	18.9
9 消防費	763,030	4.1	823,203	4.1	△ 60,173	△ 7.3
10 教育費	1,596,956	8.6	3,625,818	18.2	△ 2,028,862	△ 56.0
11 災害復旧費	34,323	0.2	40,694	0.2	△ 6,371	△ 15.7
12 公債費	1,538,392	8.3	1,490,321	7.5	48,071	3.2
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	18,560,399	100.0	19,905,637	100.0	△ 1,345,238	△ 6.8

IV 主要施策の成果

1 款 議会費

議会費は、予算額195,999千円に対し支出済額191,716千円です。

1 款 議会費 1 項 議会費

1 目 議会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
195,999,000	191,716,238	0	4,282,762	0	0	0

● 市議会運営費

[目的]

地方公共団体に住民の意思を反映させるための「意思決定機関」として議会を設置しています。提案された議案や報告、請願や予算・決算に関すること、その他議会運営に関することについて、本会議及び常任・特別委員会並びに議会運営委員会を開催し、審議又は審査を行います。また、議会映像のインターネット配信及び議会だよりの発行等により、広く市民に議会の情報を伝え、開かれた議会運営を推進します。

[成果]

次のとおり実施しました。

・ 定例会及び臨時会

名 称	会 期		本会議 日 数	傍聴者数
平成28年第2回定例会	11日	(6月14日～24日)	4日	42人
平成28年第3回定例会	20日	(9月2日～21日)	4日	65人
平成28年第4回定例会	11日	(12月6日～16日)	4日	41人
平成29年第1回定例会	19日	(3月6日～24日)	4日	35人
計	61日		16日	183人

・ 常任委員会

区 分	総 務	文教厚生	産業建設
開催日数	7日	9日	10日

・ 議会運営委員会

15日

・ 特別委員会

- ・ 議会報編集特別委員会 25日
- ・ 決算審査特別委員会 6日
- ・ 予算審査特別委員会 4日

・ 全員協議会

14日

・ 議会映像インターネット配信事業

(役務費)

内 容	金 額 (円)	備 考
ADSL利用料	126,864	山川・高田支所

(委託料)

内 容	金 額 (円)	備 考
映像配信・保守等業務	884,316	

<中継へのアクセス件数>

年 月		録 画	ライブ		計
平成28年	4月	127件	日	—	127件
〃	5月	172件	日	—	172件
〃	6月	1,205件	4日	258件	1,463件
〃	7月	337件	日	—	337件
〃	8月	338件	日	—	338件
〃	9月	1,256件	4日	136件	1,392件
〃	10月	501件	日	—	501件
〃	11月	185件	日	—	185件
〃	12月	943件	4日	157件	1,100件
平成29年	1月	575件	日	—	575件
	2月	209件	日	—	209件
	3月	1,494件	4日	150件	1,644件
総 計		7,342件	16日	701件	8,043件

・ 議会だよりの発行

内 容	金 額 (円)	備 考
議会だより (印刷)	998,690	年4回発行

2款 総務費

総務費は、予算額2,406,134千円に対し支出済額2,336,768千円で、翌年度繰越額7,551千円となっています。

2款 総務費 1項 総務管理費

1目 一般管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
639,887,000	612,817,496	4,508,000	22,561,504	747,902	0	216,727

<主な特定財源>

・ 自衛官募集事務費委託金（国）	19,000円
・ 災害救助費求償費（県）	557,218円
・ 指定統計調査費委託金（県）	168,684円
・ 賠償責任保険金（他）	185,780円

● 行政事務費

[目的]

市民生活に関係する制度等は、条例などで制定するため、各種の条例や議案及び規則等の制定に向けた立案指導を行い、また、市民活動中の事故等に対応するための市民活動災害保障保険に加入し、住民福祉の向上に寄与することを目的としています。

[成果]

・ 市議会への議案提出

定例会4回を招集し、議案56件、報告7件、同意22件、諮問4件、承認5件及び認定9件を提出しました。

・ 条例、規則の制定、改廃と例規集の編集及び追録発行

条例、規則の制定状況（公布日：H28.4.1～H29.3.31）

単位：件

種別	総数	内 訳				備考
		新制定	全部改正	一部改正	廃止	
条例	27	3	0	24	0	
規則	19	7	0	12	0	

・ 市民活動災害保障保険

市民活動中の事故等に対応するため、災害補償保険に加入しました。

（保険料1,858,280円）平成28年度の事故報告件数は20件ありました。

・ 市民との連絡協調

定期的に会議を開催し、市からのお知らせや行政区からの要望のとりまとめ等を行うことで市民との連絡協調を図りました。

行政区数 149 校区数 15

全体区長会議 1回 校区区長会長会議 11回

区長報酬 56,324,750円 班長(隣組長)報償費 6,335,500円

● 秘書事務費

〔目的〕

活力ある市政運営を目的に、市長・副市長が適正かつ効率的な執務を行えるよう、市役所内外の機関・団体とのスケジュール調整を行うことを目的としています。

〔成果〕

平成28年度は、市長の病氣療養により、約2カ月間、副市長を職務代理者として指定し、内部での政策立案、決定に必要な時間を確保する一方で、900件を超える案内文書の内、約5割に市長・副市長が出席して、各方面の様々な意見を直接拝聴し、政策判断の材料に役立てることができるよう効率的なスケジュール調整に努めました。

● 人事管理費

〔目的〕

職員の資質・能力の向上を図るための研修を行うとともに、健康管理や福利厚生の実施を図ることにより、行政サービスの向上を目的としています。

〔成果〕

・ 職員研修

福岡県市町村職員研修所の階層別研修や各種選択研修の受講、また、定住自立圏共生ビジョンに基づく合同研修を実施するなど、職員の能力開発及びスキルの向上に努め、行政運営の効率化、行政サービスの向上等を図りました。

<人事係所管>

研 修 名	受講人数	備 考
新規採用職員研修（前期）	10	
新規採用職員研修（後期）	10	
一般職員研修	7	
新任係長研修	8	
OA研修	2	
固定資産（土地・家屋）研修	3	
市町村民税研修	3	
クレーム対応研修（窓口対応編・組織対応編）	7	
文書作成力向上研修	2	
思考能力強化研修	1	
災害危機管理研修	2	

契約事務研修	1	
徴収事務新任者研修	1	
クリエイティブシンキング(発想力強化)研修	1	
政策法務研修(入門編)	1	
ディベート研修	1	
リーダーシップ能力向上研修	2	
複式簿記研修	1	
文書添削力向上研修	2	
交渉力研修	1	
ロジカルシンキング(論理的思考能力)研修	1	
情報公開・個人情報保護研修	1	
対人関係能力向上研修	2	
楽しく学ぶ地域づくり講座	1	
県民ニーズをつかむ公共マーケティング	1	
財務マネジメント研修	2	
政策形成能力向上セミナー	1	
社会保障税番号制度研修(住民課職員向け)	2	
社会保障税番号制度研修(社会保障分野担当向け)	2	
法制執務基礎研修	1	
A c c e s s 基礎研修	1	
メンタルヘルス研修	1	
地方公会計研修	1	
地方分権セミナー	1	
長期ビジョンの策定と実践	1	
新任課長等研修(定住自立圏合同研修)	6	
コーチング研修(定住自立圏合同研修)	6	
政策形成研修(定住自立圏合同研修)	9	

計 1 0 6 人

<各課所管>

研 修 名	受講人数	備 考
総務課：災害救助法等事務担当者研修会 外12件	2 3	
秘書広報課：広報研修会	3	
企画財政課：情報セキュリティーセミナー 外5件	6	
契約検査課：県南都市契約事務担当者連絡会 外4件	1 0	
会計課：筑後地区都市会計職員事務研修会 外1件	2	
山川支所：戸籍事務従事職員研修 外14件	2 5	

高田支所：戸籍事務従事職員研修 外11件	20	
税務課：市町村職員課税事務研修会 外29件	132	
市民課：県戸籍住民基本台帳事務協議会研修会 外9件	14	
人権・同和对策室：みやま市人権・同和问题研修会 外8件	458	
健康づくり課：特定健診等に関する新任研修会 外38件	86	
福祉事務所：援護業務担当研修会 外11件	15	
子ども子育て課：児童手当等新任担当者研修会 外14件	27	
環境衛生課：環境保全関係業務担当者研修会 外5件	9	
商工観光課：消費生活相談員等レベルアップ研修	4	
企業誘致推進室：市町村企業誘致担当者研修会	2	
建設課：河川事業現地研修会 外10件	19	
都市計画課：都市計画実務基礎研修会 外4件	8	
上下水道課：下水道実務研修会 外14件	18	
国土調査課：地籍調査実務者研修会 外6件	36	
学校教育課：学校給食夏期研修会 外2件	167	
社会教育課：南筑後地区公民館長・職員等研修会 外28件	49	
議会事務局：市議会事務局職員研修会 外5件	9	
農業委員会：農業者年金新任担当者研修会 外4件	6	
消防本部：消防職員安全衛生研修会 外8件	70	

計 1, 218人

・ 福利厚生

健康管理において、生活習慣病等の予防・早期発見のため定期総合健診を実施しました。また、メンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、ストレスチェックを実施しました。

健診後には、産業医による健診結果をもとにした健康指導を実施するなど、職員の健康管理に努めました。

● 市功労者表彰費

〔目的〕

みやま市表彰条例及び同条例施行規則に基づき、市政の発展に寄与し、功績顕著な者又は団体を表彰します。

〔成果〕

平成28年度は、下記のとおり8名を表彰しました。

市議会議員	5名
選挙管理委員会委員	1名
固定資産評価審査委員会委員	1名
行政区長	1名

市功労者表彰事業		102,562円	
8節	報償費	80,000円	功労表彰記念品料
11節	需用費	22,562円	消耗品費

● 市制10周年記念式典費

[目的]

平成29年1月29日に市制施行10周年を迎えるに当たり、節目の年を市民や関係者並びに関係機関と祝うとともに、これまでの歩みを振り返り、さらなる飛躍と発展を目指す契機とするため開催しました。

[成果]

市民や近隣市より約450名を招き、市制施行10周年記念式典を開催し、節目の年を祝うとともに、DVDやパンフレットで10年間の歩みを共に振り返り、記念講演やアトラクションも行い、本市への理解を一層深めるとともに、本市の魅力を再認識し、ふるさと意識の醸成や郷土愛の育成を図ることで、更なる飛躍と発展を目指す機会とした。

市制10周年記念式典事業		1,298,943円	
8節	報償費	780,220円	記念品代 509,220円 式典出演謝礼 271,000円
11節	需用費	96,479円	消耗品費
12節	役務費	23,400円	通信運搬費
13節	委託料	398,844円	式典設営等業務委託料

● 入札契約事務費

[目的]

市が発注する建設工事・業務委託及び物品購入等（随意契約を除く）を対象に入札から契約締結までを行ないます。また、これらの実施状況等については中立・公平な立場で監視をする公正入札監視委員会に諮問し、入札・契約事務の改善・効率化を図っています。

また、工事や業務完了の検査業務を行い、市が発注する建設工事等の適正かつ円滑な施工及び品質確保の推進を行ないます。

[成果]

平成28年度は、条件付一般競争入札20件、指名競争入札299件の入札・契約及び完了検査を実施しました。また、公正入札監視委員会を9月と3月に開催しています。

支出総額は、3,065,320円であり、主な支出は次のとおりです。

- ・報酬費 **3,036,000円**
- 公正入札監視委員会委員報酬 36,000円（委員3名）
- 嘱託職員報酬 3,000,000円
- ・旅費 **7,720円**

職員旅費	7,720円
・使用料及び賃借料	21,600円
コリンズ使用料	21,600円

● 防災費

[目的]

災害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、地域防災計画に基づき防災体制の強化充実を図ることを目的としています。

[成果]

・自主防災組織の育成

地域の防災力を高めるため、自主防災組織を設立した団体に対して、研修会や防災訓練の費用、資機材購入の費用等に20万円を上限として補助を行いました。

自主防災組織設立支援事業補助金（4団体） 751,200円

・防災ラジオの購入

災害時における情報伝達体制の強化を目的として、土砂災害警戒区域等世帯に配布するための防災ラジオを購入しました。

備品購入費 防災ラジオ 756,000円（50台）

● 熊本地震災害支援等事業費

[目的]

平成28年熊本地震による市民の避難者対応と被災地への人的・物的支援を行い、災害時の応急対策及び行政機関の相互連携を図ることを目的としています。

[成果]

震度5強の揺れを観測し余震も続いたことから、7日間にわたり自主避難所4か所を開設しました。また、被災地支援のため救援物資の提供や避難所運営、建物被害状況調査等に職員を派遣しました。

職員派遣 述べ51人（益城町、菊陽町、熊本市）

熊本地震義援金 10,000,000円

救援物資（熊本県合志市） ペットボトル飲料水 3,000本/20、毛布1,000枚

2目 文書広報費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
38,816,000	37,192,458		1,623,542	793,877	0	469,200

<主な特定財源>

・ 県公報配布業務委託金（県）	793,877円
・ 広告掲載料（他）	469,200円

● 文書取扱費

[目的]

各課より発送される文書及び各支所間の文書の収受を適正かつ効率的に行うことを目的としています。

[成果]

各課文書を一括して発送したことにより、文書取扱業務を効率的に行うことができました。

郵便料等 25,359,391円

● 広報広聴費

[目的]

行政情報を市民に提供することにより、市の施策を普及及び啓発し市民の理解と協力を得、また、市の行政施策に対する市民の意見を反映することにより、民主的で円滑な市政の推進を図ることを目的とし「広報みやま」の発行などを行っています。

「みやまのすがた」は市の人口・産業・生活の各分野に渡る基本的統計資料等を収録することにより、みやま市の市勢の現状と発展の推移を明らかにしようとするものです。

[成果]

(ア) 「広報みやま」発行

「広報みやま」（1日号。全ページフルカラーA4版）、「広報みやまお知らせ版」（15日号。2色刷A4版）は、毎月各1回14,100部発行しました。定住促進や特産品、オルレ、電力などの各特集など、市内外を問わず興味を持っていただける記事の掲載に努めました。

印刷製本費 6,607,273円

(イ) 市勢概要「みやまのすがた」発行

市の基礎資料として役立ててもらうために、みやま市の概要やデータを集めて、A6版（本文45ページ）のコンパクトにまとめた冊子を1,100冊発行しました。

印刷製本費 68,904円

(ウ) みやま市ホームページのリニューアル

閲覧しやすくするためトップページのレイアウト・デザインを変更しました。

ホームページリニューアル委託料 103,680円

(エ) コミュニティFMを活用した情報発信

地域情報を発信し市民の情報共有を図ると同時に、市の魅力を市外に発信するシティープロモーションのツールとして、みやま市・大牟田市・荒尾市を放送区域とするコミュニティ放送局「FMたん」とを活用して、行政情報や市役所の仕事紹介、市内のイベント等の情報を発信しました。

コミュニティFM事業負担金 2,688,066円

● 情報公開費・個人情報保護費

[目的]

市の保有する情報を公開し、市政に関する市民の知る権利を保障することにより、市民参加の市政を一層推進し、開かれた市政の実現を図るとともに、市政に対する市民の理解を深め、市政の発展に寄与するものです。

[成果]

情報公開制度等の運用状況については、下記のとおり開示請求があり情報公開に努めました。

- ・平成28年度情報公開開示請求 62件
- ・平成28年度保有個人情報開示請求 6件

情報公開条例に基づく公文書開示請求処理結果表

単位：件

請求件数	処 理 結 果					不服申立	備 考
	全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	その他		
62	26	18	3	11	4	1	

個人情報保護条例に基づく保有個人情報開示請求処理結果表

単位：件

請求件数	処 理 結 果					不服申立	備 考
	全部開示	部分開示	不開示	不 存 在	その他		
6	5	0	0	1	0	0	

3目 財政管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
14,665,000	14,633,396		31,604	0	0	0

● 財政管理費

[目的]

市の予算、決算など財政管理のための経費です。

[成果]

「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」という地方自治法第2条第14項の趣旨に基づき、予算編成や財源の確保に努めました。

また、昨年度からの2カ年で、国の統一的な基準による地方公会計を策定するために必要な固定資産台帳整備及び本市が所有・管理する全ての公共施設等を対象とした公共施設等総合管理計画の策定を行いました。(契約額：22,680,000円)。本計画に沿って、公共施設等の持続可能で適切な維持管理、適正な運営を推進していくこととしております。また、平成

28年度決算より、新地方公会計における財務書類を作成することとしています。

財政管理費		14,633,396円	
9節	旅費	115,640円	職員旅費
11節	需用費	909,756円	消耗品費 161,316円 印刷製本費 748,440円
13節	委託料	13,608,000円	固定資産台帳等整備委託料

4目 会計管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,100,000	6,897,680		202,320	0	0	0

● 会計管理費

[目的]

市費の納付及び決算に関する事務を迅速かつ適正に処理することを目的としています。

[成果]

みやま市指定金融機関及び収納代理金融機関等との協力連携により、口座振替等納付事務の適正化が図られました。

- ・ 指定金融機関 福岡銀行
- ・ 収納代理金融機関 西日本シティ銀行・筑邦銀行・大牟田柳川信用金庫・南筑後農業協同組合・九州労働金庫・福岡県南部信用組合・福岡県信用漁業協同組合連合会・三井住友銀行
- ・ 収納事務取扱金融機関 ゆうちょ銀行

○コンビニ収納業務

[目的]

住民の納付に対する利便性や収納率の向上などをめざし導入されたコンビニ収納について全国の店舗で納付された税金等を適正に受け入れることを目的としています。

[成果]

収納データの受信から収納金の受け入れまで、適正に処理することができました。

- ・ 決算額内訳

収納事務基本料 (月額 5,000円)	64,800円
収納事務手数料 (1件 58円)	1,995,393円
(取扱件数 31,855件) 合計	2,060,193円

会計管理費		6,897,680円	
9節	旅費	13,260円	職員旅費
11節	需用費	80,262円	消耗品費 54,774円 印刷製本費 25,488円
12節	役務費	3,564,158円	金融機関取扱手数料 1,503,965円 コンビニ収納取扱手数料 2,060,193円
13節	委託料	3,240,000円	指定金融機関派出業務委託料

5目 財産管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
126,882,000	122,640,660		4,241,340	0	0	16,052,302

<主な特定財源>

- ・電柱敷設使用料（他） 520,500円
- ・土地建物貸付収入（他） 2,397,713円
- ・建物罹災共済金（他） 12,324,771円

● 行政財産管理費

[目的]

行政財産の適正な運営及び維持管理を図りました。

[成果]

平成28年度支出総額は、68,271,742円であり、主な支出は次のとおりです。

- ・旅費 14,320円
 - 職員旅費 14,320円
- ・需用費 16,934,800円
 - 消耗品費 563,206円 (蛍光灯購入ほか)
 - 燃料費 791,741円 (公用車用燃料ほか)
 - 光熱水費 12,750,960円 (庁舎電気料、水道料)
 - 修繕料 2,828,893円 (庁舎内修繕等)
- ・役務費 8,875,839円

通信運搬費	3, 459, 982円	(電話料)
火災保険料	3, 286, 048円	(庁舎等192件)
自動車保険	1, 545, 570円	(公用車138台)
その他	584, 239円	(車検代等)
・ 委託料	22, 838, 192円	
電話交換等業務委託料	4, 281, 984円	(電話交換・総合案内)
宿日直委託料	7, 319, 808円	(庁舎宿日直業務)
清掃等委託料	6, 203, 520円	(庁舎清掃)
浄化槽維持管理委託料	1, 109, 568円	(本庁舎)
空調設備保守点検委託料	1, 263, 600円	(空調設備)
その他	2, 659, 712円	(エレベーター保守点検委託料他)
・ 使用料及び賃借料	2, 054, 664円	
複写機使用料	1, 913, 940円	(複写機使用料・借上料)
その他	140, 724円	(浄化槽使用料他)
・ 工事請負費	16, 904, 127円	
庁舎営繕工事費	4, 708, 800円	(空調設備機器撤去工事)
	7, 452, 000円	(防犯カメラ設置工事)
	3, 094, 200円	(金栗倉庫敷地整備工事)
	1, 649, 127円	(その他工事)
・ 備品購入費	583, 200円	
備品購入費	583, 200円	(大判プリンター購入)
・ 公課費	66, 600円	
自動車重量税	66, 600円	

● 用度事務費

[目的]

消耗品等の一括購入を行い、経費節減を行い適正な購入・管理を図りました。

[成果]

平成28年度支出総額は、3, 694, 490円であり、主な支出は次のとおりです。

・ 需用費	3, 694, 490円	
消耗品費	3, 386, 474円	(複写機用紙・インク代等)
印刷製本費	308, 016円	(封筒印刷)

● 山川支所管理費

○ 財産管理費

[目的]

みやま市山川支所としての市民サービスの向上を図るとともに、修繕及び清掃業務委託料等により、庁舎等の適正な維持管理を図りました。

[成 果]

庁舎施設の適切な維持管理を行い、来庁者、職員が安全で快適に業務を行うことができました。

平成28年度支出総額は、19,503,805円であり、内容は次のとおりです。

(単位：円)

区分		山川支所	備考
需用費	消耗品費	321,806	庁舎管理消耗品
	燃料費	173,649	公用車用燃料等
	光熱水費	4,529,958	庁舎電気料等
	修繕料	2,936,550	庁舎照明補修等
	計	7,961,963	
役務費	通信運搬費	789,660	電話料等
	定期点検手数料	213,244	公用車点検
	計	1,002,904	
委託料	植木管理	354,240	
	植木伐採	198,936	
	清掃業務	1,966,680	庁舎清掃業務
	宿日直業務	3,659,904	宿日直業務
	防火設備点検	51,840	消防設備
	エレベータ保守	374,544	
	自動ドア保守	37,811	
	空調設備保守	469,028	
	貯水槽清掃管理	37,800	
	浄化槽維持管理	699,700	
	電気設備保守	278,640	
	空調設計	2,160,000	
	計	10,289,123	
使用料 及び賃 借料	テレビ受信料	47,136	
	複写機使用・借上料	164,879	複写機
	計	212,015	
公課費	自動車重量税	37,800	
	計	37,800	

○ 支所業務の状況

[目 的]

合併に伴い、市民へのサービスを低下させないために、総務課、市民課、健康づくり課、福祉事務所、税務課、介護支援課、農業委員会等に関する各種申請書、届出書の受付や証明書

の交付及び相談業務の事務を行っています。

[成 果]

複数の手続きを1か所で行うため、業務の取り扱いに間違いがないよう、正確かつ迅速に対応しました。

税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉事務所、子ども子育て課のほか、上下水道課、農業委員会等の窓口業務として、税に関する各種証明書の発行、税、使用料の収納、各種届出事務や相談事務を行い、戸籍住民登録事務、諸証明に関する事務、国民健康保険、国民年金や医療に関する届出事務等の業務を行うとともに、確定申告の受付事務を行いました。また、土木行政等の相談業務、水道利用に関する業務、お牧山バンガローの鍵の管理、期日前投票事務等の受付事務のほか住民の方々からの多種多様な問い合わせへの対応や取次ぎ等を行い、関係機関、部署との連絡調整を図りました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は次のとおりです。

(ア) 庶務関係の諸証明交付件数、施設使用等受付及び手数料収入状況

区 分	件数 () は無料交付内数	手数料 (円)
市民税関係証明	676 (77)	135,200
固定資産証明	92 (5)	18,400
耕作証明	145 (1)	29,000
軽自動車証明	376 (376)	—
時間外収納受付	226	—
施設使用許可	26 (24)	4,136
水道業務受付	42	—
確定申告相談及び受付	1,077	—
各種取次ぎ受付処理	1,351	—
選挙期日前投票事務	900	—
お牧山バンガロー取次	57	—
計	4,968 (483)	186,736

(イ) 健康福祉関係の各種届出等受付

区 分	件 数
児童手当	238
保育所関係、学童保育関係 (入所申込等)	22
生活保護関係 (医療券発行、収入状況報告書等)	0
特別弔慰金	3

高齢者福祉サービス関係	89
身体障害者等関係	168
介護保険関係	417
健康関係（検診、予防接種等）	210
臨時福祉給付金	664
計	1,811

(ウ) 戸籍、住民票その他の証明書等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件数（ ）は無料交付内数	手数料（円）
戸籍	1,484 (69)	796,050
住民登録	1,735 (43)	338,400
身分証明	54 (0)	10,800
印鑑登録	159 (0)	31,800
印鑑証明	1,418 (60)	271,600
印鑑登録証切替	14 (0)	—
通知カード	1 (0)	500
霊柩車使用	27 (0)	116,640
火葬場使用	0 (0)	0
計	4,892 (172)	1,565,790

(エ) 戸籍届出事務受付

区 分	件 数
出 生	23
死 亡	84
婚 姻	8
離 婚	4
転 籍	5
その他	6
計	130

(オ) 住民基本台帳届出事務受付

区 分	件 数
出 生	16
死 亡	83
転 出	78
転 入	32
転 居	17
その他	81
計	307

(カ) 国民健康保険及び国民年金等事務受付

区 分	件 数
国民健康保険	997
後期高齢者医療	525
子ども医療	130

障害者医療	1 1 4
ひとり親医療	1 4
国民年金	3 4 4
はり・きゅう・あんま券発行	1 0 1
計	2, 2 2 5

● 高田支所管理費

○ 財産管理費

[目 的]

みやま市高田支所としての市民サービスの向上を図るとともに、清掃業務委託料等により、庁舎等の適正な維持管理を図りました。

[成 果]

平成28年度支出総額は、8, 1 7 7, 7 9 0円であり、内容は次のとおりです。

- ・ 消耗品費 1 9 6, 8 5 8 円 (新聞購読料等)
- ・ 燃料費 5 4, 2 9 0 円 (公用車用燃料費等)
- ・ 光熱水費 1, 0 5 0, 2 4 5 円 (庁舎電気料)
- ・ 通信運搬費 3 3 7, 0 6 6 円 (電話料)
- ・ 手数料 1 9 2, 2 8 8 円 (車検手数料、点検手数料、クリーニング代)
- ・ 清掃委託料 1, 6 3 2, 9 6 0 円 (庁舎清掃業務)
- ・ 宿日直委託料 3, 6 5 9, 9 0 4 円 (宿日直業務)
- ・ 保守点検委託料 5 9, 7 6 7 円 (防火設備、自動ドア)
- ・ 使用料 6 6 7, 1 7 2 円 (テレビ受信料 2 9, 0 8 9 円、
浄化槽 3 1 7, 5 2 0 円、
複写機 3 2 0, 5 6 3 円)
- ・ 公課費 4 2, 8 0 0 円 (自動車重量税)
- ・ 修繕料 2 8 4, 4 4 0 円 (非常用発電機改修、公用車バッテリー交換)

○ 支所業務の状況

[目 的]

合併に伴い、市民へのサービスを低下させないために、総務課、市民課、健康づくり課、福祉事務所、税務課、介護支援課等に関する各種申請書、届出書の受付や証明書の交付及び相談業務の事務を行っています。

[成 果]

複数の手続きを1か所で行うため、業務の取り扱いに間違いがないよう、正確かつ迅速に対応しました。

税務課、市民課、健康づくり課、介護支援課、福祉事務所、子ども子育て課のほか上下水

道課等の窓口業務として、税に関する各種証明書の発行、税、使用料の収納、各種届出事務や相談事務を行い、戸籍住民登録事務、諸証明に関する事務、国民健康保険、国民年金や医療に関する届出事務等の業務を行うとともに、申告時期には確定申告の受付事務を行いました。また、土木行政等の相談業務、水道利用に関する業務、多目的研修所、農村婦人の家の使用許可に関する業務、期日前投票事務等の受付事務のほか住民の方々からの多種多様な問い合わせへの対応や取次ぎ等を行い、関係機関、部署との連絡調整を図りました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は次のとおりです。

(ア) 庶務関係の諸証明交付件数、施設使用等受付及び手数料収入状況

区 分	件数 () は無料交付内数	手数料 (円)
市民税関係証明	1, 7 5 0 (1 4 3)	3 2 1, 4 0 0
固定資産証明	3 6 7 (7)	7 2, 0 0 0
軽自動車証明	8 0 8 (8 0 8)	—
施設使用許可	2 (1)	6, 7 7 5
水道業務受付	1 5 6	—
時間外収納受付	4 1 6	—
確定申告相談及び受付	1, 5 5 7	—
各種取次ぎ受付処理	1, 2 3 9	—
選挙期日前投票事務	1, 8 7 4	—
高田農村婦人の家・ 高田多目的研修所 使用許可申請受付	1 5 1 (1 0)	1 6 2, 6 7 0
計	8, 3 2 0 (9 6 9)	5 6 2, 8 4 5

(イ) 健康福祉関係の各種届出等受付

区 分	件 数
児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当	5 9 9
保育所関係、学童保育関係 (入所申込等)	1 0 9
生活保護関係 (医療券発行、収入状況報告書等)	1 2 4
特別弔慰金	1 4
高齢者福祉サービス関係	1 5 3
身体障害者等関係	2 9 5
介護保険関係	1, 1 1 1
健康関係 (検診、予防注射等)	3 5 3
臨時福祉給付金	1, 2 8 9
計	4, 0 4 7

(ウ) 戸籍、住民票その他の証明等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件数 () は無料交付内数	手 数 料 (円)
戸 籍	2, 7 3 2 (3)	1, 5 7 8, 5 5 0
住民登録	4, 2 3 9 (22)	8 4 3, 4 0 0
身分証明	9 7	1 9, 4 0 0
印鑑登録	2 9 4 (1)	5 8, 6 0 0
印鑑証明	2, 8 9 3 (29)	5 7 2, 8 0 0
印鑑登録証切替	3 2 (32)	—
通知カード	6 1 (1)	3 0, 0 0 0
霊柩車使用	5 8	2 5 1, 6 4 0
火葬場使用	0	0
計	1 0, 4 0 6 (88)	3, 3 5 4, 3 9 0

(エ) 戸籍届出事務受付

区 分	件 数
出 生	4 1
死 亡	1 5 8
婚 姻	1 4
離 婚	6
転 籍	2 0
その他	1 3
計	2 5 2

(オ) 住民基本台帳届出事務受付

区 分	件 数
出 生	3 5
死 亡	1 5 7
転 出	1 7 4
転 入	1 2 7
転 居	5 3
その他	1 3 7
計	6 8 3

(カ) 国民健康保険及び国民年金等受付

区 分	件 数
国民健康保険	1, 6 0 7
後期高齢者医療	8 0 6
子ども医療	3 5 2
障害者医療	7 3
ひとり親医療	6 5
国民年金	5 2 2
はり・きゅう・あんま券発行	2 5 0
計	3, 6 7 5

● 普通財産管理費

〔目 的〕

普通財産の適正な運営及び維持管理を図りました。

[成 果]

平成28年度支出総額は、1,549,701円であり、主な支出は次のとおりです。

・ 需用費	632,642円
燃料費	13,802円 (草刈機燃料代)
修繕料	618,840円 (旧飯江団地跡地杭柵修繕)
・ 委託料	917,059円
清掃等委託料	217,728円 (有明海岸保全事務所)
浄化槽維持管理委託料	152,013円 (同上)
草刈委託料	499,798円 (草刈業務)
廃油処理委託料	47,520円

● 庁舎火災復旧事業費

[目 的]

平成28年9月12日に発生した市役所別館の火災に伴い、補修工事等により復旧を図りました。

[成 果]

復旧に要した支出総額は、21,443,132円であり、主な支出は次のとおりです。

・ 需用費	973,925円
消耗品費	973,925円
・ 委託料	396,792円
電算機器設置等委託料	396,792円
・ 工事請負費	13,172,760円
庁舎営繕工事費	13,172,760円
・ 備品購入費	6,899,655円
備品購入費	1,740,571円 (ノート型パソコン25台分)
	998,136円 (事務机30台)
	495,936円 (袖机14台)
	730,296円 (回転イス30台)
	1,096,200円 (キャビネット等46台)
	1,838,516円 (その他備品)

各庁舎等の主な維持管理費の状況は次のとおりです。

(単位：円)

区分		本庁	山川支所	高田支所	計
需用費	消耗品費	563,206	321,806	196,858	1,081,870
	燃料費	791,741	173,649	54,290	1,019,680
	光熱水費	12,750,960	4,529,958	1,050,245	18,331,163
	修繕料	2,828,893	2,936,550	284,440	6,049,883
	計	16,934,800	7,961,963	1,585,833	26,482,596

役務費	通信運搬費	3,459,982	789,660	337,066	4,586,708
	火災保険料	3,286,048	—	—	3,286,048
	自動車保険	1,545,570	—	—	1,545,570
	その他	584,239	213,244	192,288	989,771
	計	8,875,839	1,002,904	529,354	10,408,097
委託料	電話交換業務	4,281,984	—	—	4,281,984
	清掃業務	6,203,520	1,966,680	1,632,960	9,803,160
	宿日直業務	7,319,808	3,659,904	3,659,904	14,639,616
	警備委託料	51,840	—	—	51,840
	建築物環境調査	334,800	—	—	334,800
	浄化槽維持管理	1,109,568	699,700	—	1,809,268
	防火設備点検	68,040	51,840	34,560	154,440
	エレベータ保守	528,768	374,544	—	903,312
	電気設備保守	453,600	278,640	—	732,240
	自動ドア保守	63,018	37,811	25,207	126,036
	空調設備保守	1,263,600	469,028	—	1,732,628
	複写機保守	17,870	—	—	17,870
	植木管理	—	354,240	—	354,240
	貯水槽清掃管理	—	37,800	—	37,800
	非常用発電機点検	680,400	—	—	680,400
	大型複写機保守	461,376	—	—	461,376
	植木伐採	—	198,936	—	198,936
	空調設計	—	2,160,000	—	2,160,000
	計	22,838,192	10,289,123	5,352,631	38,479,946
使用料 及び賃 借料	複写機使用・借上料	941,220	164,879	320,563	1,426,662
	大型複写機借上料	972,720	—	—	972,720
	その他	140,724	47,136	346,609	534,469
	計	2,054,664	212,015	667,172	2,933,851
工事請 負費	庁舎営繕	16,904,127	—	—	16,904,127
備品購 入費	庁用備品	583,200	—	—	583,200
公課費	自動車重量税	66,600	37,800	42,800	147,200

6目 企画費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
81,575,000	80,210,914		1,364,086	60,680	0	17,500,000

<主な特定財源>

・土地対策費交付金（県）	31,000円
・無届実態把握調査委託金（県）	29,680円
・コミュニティ助成事業助成金（他）	17,500,000円

● 企画事務費

○ ふるさと納税推進事業費

[目的]

市が進めるまちづくりに共感し、みやま市を応援したい市外在住の方に寄附という形でまちづくりに参加していただくものです。

[成果]

今年度から1万円の寄附に対する返礼品に「みやまの逸品セレクト」を追加し、約40種類の中から寄附者が返礼品を選択できるように制度の充実を行いました。また、申込方法についても、市のホームページや専用サイトからインターネットを通じて寄附の申し込みができるよう改善しています。その結果、平成28年度は寄附件数8,171件、寄附額123,859,115円となり、昨年度の約6倍と大幅な増加となりました。寄附金については、寄附者の希望する用途の目的基金に積立を行いました。また、ふるさと納税パンフレットを作成し、市内外で制度や特産品のPRを行いました。

<寄附金の使途>

希望する使途	充当した事業	充当額（円）
(1) 教育・文化の振興	教育振興基金積立金	31,655,110
(2) 健康・福祉の充実	福祉振興基金積立金	15,410,000
(3) 自然環境の保全	環境衛生施設整備基金積立金	17,470,005
(4) 地場産業の振興	農林水産業振興基金積立金	10,741,000
(5) 市長に一任	まちづくり振興基金積立金	48,583,000
合計		123,859,115

<主な経費>

	ふるさと納税推進費	49,025,234円	備考
8節	報償費	33,940,685円	ふるさと納税報償費（返礼品）
11節	印刷製本費	95,040円	ふるさと納税パンフレット（2,000部）
12節	役務費	14,799,509円	通信運搬費 13,338,259円 取扱手数料 1,191,250円 広告料 270,000円（雑誌掲載）

○総合市民センター（仮称）基本計画策定事業費（新規事業）

〔目的〕

総合市民センター（仮称）の整備に向け、施設の基本方針や計画地、また規模、機能等をまとめた基本計画を策定するものです。

〔成果〕

行政区長・市議会・教育委員等から構成された20名の委員による「みやま市総合市民センター（仮称）基本計画検討委員会」を6回開催し、施設整備に向けた基本方針や計画地、また施設の規模、機能等を盛り込んだ「みやま市総合市民センター（仮称）基本計画（案）」を取りまとめました。

	総合市民センター基本計画策定費	8,474,520円	備考
8節	報償費	570,000円	委員謝礼
13節	委託料	7,904,520円	基本計画策定業務委託料

○誘導サイン管理費

〔目的〕

市内に整備している誘導サイン等の管理を行うものです。

〔成果〕

モニュメント1、旧町界サイン3、誘導サイン55、避難所サイン25の管理を行いました。

	サイン管理費	金額（円）	備考
14節	使用料及び賃借料	24,460円	民有地借上料（8箇所）

○筑後七国ホークス連携協議会費（新規事業）

〔目的〕

HAWKS ベースボールパーク筑後の開業を機に、5市2町が福岡ソフトバンクホークスを地域資源として地域活性化を図り、ホークスとの広域連携の推進、地域スポーツの振興及び青少年健全育成の支援等に取り組むことを目的とするものです。

〔成果〕

福岡ソフトバンクホークスの現役選手とふれあい、野球を通じて友達と運動して遊ぶ楽

しさを体験できるイベントとして「ふれあい野球教室」を実施しました。筑後七国全体で約270名、本市からは40名の小学生が参加しました。

筑後七国ふれあい野球教室負担金		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	180,000	

○ コミュニティ助成事業費

〔目 的〕

コミュニティ活動の活性化を図るため、財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業によるコミュニティ活動に必要な設備の整備に対する助成を行うものです。

〔成 果〕

コミュニティセンター助成事業として1団体のコミュニティセンターの整備を行い、一般コミュニティ助成事業として1団体の備品整備を行いました。

コミュニティ助成事業費		17,500,000円	備 考
19節	負担金補助及び交付金	15,000,000円 2,500,000円	下小川区（コミュニティセンター整備） 岩津区（備品整備）

● 公共交通対策費

○ 地域公共交通対策事業費（新規事業）

〔目 的〕

市民の移動手段となる公共交通の利便性・効率性の向上を図り、まちづくりと一体となった持続可能な地域公共交通ネットワークを構築するもの。

〔成 果〕

行政区長・市議会・交通事業者・関係行政機関等から構成された委員による「みやま市地域公共交通活性化協議会」及び「みやま市地域公共交通会議」を2回開催し、地域公共交通のマスタープランとなる「みやま市地域公共交通網形成計画」策定やコミュニティバス運行に向けた協議を行いました。

公共交通対策費		115,020円	備 考
8節	報償費	105,000円	委員謝礼
9節	旅費	10,020円	委員旅費

○ 駅トイレ・駐輪場清掃事業費

〔目 的〕

J R南瀬高駅利用者の利便性向上を図るため、トイレ及び駐輪場の清掃を行うものです。

〔成 果〕

トイレ及び駐輪場の清掃を行うことで、駅利用者に対する利便性の向上や利用しやすい

駅的环境づくりが図られました。

公共交通対策費		金額 (円)	備考
13節	委託料	209,400	

○ 広域公共交通対策事業費

〔目的〕

関係する自治体が広域的に連携することで地域公共交通の確保と交通社会資本の整備促進を目指すものです。

〔成果〕

次の団体に加入し、要望活動等を行いました。

広域公共交通対策費		金額 (円)	備考
19節	負担金補助及び交付金	66,000	西鉄天神大牟田線久留米-大牟田間複線化促進期成会負担金 16,000円 福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金 20,000円 有明佐賀空港活性化推進協議会負担金 30,000円

○ 生活交通対策事業費

〔目的〕

交通弱者や通勤・通学者等の日常生活に必要なバス路線について、その維持確保を行うものです。

〔成果〕

国道443号線で運行されている堀川バス（株）の瀬高柳川線にバス運行費補助金を支出しました。

生活交通対策費		金額 (円)	備考
19節	負担金補助及び交付金	3,455,000	堀川バス（株）

運行実績

バス事業者名	路線名	経由地	系統 距離 (km)	平均乗 車密度 (人)	運行 回数 (回)	関係 市町村
堀川バス(株)	瀬高柳川線	瀬高駅前～ 西鉄柳川～ 保養センター前	11.0	2.0	22.5	みやま市 柳川市

● 広域行政推進費

〔目的〕

住民の行動範囲が市町村の枠を超えて拡大する中、住民ニーズも広域的なものとなっており、そうした状況に的確に対応し適切な行政サービスの提供を図っていくため、複数の自治体が集まって連携し調整を図りながら共同で事務を進めていくものです。

〔成果〕

① 有明圏域定住自立圏

有明圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、圏域全体の住民福祉の向上及び地域振興を図ります。平成25年3月、新たに大牟田市が荒尾市、南関町、長洲町と協定を締結したため、平成25年10月に4市2町を構成とする新たな共生ビジョンが策定されました。

・構成市：（中心市）大牟田市

（近隣市町村）柳川市、みやま市、荒尾市、南関町、長洲町

・事業内容：主な事業として高齢者等徘徊SOSネットワーク構築事業、圏域内図書館の相互利用推進事業、結婚サポートセンター推進事業、市職員の合同研修を行いました。

② 県南総合開発促進会議

県南地域の総合開発を促進することにより地域の発展を図り、県政の振興に寄与することを目的に設置されました。

・構成団体：福岡県知事及び県議会議長、県南の市町村長及び市町村議会議長
県南の商工会議所会頭、商工会代表、農業・林業・漁業団体代表

※県南 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、朝倉市、みやま市、筑前町、東峰村、大刀洗町、大木町、広川町

・事業内容：国会議員・関係省庁及び県に対する提言活動を行いました。

・負担金：25,300円

③ 福岡県過疎地域振興協議会

過疎地域対策の充実強化を図り、過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図ることを目的として設置されました。

・構成団体：福岡県、大牟田市、飯塚市、田川市、八女市、宗像市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、芦屋町、小竹町、鞍手町、東峰村、香春町、添田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、みやこ町、上毛町、築上町

・事業内容：過疎地域自立促進対策の充実強化等について要望行動を行いました。

・負担金：220,000円

④ 筑後田園都市推進評議会

筑後ネットワーク田園都市圏構想の実現を図るため、県と筑後地域の市町村が協働して各種事業を実施し、筑後地域の振興に寄与することを目的に設置されました。

- ・構成団体：福岡県、大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町
- ・事業内容：「スポーツを活用した地域振興プロジェクト」や「ちくご認知症高齢者等SOSネットワーク広域連携事業」など6つのプロジェクトを実施しました。「定住促進プロジェクト」では、新たな事業として都市圏の学生を対象としインターンシップが取組まれ、本市においても4名の受け入れを行いました。
- ・負担金：555,000円

7目 公平委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
136,000	109,880		26,120	0	0	0

● 公平委員会費

[目的]

地方公務員法の規定に基づき、中立的な立場で、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する目的で設置されています。勤務条件に関する職員からの措置の要求の審査、職員に対する不利益処分への裁決、職員からの苦情相談への指導、助言を行います。

[成果]

・公平委員会を開催し、人事行政の運営状況及び関連する規則の制定等について、協議しました。

開催日：5月19日、8月24日

公平委員会費		109,880円	備考
1節	報酬	55,000円	委員報酬
9節	旅費	12,880円	
19節	負担金	42,000円	

8目 まちづくり対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
22,056,000	20,092,333		1,963,667	975,000	0	0

<主な特定財源>

- ・個性ある地域づくり推進事業費補助金（県） 975,000円

● 定住促進費

○ 空家等対策事業費（新規事業）

〔目的〕

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施することで、公共の福祉の増進と地域の振興に寄与するものです。

〔成果〕

市民代表や市議会・建築士会などから構成された10名の委員による「みやま市空家等対策協議会」を4回開催し、平成27年度に実施した空き家実態調査の結果も踏まえ、空家等対策に関する基本的な方針や具体的な取組みを取りまとめた「みやま市空家等対策計画」を策定しました。

空家等対策計画策定費		203,800円	備考
1節	報酬	139,000円	委員報酬
13節	委託費	64,800円	空家管理システム保守委託料

○ 公共交通機関車内広告掲載事業費

〔目的〕

公共交通機関の車内に本市をPRする広告を掲載することで、本市の知名度を高め、交流人口の増加及び定住促進を図るものです。

〔成果〕

J R及び西鉄電車や福岡市内を循環するバスに、本市をPRするポスターを掲載しました。

公共交通機関車内 広告掲載事業費		691,755円	備考
11節	印刷製本費	29,916円	ポスター作成料
12節	役務費	591,840円	J R 電車 243,000円 西鉄バス・西鉄電車 348,840円
13節	委託費	69,999円	ポスターデザイン料

掲載実績

交通機関	路線名	掲載場所及び枚数	掲載期間
J R 電車	鹿児島本線 門司港～荒尾間	ドア横（戸袋）	平成29年
	日豊本線 小倉～中津間	3両編成に各1枚	3月1日～31日

	長崎本線 鳥栖～肥前山口間		
西鉄電車	天神大牟田線 福岡天神～大牟田 貝塚線 西鉄新宮～貝塚	中吊り 100編成に各1枚	平成29年 3月17日～26日
西鉄バス	福岡市内100円循環コース	2台の車内に各13枚	平成29年 3月1日～31日

○ みやま市PR・婚活イベント事業（新規事業）

〔目的〕

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、観光PRを組み入れた婚活イベントを開催し、少子化対策、定住人口の増加、本市のPRを目的に実施しました。

〔成果〕

イベントの成功率を高めるため、開催前に男性のスキルアップ研修やプロカメラマンによるプロフィール写真の撮影を行いました。婚活イベントは、体験型観光やゲーム、食事など1日を通して開催し、男性14人、女性19人の参加者に対し9組のカップルが成立しました。また、PR動画の作成やイベントでの食事や観光地の画像を参加者がSNS等に投稿するなど本市のPRにもつながりました。

みやま市PR婚活イベント事業		金額（円）	備考
13節	委託料	1,950,400	市PR・婚活イベント委託料

○ 地域資源デジタル化事業費（新規事業）

〔目的〕

本市のイメージを高め効果的にPRするためのプロモーションムービーを作製するため、その素材となる本市の地域資源資源の映像を撮影するものです。

〔成果〕

プロモーションムービーを作製するうえで素材となる、豊かな自然、文化財、農産物、また魅力ある観光資源などを撮影しました。

地域資源デジタル化事業費		金額（円）	備考
13節	委託料	1,404,000	地域資源デジタル化業務委託料

○ 結婚サポート事業費

〔目的〕

結婚を望む市民に出会いの機会を提供することで、晩婚化や未婚率の増加を抑止し、少子化に歯止めをかけるものです。

[成 果]

平成23年度に柳川・みやま結婚サポートセンター運営協議会を設立、平成24年度より大牟田市も加入し事業を実施しています。

結婚サポート事業費		金額 (円)	備 考
19節	負担金補助及び交付金	1,144,000	結婚サポート事業負担金

平成28年度登録会員数 (平成29年3月31日現在 単位:人)

区 分	会員数計	男	女
みやま市	157	110	47
全 体	1000	514	486

平成28年度結婚者数 (単位:人)

区 分	結婚者数計	男	女
みやま市	1	1	0
全 体	6	3	3

平成28年度結婚サポートセンター活動実績 (単位:件)

区 分	結婚相談等	お見合い	イベント
件 数	1,034	51	9

○ 第3子以降出産祝金事業

[目 的]

第3子以降の出産に対し助成を行うことで若い世代が理想とする子育て環境を整えるものです。

[成 果]

第3子以降の出産に対し、対象となる48世帯に10万円の祝金を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。

第3子以降出産祝金事業		金額 (円)	備 考
19節	負担金補助及び交付金	4,800,000	出産祝金

○ 空き家バンク事業費

[目 的]

定住促進による地域活性化を図るための空き家バンク制度の推進と、空き家バンクに登録された建物の、リフォームに要する費用の一部を補助するものです。

〔成 果〕

リフォーム補助に1件の申請があったため交付を行いました。

平成28年度空き家バンク登録数（平成29年3月31日現在）及び成約数

建 物	土 地	合 計	成約数
8件	13件	21件	建物 4件

平成28年度空き家リフォーム補助実績

空き家リフォーム補助金		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	300,000	1件

○ 子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業費

〔目 的〕

新たに本市に転入し民間賃貸住宅に居住される子育て世帯や新婚世帯に対し、1年間家賃の一部を補助することで定住促進を図るものです。

〔成 果〕

子育て世帯に10件、新婚世帯に24件の家賃補助を行いました。

子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	8,930,000	子育て世帯 10件 2,367,000円
			新婚世帯 24件 6,563,000円

○ 大学連携推進事業費

〔目 的〕

大学との様々な面での連携協力により、多様な住民ニーズや地域課題に対応し、地域社会の発展に寄与することを目的としています。

〔成 果〕

学生の市内居住を促し人口増や市内での消費を促進するため、市内に新たに転入した学生2名に対し学生居住助成金を交付しました。

大学連携推進事業費		金額（円）	備 考
19節	負担金補助及び交付金	30,000	学生居住助成金

○ 通勤定期利用支援金事業

〔目 的〕

市外で就業される方の本市への移住を促進するため、本市に転入し新幹線、JR、西鉄電車を利用し通勤される方に対し、3年間通勤定期購入費用の一部を助成するものです。

〔成 果〕

2件申請があったため助成を行いました。

子育て世帯・新婚世帯家賃補助事業費	金額（円）	備 考
19節 負担金補助及び交付金	140,000	通勤定期利用支援金

○ 30歳同窓会事業（新規事業）

〔目 的〕

市制10周年記念事業として、合併当時の新成人で30歳を迎える人たちを対象に同窓会を開催し、旧友との交流や本市の魅力をあらためて認識することで、Uターンのきっかけをつくり、移住・定住促進につなげることを目的とするものです。

〔成 果〕

事業実施にあたっては、実行委員会を組織しながら事前準備や当日の企画・運営を行いました。当日は、本市の定住支援制度や特産品を掲載したチラシ配布やUターンし地域で活動している方の講話を行うなど、約90名の参加者に本市の魅力を紹介しました。

30歳同窓会事業費	金額（円）	備 考
19節 負担金補助及び交付金	165,784	30歳同窓会事業補助金

● 地域振興費

〔目 的〕

市民活動団体の支援や市との協働事業を推進することで、住民参画によるまちづくりを目指し、市民の主体的なまちづくり活動等により活力ある地域づくりの推進を目的としています。

〔成 果〕

地域振興費	金 額（円）	備 考
9節 旅費	8,840	職員旅費

9目 基金費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
758,786,000	757,947,954		838,046	0	0	277,947,954

<主な特定財源>

- ・基金利子（他） 115,464,587円
- ・道の駅収益金寄附金（他） 20,000,000円
- ・ふるさと寄附金（他） 123,859,115円
- ・道の駅出資配当金（他） 3,600,000円
- ・教育費寄附金（他） 12,659,574円

● 各種基金費

〔目的〕

基金は、年度間の財政不均衡の調整を図るとともに、特定の事業の財源とするなど、弾力的な財政運営のために活用しています。基金積立金は、基金運用に伴う利子分の積立てと新規積立てからなります。

〔成果〕

新規積立の主なものは、道の駅の収益寄附金や出資配当金を元に「農林水産業振興基金」に積立し、ふるさと寄附金を寄附者の意向によりそれぞれの特定目的基金へ積立を行っています。さらに、国債の運用収益による利子及び決算に係る不用額等を活用し「財政調整基金」へ積立を行い後年度の財源の確保に努めています。一方、公債費の償還財源に充てるために「減債基金」を、また財源不足を賄うために「財政調整基金」を取り崩しています。

○ 積立金

(単位：円)

基金の名称	27年度末残高	積立額	取崩額	28年度末残高
財政調整基金	5,098,553,849	492,925,224	400,000,000	5,191,479,073
減債基金	1,133,415,185	100,593,741	150,000,000	1,084,008,926
教育振興基金	624,047,001	44,772,555		668,819,556
まちづくり振興基金	690,373,768	51,309,332	70,000,000	671,683,100
福祉振興基金	276,761,761	15,554,981		292,316,742
農林水産業振興基金	120,399,620	34,404,070		154,803,690
企業誘致基金	355,841,136	186,407		356,027,543
地域雇用創出推進基金	415,404,615	217,610		415,622,225
環境衛生施設整備基金	553,391,402	17,759,899	47,000,000	524,151,301
災害対策基金	427,860,930	224,135		428,085,065
合計	9,696,049,267	757,947,954	667,000,000	9,786,997,221

10目 情報政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
217,551,000	205,753,072		11,797,928	15,282,000	8,100,000	0

<主な特定財源>

- ・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金（国） 7,132,000円
- ・ 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金（国）【繰越分】 8,150,000円
- ・ 情報セキュリティ強化対策事業債（債）【繰越分】 8,100,000円

● 電算管理費

〔目的〕

住民情報、財務会計等に関する記録をシステム化する事により、行政事務の効率化を推進するとともに、住民票をはじめ各種証明書等の迅速な発行等、住民に対する行政サービスの充実に努めることを目的としています。

〔成果〕

住民記録をはじめとする総合行政情報システムについて、各法改正等によるシステム改修及びバージョンアップ作業を行いました。

電算管理費		145,291,091円	
〔主な内訳〕			
9節	旅費	43,040円	職員旅費 43,040円
11節	需用費	2,209,780円	電算機器消耗品 1,310,140円 電算出力帳票等印刷費 899,640円
12節	役務費	1,996,980円	本所、支所、出先機関通信回線料 1,996,980円
13節	委託料	99,571,766円	基幹系機器保守委託料 29,998,166円 番号制度システム整備委託料 12,852,000円 基幹系システム導入委託料 54,183,600円 認証システム導入委託料【繰越分】 2,538,000円
14節	使用料及び賃借料	29,848,415円	基幹系システム機器借上料 29,848,415円
18節	備品購入費	9,448,110円	備品購入費 3,508,110円 認証システム機器購入費【繰越分】 5,940,000円
19節	負担金補助金及び交付金	2,173,000円	地方自治情報センター負担金 63,000円 番号制度中間サーバー整備負担金 2,110,000円

○番号制度システム整備事業

〔目的〕

社会保障・税番号制度（マイナンバー）により、行政の効率化、国民の利便性の向上を目的としたシステム整備を行うものです。

〔成果〕

本制度に対応するため、システムの改修作業及び運用開始に向けて情報連携テストを行い、安定稼働へつなげました。

項 目	内 容	決算額
総務省分システム整備	住民基本台帳システム改修	648,000 円
	地方税務システム改修	999,000 円
	団体内統合宛名システム改修	1,134,000 円
	小 計	2,781,000 円
厚生労働省分システム整備	生活保護システム改修	1,350,000 円
	障害者福祉システム改修	1,350,000 円
	児童福祉システム改修	1,350,000 円
	国民健康保険システム改修	1,350,000 円
	介護保険システム改修	1,593,000 円
	健康管理システム改修	2,241,000 円
	小 計	9,234,000 円
その他のシステム整備	就学援助システム改修	324,000 円
	住宅管理システム改修	324,000 円
	中間サーバー接続端末機器等設定	189,000 円
	小 計	837,000 円
合 計		12,852,000 円

○基幹系システム更新事業

〔目 的〕

基幹系システムハードウェアの耐用年数経過により、次期システムへの更新作業を行うものです。

〔成 果〕

クラウド型システムへ移行し、経常経費の削減、また災害時でも事業継続が可能な運用へ更新しました。

項 目	内 容	決算額
基幹系システム導入	委託料	54,183,600 円

○認証システム導入事業

〔目 的〕

基幹系システムへ接続するパソコンへのログインは、従来のIDパスワードに加え指静脈認証を行うことで、パソコンへの不正ログインを防止します。

〔成 果〕

なりすましなどの不正アクセスによるデータ改ざん、漏えいを防止することで、情報セキュリティ強化を図りました。

項 目	内 容	決算額
認証システム導入	委託料	2,538,000円
	備品購入費（認証機器、サーバー）	5,940,000円
合 計		8,478,000円

● 情報化推進費

〔目 的〕

各地方公共団体間を専用回線で接続する総合行政ネットワークシステムをはじめ、情報共有システムである庁内グループウェアを活用し、行政情報の共有化及び行政運営の迅速化を推進することを目的としています。

〔成 果〕

総合行政ネットワークシステムや庁内グループウェア（スケジュール管理、施設予約など）を活用し、各種情報の閲覧や職員間の情報の共有化により行政事務の効率化を図ることができました。

情報化推進費 60,461,981円

〔主な内訳〕

9節	旅費	52,980円	職員旅費	52,980円
11節	需用費	442,903円	電算機器消耗品	442,903円
12節	役務費	1,351,368円	本所、出先機関通信回線料	1,351,368円
13節	委託料	27,407,808円	情報系機器保守委託料	471,960円
			情報系システム保守委託料	2,851,848円
			情報系システム構築委託料【繰越分】	24,084,000円
14節	使用料及び 賃借料	9,690,079円	情報系システム機器賃借料	9,690,079円
18節	備品購入費	17,560,800円	情報系システム機器購入費【繰越分】	17,560,800円
19節	負担金・補 助及び交付 金	3,956,043円	ふくおか電子自治体共同利用センター負担金	3,756,043円
			ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	200,000円

○情報セキュリティ強靱化事業

〔目 的〕

国が示す自治体情報セキュリティ強靱化計画により、庁内情報ネットワークセキュリティ基盤の見直しを行うものです。

[成 果]

仮想化環境を利用し、情報系システム（LGWAN）からインターネット接続の分離を行うことで、外部からの標的型サイバー攻撃などを防止し、情報セキュリティ強化を図りました。

項 目	内 容	決算額
情報系システム構築	委託料	24,084,000円
	備品購入費（スイッチ、ハブ）	17,560,800円
合 計		41,644,800円

1 1 目 交通安全対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
954,000	953,319		681	0	0	0

● 交通安全対策費

[目 的]

交通安全運動を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図り、もって交通事故をなくすことを目的としています。

[成 果]

春、夏、秋及び年末における交通安全週間において、登校児童の安全のため街頭指導及び広報車、啓発物資の配布等の啓発活動を実施しました。また、児童・園児、女性倶楽部、老人会等に対し、警察及び交通安全協会とともに法令講習や実践型交通安全教室を開催しました。

みやま市交通安全協会 786,000円

1 2 目 行政評価推進費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,356,000	1,354,980		1,020	0	0	0

● 行政評価推進費

[目 的]

効果的・効率的な行政運営を図るために、「計画・実行・評価・改善」のサイクルを確立させ、成果重視型の行政運営や職員の意識改革を進めることなどを目的としています。

〔成 果〕

平成27年度実績に基づき業務棚卸を行い、全373事業の事務事業事後評価を実施しました。この結果は報告書にまとめ、議会報告後ホームページで公表しています。また平成28年度進行中の事務事業について事中評価を行い、事業の進捗管理に努めています。

次に、事務事業評価の客観性や透明性を確保するため、昨年度に引き続き外部評価を実施しました。学識経験者をはじめ地域活動や福祉活動などの専門的な立場の市民目線から内部評価を点検・検証しました。11の事務事業を選出し、主管課のヒアリングを行い、外部評価報告書をまとめ市長へ報告しています。

また、みやま市が交付する補助金等について、事業の効果性や補助金額の適正化等あり方について検討するため、有識者で構成した補助金等検証部会を設置し、128事業の中から37事業について外部評価を行い、公益性や公平性、有効性について検証を行いました。

年 月	取り組み内容
平成28年 4月	平成27年度事業の実績による業務棚卸
平成28年 5月～ 7月	平成27年度事業373事業の事務事業事後評価の実施
平成28年 7月～10月	第1回～第5回補助金等検証部会（37事業について外部評価実施）
平成28年10月～12月	平成28年度事務事業の事中評価の実施
平成28年11月	第1回外部評価委員会（スケジュール確認、評価事業の決定）
平成28年12月～1月	第2回～第4回外部評価委員会（外部評価 計11事業）
平成29年1月	行政評価の概要と評価結果の公表
平成29年 2月～3月	第5回外部評価委員会（報告書のとりまとめ）、市長提出
平成29年 3月	平成28年度事中評価を人事異動に伴う引継書として活用

行政評価推進費		1,354,980円	
8節	報償費	315,000円	外部評価委員謝礼 315,000円
9節	旅費	72,820円	委員旅費 72,820円
11節	需用費	1,640円	消耗品費
14節	使用料及び賃借料	965,520円	行政評価支援システム使用料

13目 諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
18,651,000	18,375,843		275,157	2,205,000	0	0

<主な特定財源>

- ・地域住宅支援総合交付金（国） 2,205,000円

● 防犯対策費

〔目的〕

安全で安心なまちづくり推進体制を整備し、各種団体の活動を支援し、防犯灯設置等の費用補助を行うことにより、住民福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成果〕

・防犯カメラ設置工事

市内幹線道路交差点に防犯カメラを設置し、犯罪等の抑止を図りました。

防犯カメラ設置（8基） 5,432,400円

・防犯灯設置補助金

防犯を目的に、各行政区の防犯灯の新設や取替の費用に対し補助を行い、LED化の推進を図りました。

防犯灯設置補助金（249基） 4,965,992円

・安全安心まちづくり推進協議会補助金

安全・安心まちづくり推進協議会補助金 1,684,000円

● 各種補助金

〔目的〕

各種団体の活動目的の達成を補助するため、各種団体からの請求に基づき、補助金等の支出を行い、当該団体の円滑な事業運営ができるよう支援します。

〔成果〕

平成28年度は、下記の7団体に交付しました。

各種負担金補助及び交付金	854,980円
福岡県美術展覧会負担金	10,000円
九州の自立を考える会負担金	30,000円
オイスカ補助金	40,000円
自衛隊父兄会補助金	54,000円
柳川保護区保護司会補助金	407,320円
柳川・みやま地区社明運動推進委員会負担金	263,660円
九州地方BBS福岡県大会補助金	50,000円

2款 総務費 2項 徴税費

1目 税務総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
223,234,000	216,118,764		7,115,236	53,289,268	0	1,977,800

<主な特定財源>

- ・ 県民税徴収取扱費委託金（県） 53,289,268円
- ・ 税務証明手数料（他） 1,977,800円

● 税務事務費

○ 固定資産税評価業務

[目的]

課税客体の的確な捕捉と公平な課税に努め、評価の適正化、均衡化を図ることを目的としています。

[成果]

現地調査や各種資料調査を実施し、固定資産税の課税客体となる資産の正確な現況把握に努めました。

主な評価業務として、30年度評価替えに向けた標準宅地の鑑定及び下落修正の鑑定、資産異動に伴う課税台帳や評価用基図の修正作業等を実施しました。

また、八女市、大川市及び広川町を含めた4団体の共同事業により、航空写真撮影と写真地図作成を行い、単独撮影の場合と比較すると大幅な経費削減となりました。

新たな基準による評価の総合的見直し作業「評価統一事業」の第3年となる平成28年度では、標準宅地や状況類地区等の見直し、未評価家屋の現地調査、瀬高地区の国土調査前地籍での課税廃止等を行いました。

・ 委託料

委託項目	数量等	委託金額
不動産鑑定評価委託業務		
・ H30評価替のための標準宅地鑑定及び 時点修正鑑定	標準宅地181地点 時点修正38地点	9,640,080円
固定資産評価業務等委託		
・ 航空写真撮影・写真地図作成	一式	6,332,256円
・ 評価用基図修正	3,576箇所	1,606,625円

固定資産評価支援業務委託 ・評価支援業務（統一評価事業H26～29年度）	一式	24,000,000円
---	----	-------------

○ 給与支払報告書等データ入力業務委託

〔目的〕

各事業所より送付された給与支払報告書を業務委託により電子データ化し、敏速な申告受付及び適正な課税を行うことを目的としています。

〔成果〕

給与支払報告書等を電子データ化し、申告システムに取り込むことにより平成28年分の確定申告及び市県民税申告の受付処理を迅速に行いました。また、課税においては市県民税の賦課業務を正確に行う為、申告内容の精査に努めました。

委託料

項目	金額
平成28年度データ入力委託料	870,150円

データ入力内訳

原票名	件数
給与支払報告書	14,649件

2目 賦課徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,651,000	2,241,550		1,409,450	0	0	701,080

<主な特定財源>

・督促手数料（他） 700,680円

● 賦課徴収費

〔目的〕

市税及び国民健康保険税未納者に対して、督促・催告状の発送、電話や訪問による納税指導、差押などの滞納処分を行い、市税及び国民健康保険税の収納率向上に取り組むことを目的としています。

〔成果〕

滞納整理システムを活用して、滞納者管理を行いながら、督促・催告状の発送や納税相談、税務課全員による年3回の夜間電話催告・訪問徴収を積極的に行いました。

また、滞納処分として、不動産、給与、預貯金、所得税還付金などの差押、更には、搜索による動産差押から公売会・ネット公売及び不動産の公売を行いました。

節	名 称	金 額	説 明
11節	需用費	1,777,978円	消耗品費 200,364円 燃料費 73,364円 印刷製本費 1,480,166円 納税通知書、納付書 592,762円 封筒 658,692円 その他印刷費 228,712円 修繕費 24,084円

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

1目 戸籍住民基本台帳費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
226,020,000	216,490,955	3,043,000	6,486,045	7,454,090	0	15,873,700

<主な特定財源>

- ・ 戸籍住民登録手数料（他） 15,873,700円
- ・ 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金（国） 1,495,000円
- ・ 通知カード・個人番号カード関連事務費交付金（国）【繰越分】 5,757,000円
- ・ 中長期在留者居住地届出等事務委託金（国） 158,000円

● 戸籍事務費・住民基本台帳事務費

[目的]

戸籍、住民基本台帳（外国人含む）、印鑑登録の諸届書を受理し、公簿に登録します。また、申請に基づき、戸籍謄本や住民票の写しを交付して、登録事項を公証します。特に、住民基本台帳は、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の基礎となるものです。これに関連して、行政資料として活用される統計、調査、報告等の事務、火葬許可、犯罪通知に関する事務を行っています。なお、窓口サービス業務については、みやま市役所・山川支所・高田支所で行っています。

また、前年に引き続き異動が多い年度末時期の、3月19日と3月26日及び4月2日の日曜日の午前中に窓口を開庁し、住民異動届の受付や各種証明書の発行、及びマイナンバーカードの交付事務等を行いました。

[成果]

市民に関する正確な記録に努めました。

証明書の交付件数や届出書の受付等の状況は、次表のとおりです。

(ア) 証明書等の交付件数及び手数料収入状況

区 分	件 数	手数料 (円)	公用及び無料件数	備 考
戸 籍	12,880	7,169,800	9,244	
住民登録	11,141	2,228,200	1,435	
身分証明	430	86,000	2	
印鑑登録	826	165,200	4	
印鑑証明	6,814	1,362,800	79	
印鑑登録証切替	0	0	67	
臨時運行許可申請	316	237,000	0	
マイナンバーカード	1	800	0	
通知カード	144	72,000	18	
計	32,552	11,321,800	10,849	

(イ) 戸籍届出受付

区 分	件 数
出 生	448
死 亡	604
婚 姻	597
離 婚	119
転 籍	173
そ の 他	271
計	2,212

(ウ) 住民基本台帳届出受付

区 分	件 数
出 生	163
死 亡	354
転 出	621
転 入	484
転 居	259
そ の 他	796
計	2,677

(エ) 新戸籍編成 283 件

(オ) 戸籍全部消除 509 件

(カ) 本籍数 (平成29年3月31日現在)

(キ) 本籍人口数 (平成29年3月31日現在)

24,750

60,833

(ク) 人口・世帯数 (平成29年3月31日現在)

(ケ) 人口動態調査 (平成 28. 4. 1~29. 3. 31)

区 分	人 口
男	17,884 人
女	20,412 人
計	38,296 人
世帯数	14,241 世帯

区 分	件 数
出 生	244
死 亡	604
死 産	5
婚 姻	123
離 婚	54
計	1,030

(コ) 日曜開庁受付者数 68 人 (受付件数 91 件)

(サ) DV支援対象者 市内居住者 15 件 市外居住者 24 件

● 住民基本台帳ネットワーク費

[目的]

全国の市町村の住民基本台帳を電気通信回線で結び、そこに記載されている4情報(氏名・生年月日・住所・性別)と住民票コード(個人を単位として設定される全国共通の番号)で本人確認を行うことを目的とします。

[成果]

住民票の広域交付を行いました。転入通知や附票通知もネットワークを使って行いました。

住民票広域交付発行件数	75 件
附票通知受信件数	2,636 件
転入通知受信件数	1,052 件

● 自動車臨時運行事務費

[目的]

自動車の運行要件の全部、または一部を満たしていない自動車に、許可書の交付と許可番号票(仮ナンバー)の貸し出しを行い、陸運事務所等まで行かずに身近なところで臨時運行の許可が得られることを目的とします。

[成果]

利用件数 316 件 (手数料 1件750円)

● 個人番号カード交付事務費

[目的]

平成27年10月の「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律の施行」により、マイナンバーが付番された通知カードを送付しました。

また、平成28年1月より、マイナンバーカードの交付が始まりました。希望者は、まず地方公共団体情報システム機構(J-LIS)にマイナンバーカードの交付申請を行うと、J-LISが作成したカードが市役所に送付され、個人認証が可能となる暗証番号等の情報を設定したうえで申請者本人に交付します。

[成果]

マイナンバーカードの申請及び交付状況は次表のとおりです。

(平成29年3月末現在)

区分	※申請件数	交付件数	未交付	
			不交付(転出・死亡・未受領廃棄分等)	未交付数
過年度	1,640	1,374	61	205

平成28年度	679	562	12	105
計（総件数）	2,319	1,936	73	310

※ J-LISがマイナンバーカードの申請を受理し、市に送付した枚数

J-LISとは、都道府県・市区町村が共同で運営する組織

2款 総務費 4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
945,000	843,927	0	101,073	4,516	0	0

<主な特定財源>

- ・在外選挙管理委託金（県） 4,516円

● 選挙管理委員会費

〔目的〕

選挙事務の公正・中立な執行を確保し、能率的な処理を図るため、法律に基づくところにより、選挙管理委員会を開催し、各選挙人名簿の調整と選挙に関する事務を管理することを目的としています。

〔成果〕

- ・委員会開催 7回 議案・承認 59件
- ・永久選挙人名簿登録者数（平成29年3月2日現在）

男	15,340人
女	17,773人
計	33,113人

- ・有明海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録者（平成28年12月5日現在）

男	49人
女	39人
計	88人

2目 選挙啓発費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
188,000	164,963	0	23,037	0	0	0

● 明るい選挙推進事業費

[目的]

柳川・みやま地区選挙啓発事業推進協議会を設置し、選挙違反のないきれいな選挙、投票参加及び市民の政治意識の向上等、明るい選挙の実現を図ることを目的としています。

[成果]

柳川みやま選挙啓発事業推進協議会において、目的達成のための調査研究を行い、市民まつり会場での啓発チラシ及び啓発物資の配布等の選挙啓発活動を実施しました。

柳川みやま選挙啓発事業推進協議会負担金 64,647円

3目 参議院議員選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
17,681,000	17,045,553	0	635,447	17,045,553	0	0

<主な特定財源>

- ・参議院議員通常選挙費委託金（県） 17,045,553円

● 参議院議員通常選挙（平成28年7月10日執行）

[目的]

参議院議員通常選挙における選挙人名簿の調整と投開票事務の公正・中立で正確な執行を行うことを目的としています。

[成果]

区分	投票結果等
当日有権者数	33,386人
投票者数	18,268人
投票率	54.69%

4目 有明海区漁業調整委員会委員選挙費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,016,000	459,272	0	556,728	0	0	459,048

<主な特定財源>

- ・有明海区漁業調整委員会委員選挙費委託金（他） 459,048円

● 有明海区漁業調整委員会委員選挙（平成28年8月3日執行）

区分	投票結果等
当日有権者数	111人
投票者数	106人
投票率	95.5%

5目 土地改良区総代選挙費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
82,000	18,000	0	64,000	0	0	18,000

<主な特定財源>

- ・ 土地改良区総代選挙費委託金（他） 18,000円

● 土地改良区総代選挙費

〔目的〕

土地改良区総代選挙における投票事務の公正・中立で正確な執行を行うことを目的としています。

〔成果〕

筑後東部第1期土地改良区総代選挙（平成28年12月1日執行）

無投票

矢部川左岸土地改良区総代選挙（平成28年12月8日執行）

無投票

2款 総務費 5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
19,000	15,340	0	3,660	0	0	0

1目 統計調査総務費

● 一般統計事務費

〔目的〕

各種の指定統計調査等の遂行のため、担当職員の研修、他市町村との情報交換、県の行う指定統計調査に対する協力等を行います。

[成 果]

県統計協会に加盟し、職員の資質向上、他市町村との情報交換を行いました。また、各種の指定統計調査等を円滑に実施できるよう努めました。

統計調査総務費		15,340円	備 考
9節	旅費	8,840円	
19節	負担金補助金及び交付金	6,500円	福岡県統計協会負担金

2目 指定統計調査費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,133,000	1,738,358	0	394,642	1,730,316	0	0

<主な特定財源>

- ・ 指定統計調査費委託金（県） 1,730,316円

[目 的]

各種行政施策その他の基礎資料を得ることなどを目的として、国から委託を受け、各種の指定統計調査を行います。

[成 果]

● 学校基本調査費

学校教育法に規定する学校、教育委員会の学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等を明らかにするための調査を実施しました。

- ・ 調査の期日 平成28年5月1日

学校基本調査費		金 額 (円)	備 考
11節	需用費	18,842	消耗品費

● 経済センサス活動調査費

全産業分野の売上金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、各種統計事務調査の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施しました。

- ・ 調査の期日 平成28年6月1日 調査事業所数 1,335事業所
- ・ 調査員数 20人、指導員数 2人

国勢調査費		1,988,678円	備 考
1節	報酬	1,302,295円	指導員・調査員報酬
3節	職員手当等	269,162円	職員時間外勤務手当

7節	賃金	253,052円	臨時職員賃金
9節	旅費	15,460円	職員旅費
11節	需用費	53,460円	消耗品費 50,160円 食糧費 3,300円
12節	役務費	95,249円	通信運搬費 63,068円 電話架線等手数料 32,181円

2款 総務費 6項 監査委員費

1目 監査委員費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国庫支出金	地方債	その他
2,750,000	2,651,388	0	98,612	0	0	0

● 監査委員費

[目的]

地方自治法等に基づき、住民福祉の増進と公正で合理的かつ効果的な市の行財政運営の確保のため、財務に関する事務の執行等に関し、毎会計年度審査する決算監査、毎会計年度一回以上期日を決めて審査する定期監査、毎月定期に出納を検査する例月出納検査等を行います。

[成果]

- ・ 決算審査
 - 7月6日（水道事業会計）
 - 7月7日～7月28日（一般会計及び特別会計）
- ・ 財政健全化審査
 - 7月29日
- ・ 定期監査
 - 10月17日～11月8日
 - 対象節：17節 公有財産購入費、18節 備品購入費
- ・ 例月出納検査

対象月	実施日	対象月	実施日
平成28年4月分	5月30日	10月分	11月25日
5月分	6月27日	11月分	12月26日
6月分	7月26日	12月分	1月26日
7月分	8月29日	平成29年1月分	2月24日
8月分	9月26日	2月分	3月27日
9月分	10月26日	3月分	4月26日

3款 民生費

民生費は、予算額7,562,232千円に対し支出済額6,818,247千円で、翌年度繰越額311,487千円となっています。

3款 民生費 1項 社会福祉費

1目 社会福祉総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,613,106,000	2,380,790,211	143,760,000	88,555,789	554,213,835	0	112,220

<主な特定財源>

- ・ 臨時福祉給付金給付事業費補助金（国） 25,500,000円
- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（国）【繰越分】 167,400,000円
- ・ 国民健康保険基盤安定負担金（国） 44,168,939円
- ・ " "（県） 141,844,844円
- ・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金（県） 139,448,706円

● 社会福祉総務費

[目的]

地域福祉の向上を図るため、社会福祉協議会ほか各種団体等に補助金を交付し、活動を支援することにより「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の実現を目的としています。

[成果]

社会福祉協議会をはじめ、各種団体に補助金を交付し地域福祉の向上に努めました。

名称	金額
藤楓協会負担金	8,000円
社会福祉協議会補助金	39,918,300円
(内訳)	
運営費補助（職員8人、臨時職員1人）	37,824,300円
ボランティア活動推進補助	1,344,000円
校区社協補助	750,000円
遺族会補助金	1,094,000円
母子会補助金	241,000円
原爆被害者の会補助金	18,000円
健康・福祉フェスタ実行委員会補助金	3,040,967円
合計	44,320,267円

● 民生児童委員費

[目的]

民生委員・児童委員協議会に対して補助金を交付することで民生委員活動が充実することにより、地域福祉が向上することを目的としています。

[成果]

平成28年12月1日に一斉改選を実施（任期3年間）。

- ・平成28年11月30日時点の民生委員児童委員： 86人（内 主任児童委員 5人）
- ・平成29年3月31日現在の民生委員児童委員： 87人（内 主任児童委員 6人）

民生委員児童委員協議会の運営補助金として3,080,000円と民生委員児童委員の活動補助金として3,039,166円を支出し、地域福祉の向上に努めました。

● 戦没者追悼式費

[目的]

戦没者を追悼し、平和を祈念するとともに追悼事業を通して恒久平和への意識の涵養を図り、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝承していくことを目的としています。

[成果]

5月24日(火)に瀬高体育センターにて戦没者の御霊を追悼し、世界の平和を祈念するため戦没者追悼式を行いました。 事業費 1,481,172円

● 生活困窮者自立支援事業費

[目的]

経済的に困窮し、将来的に最低限度の生活を維持できなくなる恐れのある人、また各種生活上の困りごとを抱える人を対象に、その早期の自立等を目指して、自立相談支援、家計相談支援、就労支援、住居確保給付金の支給を行います。

[成果]

事業委託により設置した「くらしの困りごと相談室」において、月曜日～金曜日1人の自立相談支援員兼就労相談支援員、毎週水曜日に家計相談支援員1人が相談に当たりました。

様々な困りごとや経済的困窮問題につき、的確なアドバイスや利用可能な各種制度の申請支援、関係機関との調整等を行った結果、相談者の早期自立等の成果があげられました。

相談件数：53件 うち自立相談支援計画を作成し長期支援を実施したもの：26件
うち家計相談支援計画を作成し長期支援を実施したもの：17件

住居確保給付金の支給件数：0件

事業の委託料 相談支援事業 5,084,490円 うち特定財源（国）3,813,367円
家計相談支援事業 711,197円 うち特定財源（国）355,000円

● 臨時福祉給付金給付事業費

〔目的〕

消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの間の暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給しました。

また、28年度は賃金引き上げの恩恵が及びにくい所得の少ない障害者基礎年金、遺族基礎年金及び市県民税（均等割）が課税されていない高齢者（65歳以上）を支援するために、年金生活者等支援臨時福祉給付金も支給しました。

〔成果〕

28年度は市県民税（均等割）が課税されない対象者9,128人のうち8,475人（申請率92.8%）に臨時福祉給付金として3,000円を支給しました。

また、障害基礎年金や遺族基礎年金受給者（65歳未満）318人のうち306人（支給率96.2%）及び市県民税（均等割）が課税されていない高齢者（65歳以上）5,641人のうち5,558人（支給率98.5%）に30,000円を年金生活者等支援臨時福祉給付金として支給しました。

事業費 220,839,965円

● 公費医療総務費

〔目的〕

保険医療機関の受診に際し、公費医療受給者が円滑に給付を受けられるよう医師会等に補助金を交付することにより、受給者の保健及び福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成果〕

柳川山門医師会・歯科医師会、大牟田医師会・歯科医師会に対し、公費医療協力補助金を1,791,275円交付し、公費医療の円滑な推進を図りました。

（単位：円）

医師会名	平成28年度（A）	平成27年度（B）	差引額（A-B）
柳川山門医師会	989,450	988,625	825
柳川山門歯科医師会	341,825	340,725	1,100
大牟田医師会	440,000	440,000	0
大牟田歯科医師会	20,000	20,000	0
計	1,791,275	1,789,350	1,925

● 国民健康保険事業特別会計繰出金

〔目的〕

国民健康保険特別会計の財政基盤の安定のため、次の経費について地方財政措置が講じられ、一般会計から国保会計に繰り出すことができるようになっていきます。

- ① **保険基盤安定繰出金** 保険税負担能力が低い低所得者に係る保険税軽減分については、県が4分の3、残り4分の1を市が負担する仕組みになっています。また、保険税軽減の

対象となる低所得者数に応じて財政支援を行う保険者支援分については、国が2分の1、残りを県と市が4分の1ずつ負担します。保険税軽減分、保険者支援分どちらも、市の負担分に対しては、地方財政措置が講じられています。

- ② **財政安定化支援事業繰出金** 国保財政の健全化及び保険税負担の平準化に資するため、低所得者の保険税負担能力補填分、病床数が多いことによる医療費の増高分、および高齢被保険者（60歳以上）が多いことによる医療費増高分に対して支援を行うものであり、市に対しては、地方財政措置が講じられています。
- ③ **出産育児一時金繰出金** 出産育児一時金の給付基準額の3分の2を市から繰り出すこととして、地方財政措置が講じられています。基準給付額は40万4千円（産科医療補償制度に加入する医療機関での出産の場合は1万6千円加算されて42万円）となっています。
- ④ **職員給与費等繰出金** 国民健康保険の通例の事務の執行に要する費用は、国保事務が市町村において既に同化定着していることから、所要の地方財政措置を講じられ、国民健康保険特別会計へ繰り出すことになっています。具体的には、国保支弁職員の給料・職員手当・共済費等及び国保運営協議会委員の報酬等がこれにあたります。

[成 果]

繰出金は、総額で 425,241,557円であり、国民健康保険特別会計の財政安定に寄与しました。

(単位：円)

区 分	平成28年度 決算額 (A)	平成27年度 決算額 (B)	増 減 額 (A) - (B)
保険基盤安定繰出金	248,018,378	244,786,671	3,231,707
職員給与費等繰出金	69,300,528	82,908,312	△13,607,784
出産育児一時金繰出金	8,636,629	9,762,673	△1,126,044
財政安定化支援事業繰出金	88,997,000	90,194,000	△1,197,000
事務費繰出金	10,289,022	8,722,280	1,566,742
計	425,241,557	436,373,936	△11,132,379

● 介護保険事業特別会計繰出金

[目 的]

保険料と国・県・市の負担によって、65才以上の要介護高齢者などに対して、ホームヘルプや、施設入所などのサービスを行う介護保険事業特別会計に、一般会計より繰り出すことで介護保険事業の円滑な運営を図るものです。

[成 果]

繰出金の内容は次のとおりです。

(単位：円)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引額 (A-B)
介護給付費繰出金	556,129,652	552,987,683	3,141,969
介護予防事業繰出金	4,587,668	3,174,661	1,413,007
包括的支援事業等繰出金	12,980,617	10,213,833	2,766,784
低所得者保険料軽減繰出金	8,041,409	8,139,689	△98,280
職員給与費等繰出金	106,404,804	103,163,264	3,241,540
事務費繰出金	54,545,747	52,203,165	2,342,582
計	742,689,897	729,882,295	12,807,602

● 後期高齢者医療負担金繰出金

〔目的〕

福岡県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支払い、後期高齢者医療特別会計へ保険基盤安定分等を繰り出すことにより、制度を円滑に運営することを目的としています。

〔成果〕

療養給付費負担金は、後期高齢者の医療費の1/12相当額599,433,883円を広域連合へ納付しました。前年度と比較すると、本年度は21,231,778円の増額となっています。

後期高齢者医療特別会計への繰出金の内訳は、保険料軽減分の補填である保険基盤安定分が185,931,608円、広域連合負担金を含む事務費分が32,134,224円です。総額は218,065,832円で、前年度より727,938円の増額となりました。なお、保険基盤安定分の3/4相当額139,448,706円は、県負担金で賄われています。

(単位：円)

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引額 (A-B)
療養費給付費負担金		599,433,883	578,202,105	21,231,778
繰出金	保険基盤安定繰出金	185,931,608	185,042,162	889,446
	事務費繰出金	32,134,224	32,295,732	△161,508
計		817,499,715	795,539,999	21,959,716

2目 人権・同和対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
10,331,000	9,502,081	0	828,919	0	0	0

● 人権・同和対策推進費

○ 人権・同和対策推進事業

[目 的]

人権・同和対策推進費は、人権擁護社会の形成の推進と同和問題の早期解決を目的としています。

[成 果]

みやま市における人権教育・啓発に関する施策を総合的かつ効果的に推進するため、みやま市人権教育・啓発推進本部を設置し、みやま市人権教育・啓発基本指針に沿って、人権教育・啓発に関する施策をより総合的かつ効果的に推進しています。

こうした中、人権・同和対策推進費では、人権・同和対策研修会等への参加、事業主人権・同和問題研修会の実施、関係団体との連携に取り組みました。

また、市職員等を対象とした人権・同和研修会の実施や人権擁護委員と連携して人権の擁護に努めました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| (1) 研修会等への参加 | (21回、158人) |
| (2) 事業主人権・同和問題研修会の実施 | (10月6日、82人) |
| (3) 関係団体等との連携 | |
| (4) 研修会の実施 | (7回、310人) |
| (5) 人権擁護委員との連携 | |

〈内訳〉

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 旅費（職員旅費） | 346,242円 |
| (2) 需用費（消耗品費） | 85,555円 |
| (3) 使用料及び賃借料（自動車借上料） | 51,900円 |
| (4) 負担金補助及び交付金 | 2,782,000円 |
| (ア) 筑後地区人権・同和対策推進協議会負担金 | 120,000円 |
| (イ) 筑後地区解放会館運営費補助金 | 1,403,000円 |
| (ウ) 部落解放同盟飯江支部活動費補助金 | 1,000,000円 |
| (エ) 柳川人権擁護委員協議会補助金 | 157,000円 |
| (オ) 研修会等参加負担金 | 102,000円 |

● 集会所等管理費

[目 的]

集会所等管理費は、地域住民の生活改善を図り、福祉の向上及び地域住民の交流を深めることを目的としています。

[成 果]

適切な管理で、安全・快適な施設を維持しています。

- (1) 集会所の維持管理
- (2) 運動広場の維持管理

〈内訳〉

- | | |
|----------|----------|
| (1) 需用費 | 821,069円 |
| (ア) 消耗品費 | 24,010円 |
| (イ) 燃料費 | 23,760円 |

(ウ) 光熱水費	605,899円
(エ) 修繕料	167,400円
(2) 役務費	47,360円
(ア) 通信運搬費	31,160円
(イ) 汲取料	16,200円
(3) 委託料	989,775円
(ア) 清掃等委託料	569,775円
(イ) 集会所管理委託料	420,000円
(4) 備品購入費	0円

● 男女共同参画推進費

〔目的〕

男女共同参画推進費は、男女共同参画を推進し、近年の社会経済情勢の急速な変化に対応しながら活力ある豊かな社会を実現することを目的としています。

〔成果〕

男女共同参画推進事業は、みやま市男女共同参画推進本部を中心に取り組みました。

推進本部は、みやま市男女共同参画基本計画に基づく実施計画の進捗状況や女性の登用率など、参画推進事業を一元的に管理しています。

また、みやま市男女共同参画審議会に公募委員を1名増員し、幅広い意見を推進事業に反映させるなど、より一層の参画の推進に努めています。

具体的な取り組みには、推進キャッチフレーズの募集とその活用、啓発横断幕の掲出、職員研修の実施、親子ヨガ教室や男性料理教室の開催などがあります。

- (1) 推進キャッチフレーズの募集、活用 (10人、31作品、市報やチラシ)
- (2) 啓発横断幕の掲出 (6月)
- (3) 職員研修会 (5月20日、48人)
- (4) 親子で楽しむヨガ教室 (10月29日、13人)
- (5) 男性料理教室 (2月25日、15人)

〈内訳〉

(1) 報酬（審議会委員報酬）	35,000円
(2) 報償費	85,000円
(ア) 講師謝礼（セミナー3回）	45,000円
(イ) 記念品代（推進キャッチフレーズ入賞作品）	40,000円
(3) 旅費（職員旅費）	21,200円
(4) 需用費（消耗品費）	22,090円

3目 老人福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
245,514,000	231,063,158	6,901,000	7,549,842	15,923,653	0	19,683,840

<主な特定財源>

・老人クラブ育成費補助金（県）	1,841,000円
・地域医療介護総合確保基金事業費補助金（県）	4,915,000円
・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（国）	7,861,000円
・老人福祉施設入所負担金（他）	19,683,840円

● 高齢者福祉事務費

[目的]

高齢者の運転免許証の自主返納を支援するため、運転経歴証明書取得奨励金およびタクシー利用券を交付し、高齢者の運転による交通事故の抑止を図ります。また、高齢者支援係における庶務費用を支出し、円滑な事務の遂行を目的としています。

[成果]

タクシー利用券交付件数：142件 運転経歴証明書取得奨励金交付件数：93件
旅費：39,580円 需用費：84,996円 扶助費：1,463,700円

● 老人保護費

[目的]

高齢者の安心できる日常生活を確保するため、必要と認められる方に養護老人ホームへの入所措置を行います。また、東山老人ホーム組合の構成市として老人ホーム組合の事業に参画することにより、高齢者福祉の増進を図ることを目的としています。

[成果]

・老人措置費

必要と認められる方を入所措置しました。

養護老人ホーム入所 68人（年度末） 措置費：129,514,544円

・東山老人ホーム組合負担金

東山老人ホーム組合へ負担金を支払いました。 負担金：44,015,000円

● 老人クラブ活動助成事業費

[目的]

高齢者の生きがいと社会参加活動、会員相互の交流及び助け合い活動を推進するものです。

[成果]

老人クラブの活動に対し補助金を交付しました。またクラブの健康づくりに関する事業の支援のため補助金を交付しました。

・老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金

1 連合会 60単位老人クラブ 3,492人 補助金：4,493,894円

・健康づくり事業補助金

グラウンドゴルフ・料理教室 補助金：421,866円

● 高齢者等住宅改修助成費

〔目的〕

高齢者等が居住する住宅を改造する費用の一部を補助することにより、高齢者等の自立を促し、日常生活の利便を図ることが目的です。

〔成果〕

・住みよか事業費補助金

対象者は非課税世帯で介護保険認定者等。 給付件数 2件 補助金：554,506円

● 福祉バス運行事業費

〔目的〕

高齢者や障がいのある方等交通手段に制限を受ける方々の移動手段を確保し、日常生活の利便性の向上、積極的な社会参加を促すものです。

〔成果〕

福祉バスの利用料は無料です。土日祝日、年末年始を除き毎日4台の福祉バスを運行しています。利用者からの意見を取り入れた路線やダイヤ見直しにより、利用者の利便性の向上に努めています。

委託料：17,727,137円 需用費：777,768円

年間延べ利用者数 46,478人

・年間延べ利用者数

	地域	平成28年度	平成27年度
1号車	水上-清水、上庄-本郷、瀬高-高田(太神・岩田)	5,767人	5,502人
2号車	山川-瀬高	13,706人	14,719人
3号車	高田-瀬高(江浦・浜田・大江)、高田南部、高田西部 山川-高田(亀谷・竹飯)、山川-高田(田浦・田尻)	12,345人	11,023人
4号車	高田-瀬高(国道209号)、山川-瀬高 山川-高田(田浦・田尻)	14,660人	14,875人
計		46,478人	46,119人

● 高齢者等生活支援事業費

〔目的〕

高齢者等の寝具の衛生管理をすることにより、清潔で快適な生活を支援するとともに、日常生活の負担の軽減を図ることを目的としています。

[成 果]

・寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業費

利用者数：168人 委託料：1,021,200円

● 敬老事業費

[目 的]

多年にわたり社会の発展に寄与されてきた高齢者に対し、敬老の意を表すものです。

[成 果]

・敬老金

市内に住所を有する高齢者に敬老金を支給しました。

支給件数：1,596件 支給額：11,485,000円

支給年齢別明細

	77歳	80歳	88歳	90歳	99歳	100歳以上
金額	5,000円	5,000円	10,000円	10,000円	10,000円	20,000円
支給者数	504人	477人	277人	265人	30人	43人

・敬老事業校区運営補助金

校区ごとに行われる敬老事業に対して補助金を交付しました。

補助金計：6,559,000円

● 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費

[目 的]

介護施設等において、スプリンクラー設置が義務付けられたことに伴う設備の整備及び防犯改修に対し補助金を交付するものです。

[成 果]

スプリンクラー設備未設置の2事業者の整備に対して補助金を交付しました。

補助金計：7,861,000円

● 在宅医療推進整備事業費

[目 的]

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療と介護をはじめとする多職種連携強化を推進することを目的としています。

[成 果]

平成26年度より「市町村在宅医療推進整備事業」のモデル事業を受けて、医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターを1名配置し、相談窓口の設置・運営と、地域住民への普及啓発のため出前講座を実施しました。

・在宅医療に関する相談支援件数：69件 出前講座実施回数、参加者数：4回、220人

また、市内の医療・介護資源を把握するために実態調査を行い、関係者間で共有するためのパンフレットを作成し、住民・医療関係・介護事業者関係に配布しました。

市のホームページにも掲載し情報共有の支援・地域住民への普及啓発に活用しました。

在宅の高齢者を支えていくためには、医療と介護をはじめとした多職種の連携体制づくりが必要であり、意見交換の場づくりや課題等の共有、解決策の検討など、地域の医師会等と協働した取り組みが必要です。

平成28年度にみやま市在宅医療介護連携推進協議会を設置し、在宅医療・介護連携推進事業の円滑な実施に向けて、医療・介護の関係機関・関係団体と協力して進めていく予定です。

みやま市在宅医療介護連携推進協議会 準備会：2回 協議会：3回

在宅医療推進整備事業費 4,915,342円
 人件費：2,729,472円 旅費：8,840円 需用費：33,030円
 委託料：1,944,000円 報償費：200,000円

4目 障害者福祉費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,077,075,000	1,014,001,526	0	63,073,474	769,356,089	0	3,804,523

<主な特定財源>

・ 障害者自立支援給付費負担金 (国)	444,687,671円
・ " (県)	222,343,835円
・ 自立支援医療給付費負担金 (国)	30,730,500円
・ " (県)	15,365,250円
・ 障害児通所等支援給付費負担金 (国)	26,215,392円
・ " (県)	13,107,696円

● 障害者福祉事務費

[目的]

障がい者福祉の向上のため、活動を行う団体等に補助金を交付し、活動の支援を行うことで、障がい者等の福祉の増進を図ることを目的としています。

[成果]

みやま市身体障害者福祉協会等の活動運営を支援することで、障がい者等の福祉の増進につながりました。

(単位：円)

節	区分	金額
報償費	身体・知的障害者相談委員報償費	141,120
	自立支援協議会委員報償費	75,000
計		216,120

(単位：円)

節	区 分	金 額
負担金補助及び 交付金	心身障害者扶養共済掛金補助金	0
	身障者会等補助金	615,000
計		615,000

● 自立支援給付費

○ 施設訓練等支援費及び障害福祉サービス費

[目 的]

福祉サービス費用を給付することで、本人の能力や適性に応じたサービス受給を促し、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を目的としています。

[成 果]

障害福祉サービス等費用を給付することで、障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進に努めました。

【支援費支給状況】

(単位：人、円)

区 分	延べ人数	金 額
特定障害者特別給付費	1,591	17,398,531
障害福祉サービス費	8,159	777,518,641
計	9,750	794,917,172

○ 療養介護費

[目 的]

医療を要する障がい者が、病院その他の施設において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護等の費用を給付することで、障がい者の日常生活が向上することを目的としています。

[成 果]

療養介護費を給付することで、医療を要する障がい者の日常生活向上に努めました。

実利用者数：14人 給付額：12,137,067円

○ 身体障害者（児）補装具給付費

[目 的]

補装具を給付することで障がいのために失われた部位や機能不全が改善され、身体障がい者（児）のよりよい日常生活と社会参加を目的としています。

[成 果]

補装具を修理及び給付することで、身体障がい者（児）のよりよい日常生活と社会参加実現に努めました。

身体障がい者 給付件数：57件 給付額：3,644,795円

身体障がい児 給付件数：19件 給付額：1,597,776円

● 自立支援医療給付費

[目的]

医療費の一部を給付することで、障がい程度の軽減や除去を目的とするものです。

[成果]

障がい程度の軽減や除去のため、医療費の一部を給付しました。

給付件数：延べ2,585件 給付額：45,005,095円

● 地域生活支援事業費

○ 地域活動支援センター事業委託料

[目的]

地域活動支援センター運営を委託することで、障がい者等に創作的活動及び生産活動の機会の提供等障がい者の状況に応じた支援を行うことを目的としています。

[成果]

地域活動支援センター運営を委託し、障がい者等の状況に応じた支援に努めました。

委託件数：2件 委託料：14,780,000円

○ 障害者相談支援事業委託料

[目的]

障がい者等からの相談業務を委託することで、障がい者等の心のケアや虐待防止及びその早期発見を目的としています。

[成果]

相談支援業務を委託することで、障がい者等の心のケアや虐待防止等に努めました。

相談件数：延べ8,097件 委託料 8,151,000円

○ 障害者（児）日常生活用具給付費

[目的]

障がい者（児）に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。

[成果]

日常生活用具を給付することで、障がい者（児）のよりよい日常生活の実現に努めました。

身体障がい者 給付件数： 756件 給付額： 8,560,740円

身体障がい児 給付件数： 18件 給付額： 268,137円

○ 移動支援等事業費

[目的]

障がい者（児）が、その能力や適性及び地域の実情に応じた福祉サービスを受けることで、自立した日常生活及び社会参加のための支援することを目的としています。

[成果]

移動支援事業、日中一時支援事業等の利用に係る費用を全部又は一部を給付することで、障がい者（児）の能力や適性及び地域の実情に応じた支援を行いました。

利用者数：延べ454人 給付額： 7,462,310円

○ 重度障害者タクシー料金助成事業

[目的]

重度障がい者に月4枚の利用券を交付し、タクシー利用料金の初乗り料金を助成することにより経済的負担の軽減と社会活動の範囲の拡大を図ることを目的としています。

[成果]

タクシー初乗り料金を助成することで、重度障がい者の経済的負担軽減と社会活動の範囲拡大を図りました。

利用枚数： 3,720枚 助成額： 2,369,580円

● 特別障害者手当等支給事業費

[目的]

日常生活において常時の介護を必要とする重度障がい児、特別障がい者に対し、それぞれ障害児福祉手当、特別障害者手当等を支給することで経済的負担の軽減を図ることを目的としています。

[成果]

特別障害者手当等を支給し、常時介護を要する重度障がい児、特別障がい者の経済的負担の軽減を図りました。

給付者数：延べ379人 給付額：8,457,320円

● 障害児通所等支援給付費

[目的]

障がい児に対し児童発達支援等のサービス費用を給付することで本人の能力や適性に応じたサービス受給を促し、障がい児が自立した日常生活を営めることを目的としています。

[成果]

障害児通所等支援給付費を給付することで、障がい児の自立した日常生活の実現に努めました。

(単位：人、円)

区 分	延べ人数	金 額
児童発達支援費	107	14,546,547
保育所等訪問支援費	23	251,791
放課後等デイサービス費等	528	32,114,140
計画相談支援	163	2,428,070
計	821	49,340,548

5目 重度障害者医療対策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
109,530,000	106,654,486	0	2,875,514	47,448,389	0	5,868,514

<主な特定財源>

- ・ 重度障害者医療費補助金（県） 47,448,389円
- ・ 重度障害者医療高額療養費過年度分（他） 5,868,514円

● 重度障害者医療費支給事業費

[目的]

重度障がい者又はその保護者に医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健及び福祉の向上を図ることを目的としています。

[成果]

平成21年10月にみやま市独自で条例改正を行い、65歳以上については、入院外の自己負担を無料（県補助事業は月500円）としました。

対象者数は年度末現在1,038人、医療費の支給状況は、件数が28,399件、高額等の戻入を差し引いた決算額が105,301,045円となっています。このうち、みやま市単独補助は、対象者数667人、件数3,256件、支給額5,446,272円となっています。

【重度障害者医療費支給状況】

- ・ 重度障害者医療給付対象者（年度末現在） (単位：人)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (A-B)
身体	845	887	△42
知的	156	155	1
精神	37	34	3
計	1,038	1,076	△38

- ・ 医療費の支給状況（市単独補助分を含む） (単位：件、円)

区分	支給金額		戻入	差引額
	件数	金額		
平成28年度	28,399	123,578,601	18,277,556	105,301,045
平成27年度	28,609	118,747,457	17,323,288	101,424,169
差引	△210	4,831,144	954,268	3,876,876

- ・ 県費補助金の収入状況

医療費については現年度分の戻入額及び過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費に

については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分及び後期高齢者分は除く）単価の1/2が補助額になります。（単位：円）

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	99,854,773	5,872,333	46,991,220	46,682,000	309,220
事務費	527,616	0	263,808	264,000	△192
合 計	100,382,389	5,872,333	47,255,028	46,946,000	309,028

支出額は、県補助対象分のみを計上。精算額については、平成29年度に交付。

（なお、決算書における県補助金の決算額には、過年度追加分502,389円を含む）

6目 ひとり親家庭等医療対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
24,781,000	23,548,263	0	1,232,737	11,288,000	0	1,236,064

<主な特定財源>

- ・ひとり親家庭等医療費補助金（県） 11,288,000円
- ・ひとり親家庭等医療高額療養費過年度分（他） 1,236,064円

● ひとり親家庭等医療費支給事業費

〔目 的〕

ひとり親家庭の親及び児童、父母のいない児童等の医療費の自己負担額の一部を支給することにより、保健及び福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成 果〕

対象者数は年度末現在754人、医療費の支給状況は、件数が8,598件、高額等の戻入を差し引いた決算額が22,470,833円となっています。

【ひとり親家庭等医療費支給状況】

・ ひとり親家庭等医療給付対象者（年度末現在） （単位：人）

区 分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (A-B)
母子家庭	母	328	331	△3
	児童	384	378	6
父子家庭	父	18	21	△3
	児童	19	20	△1
父母のいない児童		5	5	0
計		754	755	△1

・ 医療費の支給状況

(単位：件、円)

区 分	支 給 金 額		戻 入	決算額
	件 数	金 額		
平成28年度	8,598	25,113,762	2,642,929	22,470,833
平成27年度	7,954	25,816,677	4,138,860	21,677,817
差 引	644	△702,915	△1,495,931	793,016

・ 県費補助金の収入状況

医療費については現年度分の戻入額及び過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分は除く）単価の1/2が補助額になります。

(単位：円)

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	22,470,833	1,429,876	10,520,478	11,019,000	△498,522
事務費	528,384	0	264,192	269,000	△4,808
合 計	22,999,217	1,429,876	10,784,670	11,288,000	△503,330

精算額については、平成29年度に返還。

7目 はり・きゅう・あん摩等助成費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,316,000	5,924,444	0	1,391,556	0	0	666,493

<主な特定財源>

- ・ 後期高齢者医療広域連合補助金及び負担金（他） 666,493円

● はり・きゅう・あん摩等助成費

[目 的]

はり、きゅう、あん摩等施設の利用に際し、施術料金の一部（指定した2ヶ月で10回を利用限度、一回1,000円）を助成することにより、健康の保持増進を図ることを目的としています。

[成 果]

平成26年10月に、1回あたりの助成額を800円から1,000円に改定し、市民の福祉の向上を図りました。また、後期高齢者医療被保険者への助成額に対しては、福岡県後期高齢者医療広域連合より666,493円の補助金が交付されました。なお、支給件数は延5,909件、月平均493件、助成費の合計は5,909,000円でした。

【はり、きゅう、あん摩等助成費支給状況】

○ 助成対象者数および助成費の状況

助成費については、対象者1人につき1日1回とし、指定した2ヶ月間で10回を限度としています。

区 分	交付者数 (人)	延件数 (件)	月平均件数 (件)	助 成 費 (円)
平成28年度	894	5,909	493	5,909,000
平成27年度	916	6,294	525	6,294,000
差 引	△22	△385	△32	△385,000

8目 保健福祉施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
69,785,000	64,971,904	0	4,813,096	0	0	1,876,570

<主な特定財源>

- ・ 保健福祉施設使用料 (他) 1,703,950円
- ・ 行政財産使用料 (他) 172,620円

● あたご苑管理費・げんきかん管理費

[目 的]

高齢者、障がい者等に対する各種福祉サービスの提供及び保健サービスの充実、健康の増進並びにボランティア組織の育成に資するための施設として設置しました。

[成 果]

施設利用者数等

利用者	げんきかん	4,521人	あたご苑	9,938人
使用料	げんきかん	381,800円	あたご苑	687,600円

あたご苑及びげんきかんの維持管理に要する費用でその主なものは、光熱水費等の需用費、設備等の保守点検委託料及び施設管理委託料などがあります。

区 分	あたご苑	げんきかん	合 計
燃料費	2,495,643	2,613,968	5,109,611
光熱水費	10,627,826	3,954,617	14,582,443
修繕料	4,262,144	6,837,537	11,099,681
水質検査手数料	22,896	31,536	54,432
清掃等委託料	4,306,660	3,568,828	7,875,488
施設管理運営委託料	6,967,252	5,084,841	12,052,093

保守点検委託料	3,301,225	2,678,767	5,979,992
計	31,983,646	24,770,094	56,753,740

● 老人福祉センター（かたらい館）等管理費

〔目的〕

老人福祉法及び障害者基本法に基づき、本市内に居住する老人及び心身障害者に対し、その心身の健康保持及び生活の安定と生きがいを高めていくための施設として設置しました。

〔成果〕

施設利用者数等

利用者 7,079人 使用料 634,550円

保健福祉施設の維持管理に要する費用でその主なものは、光熱水費等の需用費、設備等の保守点検委託料及び施設管理委託料などがあります。

(単位：円)

区分	金額
燃料費	790,020
光熱水費	2,102,726
修繕料	1,184,013
水質検査手数料	22,896
清掃等委託料	885,808
施設管理運営委託料	2,627,190
保守点検委託料	184,680
計	7,797,333

9目 国民年金事務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
20,988,000	20,888,913	0	99,087	8,817,439	0	0

<主な特定財源>

・ 国民年金事務費委託金（国） 8,817,439円

● 基礎年金等事務費

〔目的〕

老齢・障害又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯により防止し、健全な国民生活の維持と向上に寄与することを目的とした国民年金事業の法定受託事務等を行いました。

〔成 果〕

本市では、法定受託事務である被保険者の資格取得・種別変更届、保険料の免除申請、国民年金の裁定請求等の受付及び進達を行うとともに、日本年金機構大牟田年金事務所と協力連携を図りながら、年金相談や年金制度の周知を行いました。また、市民の老後の生活の安定を図るため、未加入、未納付を防止し市民の年金受給権を確保することに努めました。

① 被保険者の状況

3月31日現在

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)
第1号被保険者 (強制)	4,722人	5,056人	△334人
〃 (任意)	39人	40人	△1人
小 計	4,761人	5,096人	△335人
(参考) 第3号被保険者	1,748人	1,832人	△84人
合 計	6,509人	6,928人	△419人

※平成14年度より第3号被保険者の届出先は市町村から配偶者の事業所へ変更されています。

② 保険料免除者の状況

3月31日現在

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A) - (B)
法 定 免 除 者	409人	439人	△30人
学生納付特例 (A)	486人	480人	6人
免除申請者 (全額) (B)	708人	773人	△65人
免除申請者 (3/4) (C)	78人	92人	△14人
免除申請者 (半額) (D)	36人	45人	△9人
免除申請者 (1/4) (E)	12人	26人	△14人
納付猶予 (F)	188人	132人	56人
保険料免除申請者計 (A)～(F)	1,508人	1,548人	△40人
計	1,917人	1,987人	△70人
免 除 率	40.6%	39.3%	1.3%

3款 民生費 2項 児童福祉費

1目 児童福祉総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
180,176,000	177,287,706	0	2,888,294	75,448,030	0	0

<主な特定財源>

・子ども・子育て支援交付金（国）	40,265,000円
・ " （県）	34,819,000円
・放課後児童クラブ環境改善整備推進事業費補助金（国）	225,000円

● 児童福祉事務費

〔目的〕

児童福祉法等に基づく事務の円滑な実施を図ることを目的としています。

〔成果〕

適正な事務処理と経費節減に努めました。

事業費 164,788円

● 要保護児童対策事業費

〔目的〕

家庭における適正な児童の養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、相談業務を行っています。また、子ども健やかネットワークにおいては関係機関との連携に努めています。

〔成果〕

実務者会議やケース会議等により、関係機関の中の情報共有や連携が図られ、要保護児童の早期発見、早期対応に努めました。

事業費 2,165,822円

要保護児童数 241人

● 児童福祉施設管理費

〔目的〕

定期的に遊具の点検及び修理等を行うことにより児童の安全確保を図ることを目的としています。

〔成果〕

市内の児童遊園地内の遊具の一斉点検を実施し、安全確保のため、遊具の修理及び撤去を行いました。

点検委託料 204,120円

修繕料 996,408円

● 学童保育事業費

〔目的〕

学童保育を実施し、児童の安全確保と健全育成に努めることを目的としています。

〔成果〕

保護者が労働等により昼間家にいない小学校1年生から6年生までの児童を、放課後及び長期休暇に預かり、児童の健全育成、安全確保に努めると共に、子育てと仕事の両立支援に取り組みました。

平成28年度から放課後児童クラブの運営を一般社団法人みやま放課後児童クラブへ委託し、運営の統一化と支援員の資質向上に努めました。

利用人数（延べ）	5,408人
委託料	78,063,000円

● 赤ちゃん訪問事業費

〔目的〕

生後4ヶ月までの乳児がいるすべての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供や養育環境の把握と乳児のいる家庭の孤立化を防ぐことを目的としています。

〔成果〕

育児に関する不安や悩みの相談及び子育てに関する情報の提供を行いました。

訪問人数	214人	委託料	1,083,600円
------	------	-----	------------

● 養育支援訪問事業費

〔目的〕

赤ちゃん訪問により把握した保護者の養育を支援することが必要と認められる場合に、養育に関する相談、指導、助言を行うことを目的としています。

〔成果〕

赤ちゃん訪問から継続して支援を行うことで保護者の育児不安を軽減し子育ての孤立化を防いでいます。

訪問人数	11人	委託料	245,100円
------	-----	-----	----------

● 病児・病後児保育事業費

〔目的〕

保護者が就労している場合等において、病気療養中の児童を一時的に預り、保護者の子育てと仕事の両立支援と児童の健全育成を目的としています。

〔成果〕

平成27年度に設置したおひさまルームの利用者は増加傾向にあり、保護者の子育てと就労の両立支援につながりました。

おひさまルーム（瀬高保育園内）	延利用者数	358人	委託料	7,532,000円
ちっこハウス（筑後市）	延利用者数	22人	委託料	210,000円

● つどいの広場事業費

〔目 的〕

子育て中の保護者と子どもが気軽に集い、交流し、育児相談等を受ける場として設置しています。広場では地域の子育て関連情報の提供や子育て支援に関する講習会を行うことにより子育て支援充実を図り子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進することを目的としています。

〔成 果〕

育児に関する情報提供、講習会等を行い、保護者の育児相談に対応し、保護者の孤立化を防ぎました。

設置場所 2 箇所 委託料 5,017,515円

● ファミリー・サポート・センター事業費

〔目 的〕

子育て支援事業としてファミリー・サポート・センターの開設を行い、子育てをする者の仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境整備を図り、あわせて、スタッフの雇用や支援者（まかせて会員）の就業機会の創出を目的とするものです。

〔成 果〕

お試し券の発行により事業利用の促進に努めました。その結果、登録会員数は326名となり、活動依頼も増加してきております。育児に関する総合援助活動を行うことで、子育てする者が仕事と育児を両立できる環境を整えました。

会員数：384人 おねがい会員：323人 まかせて会員：42人 どっちも会員：19人

活動状況 406件

委託費 4,968,391円

● 子ども・子育て支援事業費

〔目 的〕

すべての子どもに良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的としています。

〔成 果〕

平成26年度に策定した「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図るため、「子ども・子育て会議」を開催しました。

委員報償費 80,000円

● 子育て短期支援事業費

〔目 的〕

保護者の疾病、その他理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合など児童福祉施設において一定期間、養育、保護を行うことにより児童及びその

家庭の福祉の向上を図ることを目的としています。

[成 果]

利用人数（延べ） 4人

委託料 11,000円

● 利用者支援事業費

[目 的]

子ども子育て支援法に基づき子どもまたはその保護者の身近な場所で教育・保育・保健
その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに関係機関との
連絡調整等を実施することを目的としています。

[成 果]

子ども子育て課内に子ども子育てコンシェルジュを配置し保護者のニーズに合わせた
教育・保育・保健等の情報提供を行いました。

事業費 2,227,821円

2目 児童措置費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,338,315,000	2,040,452,809	160,826,000	137,036,191	1,219,656,745	0	157,083,750

<主な特定財源>

・ 子どものための教育・保育給付費負担金（国）	443,445,218円
・ “ ” （県）	221,722,609円
・ 児童手当負担金（国）	381,848,333円
・ “ ” （県）	85,346,167円
・ 児童扶養手当負担金（国）	50,646,783円
・ 子どものための教育・保育給付費補助金（県）	25,202,534円
・ 保育所入所児童保護者負担金（他）	152,650,000円

● 子どものための教育・保育給付費

○保育所運営委託料・認定こども園、施設型保育園給付費

[目 的]

子ども子育て支援法第34条及び第46条に基づいて、保護者の就労や疾病等の理由により、
特定教育・保育施設及び特定区域型保育施設において、特定教育・保育を行うことを目的と
しています。

[成 果]

児童の親は、児童を保育所に預けることで子育てと仕事の両立につながりました。保育所

は、運営委託費により安定した運営ができました。

【委託料（保育所）状況】

（単位：人、円）

施設名	延人数	金額	施設名	延人数	金額
本郷慈光園	329	42,557,630	ひばり保育園	474	58,816,860
上庄保育園	287	30,155,170	開保育園	538	55,678,520
瀬高保育園	2,362	160,610,220	二川保育園	1,319	92,969,290
太神保育園	834	56,426,630	竹井愛児園	872	75,089,170
浜田保育園	309	42,730,810	山川東部保育園	952	84,604,790
清水保育園	421	48,102,240	市外保育所	421	32,281,040
東山中央保育園	1,056	79,563,420	過年度分	—	293,640
計				10,174	859,879,430

※上庄保育園は9月まで保育所

【扶助費（認定こども園・幼稚園・地域型保育事業）状況】

（単位：人、円）

施設名	類型	延人数	金額	施設名	類型	延人数	金額
瀬高大谷幼稚園	幼稚	33	2,123,090	瀬高大谷幼稚園	認こ	427	28,165,660
市外施設（2園）	幼稚	24	975,404	山川幼稚園	認こ	507	33,375,342
岩田幼稚園	認こ	1,528	116,386,952	市外施設（15園）	認こ	492	26,348,485
ひがしやまあいじえん	認こ	413	42,074,860	キッズハウスヨコクラ	地域	58	8,485,630
上庄保育園	認こ	299	44,514,660	市外施設（1園）	地域	5	1,140,300
大江幼稚園	認こ	683	38,279,390	過年度分	—	—	404,419
計						4,469	342,274,192

※上庄保育園は10月から認定こども園

※瀬高大谷幼稚園は4月のみ幼稚園、5月から認定こども園

※類型：幼稚（幼稚園）、認こ（認定こども園）、地域（地域型保育事業）

○保育所における業務効率化推進事業費

〔目的〕

保育所等の保育士の業務において負担となっている書類作成等の業務においてICT化を推進し保育士の業務の負担軽減を図りました。

〔成果〕

実施園：8園 補助額：7,983,772円

● 児童手当支給事業

〔目的〕

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資するため、児童を養育している方に手当を支給します。

〔成果〕

法律に基づき、目的とした対象者には児童手当を支給しました。

支給額（月額）

- ・ 3歳未満の児童：15,000円（一律）
- ・ 3歳～小学校修了前：10,000円（第3子以降は15,000円）
- ・ 中学校修了前：10,000円（一律）

区 分		延べ児童数	金 額
3歳未満		7,401	111,015,000
3歳以上小学校修了前	第1、2子	24,446	244,460,000
	第3子以降	5,329	79,935,000
中学校修了前		11,399	113,990,000
特例給付		788	3,940,000
計		49,363	553,340,000

● 児童扶養手当支給事業

〔目的〕

父母の離婚・父（母）の死亡などによって父（母）と生計を同じくしていない児童について手当を支給し、母子・父子世帯等の生活の安定を図り、自立を促進することを目的としています。

〔成果〕

法律に基づき、目的とした対象者には児童扶養手当を支給しました。

支給人数：延べ3,875人

支給額：154,229,710円

● 母子福祉費

〔目的〕

児童福祉法第38条に規定された児童福祉施設で、母子家庭の自立を支援することを目的としています。

また、生活の安定に資する資格の取得を促進し、就職を容易にすることを目的としています。

〔成果〕

母子家庭の自立支援に対し、関係機関と連携を図りました。

母子家庭の方の資格の取得を促進するとともに自立のための就職につながりました。

・ 母子生活支援施設措置委託料

措置世帯：1世帯

措置費：3,608,099円

・ 母子自立支援給付金

① 高等職業訓練促進給付金

給付対象者：6人 支給額：3,415,000円

② 教育訓練給付金

給付対象者：2人 支給額：136,200円

● 特別保育事業費

〔目的〕

乳幼児の福祉の増進を図ることを目的としています。

〔成果〕

市内保育園において延長保育、一時保育事業等を行うことにより児童福祉の向上や就労している保護者への支援につながりました。

① 延長保育事業

実施園：11園（市内） 補助額：2,848,775円

② 一時保育事業（一般型）

実施園：3園（市内） 補助額：4,526,000円

③ 一時保育事業（幼稚園型）

実施園：1園（市外） 補助額：833,600円

④ 障害児保育事業

実施園：4園（市内3園、市外1園） 補助額：4,560,000円

3目 乳幼児医療対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
129,535,000	119,853,478	0	9,681,522	35,893,403	41,000,000	5,817,288

<主な特定財源>

- ・ 乳幼児・児童医療費補助金（県） 35,893,403円
- ・ 乳幼児・児童医療高額療養費過年度分（他） 5,817,288円
- ・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 41,000,000円

● 乳幼児・児童医療費支給事業費

〔目的〕

乳幼児及び児童の医療費の自己負担額の一部を支給することによって、保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成果〕

平成27年10月より、みやま市独自で、対象年齢の上限を小学3年生（9歳到達年度末）から

中学3年生（15歳到達年度末）に拡大しました。なお平成28年10月より、県補助事業の対象が就学前から小学6年生（12歳到達年度末）まで拡大しました。

対象者数は年度末現在4,411人、医療費の支給状況は件数が64,360件、高額等の戻入を差し引いた決算額が115,132,465円となりました。このうち、みやま市単独での認定者は、952人、件数24,225件、支払額は42,757,261円となっています。

【乳幼児・児童医療費支給状況】

・ 乳幼児・児童医療給付対象者（年度末現在）（単位：人）

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (A-B)
3歳未満	658	630	28
3～6歳	1,063	1,142	△79
就学児	2,690	2,672	18
計	4,411	4,444	△33

・ 医療費の支給状況（単位：件、円）

区 分	支 給 金 額		戻 入	決 算 額
	件 数	金 額		
平成28年度	64,360	117,626,955	2,494,490	115,132,465
平成27年度	50,567	102,931,355	3,186,278	99,745,077
差 引	13,793	14,695,600	△691,788	15,387,388

・ 県費補助金の収入状況

医療費については、現年度分の戻入額および過年度分収入額等を差し引いた金額の1/2、事務費については、国保連に委託した場合の審査支払手数料（柔整分は除く）単価の1/2が補助額になります。

（単位：円）

区 分	支出額	過年度収入額等	補助金所要額	補助金受入額	精算額
医療費	72,375,204	984,663	35,695,270	34,635,000	1,060,270
事務費	2,552,000	0	1,276,000	1,234,000	42,000
合 計	74,927,204	984,663	36,971,270	35,869,000	1,102,270

支出額は、県補助対象分のみを計上。精算額については、29年度に交付。

（なお、決算書における県補助金の決算額には、過年度追加分24,403円を含む）

3款 民生費 3項 生活保護費

1目 生活保護総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
75,767,000	74,924,280	0	842,720	3,830,610	0	0

<主な特定財源>

- ・ 被保護者就労支援事業費負担金（国） 1,388,610円
- ・ 生活保護適正実施推進事業補助金（国） 2,442,000円

● 生活保護事務費

[目的]

生活保護法等の円滑な運用及び適正な実施を図ることを目的としています。

[成果]

生活保護法等に基づく事務の円滑な実施を図りました。

○ 就労支援業務費

[目的]

被保護者を対象に就労支援相談員による就労支援を行い、就労による収入増加を図ります。

[成果]

18名の相談者に対して、延べ122回の支援を行い、5名の被保護者の就労が実現しました。

就労支援業務委託料 1,851,480円 うち特定財源（国）1,388,610円

2目 扶助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
659,758,000	548,259,150	0	111,498,850	459,290,679	0	0

<主な特定財源>

- ・ 生活保護費負担金（国） 441,728,796円
- ・ " (県) 17,561,883円

● 生活保護扶助費

[目的]

生活保護法に基づき、生活に困窮する277世帯358人（平成29年3月末）に対して、その程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長することを目的として扶助費を支出しました。

[成 果]

生活保護費支給状況は、次表のとおりです。

【生活保護費支給状況】 (単位：世帯、人、円)

区 分	延べ世帯数	延べ人数	金 額
生 活 扶 助	2,615	3,511	123,773,663
住 宅 扶 助	1,874	2,541	47,812,897
教 育 扶 助	99	238	2,551,407
介 護 扶 助	638	662	9,822,160
医 療 扶 助	2,962	3,697	357,269,446
出 産 扶 助	0	0	0
生 業 扶 助	43	44	756,552
葬 祭 扶 助	7	7	1,098,789
保護施設事務費	34	34	5,174,230
就労自立給付金	0	0	0
実 数 合 計	3,387	4,436	548,259,150

3 款 民生費 4 項 災害救助費

1 目 災害救助費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
255,000	125,000	0	130,000	0	0	0

● 災害救助費

[目 的]

自然災害の発生に際し、被害者の救助を行うため当該災害の被災者及びその遺族に対し災害見舞金等の支給を行い、もって市民の福祉及び生活の安定に資することを目的としています。

[成 果]

・ 小規模災害見舞金

被災者に対し、小規模災害見舞金を支給しました。

給付件数：3件 給付額：125,000円

救急医療対策負担金 ・ 休日急患診療運営協議会負担金 ・ 救急の日負担金	- 68,750円	43,500円	112,250円
救急医療対策補助金 ・ 病院群輪番制運営事業（2次救急医療）24時間体制	4,638,851円	2,217,000円	6,855,851円
休日急患業務交付金 ・ 歯科休日急患診療補助金	687,500円		687,500円

● 養育医療費支給事業費

〔目的〕

医療を必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療の給付を行うことによって、乳児の健全な育成及び保健と福祉の向上を図ることを目的としています。

〔成果〕

平成25年度に県から市町村へ権限移譲された事業です。支給状況は、対象者数が8人、医療費においては件数17件、支給額1,514,931円となっています。

【養育医療費支給状況】

○ 給付対象者数

(単位：人)

	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引 (A-B)
人数	8	7	1

○ 医療費の支給状況

(単位：件、円)

区分	件数	金額
平成28年度	17	1,514,931
平成27年度	14	1,251,663
差引	3	263,268

○ 国庫負担金及び県費負担金の収入状況

国庫負担金が支出額の1/2、県費負担金が支出額の1/4となります。

(単位：円)

区分	本年度 支出額 (A)	徴収 基準額 (B)	対象経費 実支出額 (A-B)	負担金 所要額	負担金 受入額	過不足額
国(1/2)	1,777,428	262,497	1,514,931	757,465	514,200	△243,265
県(1/4)				378,732	368,253	△10,479

過不足額については、平成29年度に交付。

(なお、国庫負担金の決算額には、過年度追加分58,243円を含む)

●母子保健事業費

○乳幼児健康診査事業

[目的]

乳幼児健康診査は母子保健法に基づき実施し、乳幼児の疾病、異常の早期発見及び健康の保持・増進を目的としています。

[成果]

乳幼児健康診査の実施状況は下記のとおりです。また、未受診者へは再通知を行い、その後は家庭訪問により健診を勧めました。また、発達障がい児の早期発見と相談支援の体制づくりに、関係各課と連携し努めました。

事業名	実施回数	対象者数	受診者数	受診率
4か月児健康診査	12回	218人	215人	98.6%
10か月児健康診査	12回	233人	232人	99.5%
1歳6か月児健康診査	12回	248人	241人	97.1%
3歳児健康診査	12回	211人	209人	99.0%

報償費：5,426,800円

○地域母子保健事業

[目的]

少子化や核家族化の進行、情報の氾濫、女性の社会進出等母子を取り巻く環境の変化に対応し、妊産婦・新生児訪問、地域母子保健事業等により、育児に関する適切な情報の提供や健やかに子どもを生き育てることができるための支援を行い母子保健の向上を図ることを目的としています。

[成果]

妊産婦の要支援者、健診未受診者に対して、訪問指導を行いました。

事業名	実施回数	支援実人数
妊産婦訪問指導	随時	32人
新生児、未熟児、乳幼児訪問指導	随時	246人
離乳食教室	6回	48人

報償費：48,000円

○妊婦健康診査事業

[目的]

妊娠中の母子の健康管理のため、妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診の費用を助成します。

[成 果]

毎月、第2・第4木曜日に、母子手帳の交付時に妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診の費用を助成しました。

事業名	受診者数
妊婦一般健康診査	336人

委託料：19,869,970円

○ 母子健康手帳交付事業

[目 的]

妊産婦、乳児及び幼児に対する健康診査及び保健指導等の記録し、母子の健康管理ができるよう母子手帳を交付し、母子保健の向上を図ることを目的としています。

[成 果]

妊娠届出者に、毎月、第2・第4木曜日に手帳を交付し、手帳の活用法や妊娠中の健康管理について講話を行いました。

・母子健康手帳交付数 214冊

● 予防接種事故対策費

[目 的]

予防接種法第11条に基づき、予防接種事故の被害者の救済のため、補償費を支給します。

[成 果]

障害年金を4回で支払いました。

・補償補填及び賠償金：4,562,653円

● 健康づくり推進費

[目 的]

健康みやま21の推進状況、健康診査事業、健康相談、保健栄養指導、食生活改善等地区組織の育成及び健康教育等の事業内容について協議し、市民の健康づくりを推進することを目的としています。

[成 果]

地域保健対策推進協議会を開催し、市民の健康づくりについて、各種団体と意見交換を行い、健康づくり事業の推進を図りました。

報酬：50,000円

● 上水道事業費

[目 的]

水道用水の安定供給、水道事業の広域化また地域の水道事業の経営の安定化に資するため、一般会計から簡易水道事業を統合した水道事業会計及び県南広域水道企業団へ負担金・補助金を支出しています。

〔成 果〕

負担金・補助金の内訳は以下のとおりです。また、県南広域水道企業団に対し、第二期拡張事業等による出資金11,500,000円、基幹施設耐震化出資金600,000円を行っております。

(単位：円)

区分	金額
水道事業会計負担金（簡易水道建設改良元利償還金分）	25,067,775
県南広域水道企業団負担金（広域化、水源開発分）	5,956,000
水道事業会計補助金（上水道高料金対策分）	25,000,000
計	56,023,775

● 生活排水処理事業特別会計繰出金

〔目 的〕

住環境の改善や公共用水域の水質保全のため、市が浄化槽を設置する生活排水処理事業特別会計に対し、公債費や事務費等の必要な財源とするため一般会計より繰出を行っています。

〔成 果〕

(単位：円)

区分	金額
生活排水処理事業繰出金	107,250,000

● 食育推進事業費

〔目 的〕

知育、徳育及び体育の基盤であり、生きる上での基本である「食育」の推進によって、心身の健康保持増進、食を育む土地・地域・文化への感謝と愛着形成、食に関する振興と継承を進め市民が生き生きと暮らす活気あるみやま市を実現することを目的としています。

〔成 果〕

食育推進会議を2回開催し、各種団体と意見交換を行い、食育推進事業に取り組みました。

報酬：80,000円 報償費：93,000円 委託料：4,500円

使用料及び賃借料：57,780円 需用費：242,776円

2目 予防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
94,107,000	90,342,451	0	3,764,549	0	0	0

● 予防接種事業費

〔目 的〕

感染症の発生及び流行を防ぐとともに、予防接種に関する正しい知識の啓発普及を行い、安

全な予防接種実施体制を整備し、公衆衛生の向上、増進を図ることを目的としています。

[成 果]

感染症の防止のため予防接種法に基づき定期の予防接種を行いました。

委託料：89,439,600円

① 不活化ポリオ（個別）接種状況 不可0人

区 分	1回	2回	3回	追加
3か月～90月未満	3人	4人	7人	13人

② 四種混合（ジフテリア、破傷風、百日ぜき、ポリオ）接種状況 不可6名

区 分	接種者数
1 期初回1回（3か月～90月未満）	2 2 5人
1 期初回2回（3か月～90月未満）	2 2 4人
1 期初回3回（3か月～90月未満）	2 2 8人
追加（3か月～90月未満）	2 5 2人

③ 日本脳炎ワクチン接種状況 不可（乳幼児3名・小学生2名）

区 分	接種者数
1 期初回1回（6か月～90月未満）	2 2 8人
1 期初回2回（6か月～90月未満）	2 3 4人
1 期追加（6か月～90月未満）	2 2 0人
2 期（9歳～13歳未満）	2 2 4人
特例対象の接種者 1 期・2 期（2 0 歳未満）	2 1 9人

④ 麻疹風疹混合予防接種状況 不可2名

区 分	接種者数
1期（1歳～2歳未満）	2 3 6人
2期（小学校就学前の1年間）	2 6 4人

⑤ 麻しん・風しん単抗原 予防接種状況

区 分	接種者数
乳幼児	0人

⑥ 二種混合予防接種状況（ジフテリア、破傷風）

区 分	接種者数
11歳～13歳未満	2 2 0人

⑦ BCGワクチン接種状況 不可4名

区 分	接種者数
1 歳未満	2 2 8人

- ⑧ 高齢者インフルエンザ予防接種状況 不可 3人

区 分	接種者数
65歳以上	7,605人
65歳未満	21人

- ⑨ 子宮頸がん予防ワクチン予防接種状況

区 分	接種者数
中学1年生～高校1年生の女子	0人

※子宮頸がんは、25年6月より積極的にはお勧めしていません。有効性と副作用が起きるリスクを説明し、理解された上での接種となり、接種者が減少しています。

- ⑩ ヒブワクチン予防接種状況 不可 5人

区 分	接種者数
初回1回（生後2ヶ月～5歳未満）	216人
初回2回（生後2ヶ月～5歳未満）	214人
初回3回（生後2ヶ月～5歳未満）	217人
追加1回（生後2ヶ月～5歳未満）	246人

- ⑪ 小児用肺炎球菌ワクチン予防接種状況 不可 2人

区 分	接種者数
初回1回（生後2ヶ月～5歳未満）	217人
初回2回（生後2ヶ月～5歳未満）	217人
初回3回（生後2ヶ月～5歳未満）	215人
追加1回（生後2ヶ月～5歳未満）	235人

- ⑫ 水痘予防接種状況

平成26年10月より実施 不可 0人

区 分	接種者数
1回（1歳以上～3歳未満）	231人
2回（1歳以上～3歳未満）	134人

- ⑬ 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種状況

平成26年10月より実施 不可 3人

区 分	接種者数
60歳～65歳未満	0人
65歳	308人
70歳	279人
75歳	269人
80歳	200人

85歳	117人
90歳	87人
95歳	28人
100歳	1人

○ 風しん予防接種費助成事業

〔目的〕 先天性風しん症候群及び風しんのまん延の予防を図り、市民の健康増進に寄与することを目的としています。

〔成果〕 生まれてくる赤ちゃんに、先天性風しん症候群を起こさないよう、風しん予防接種を推進するため助成金を交付しました。

風しん予防接種費助成金交付

区 分	交付者数
妊娠を予定又は希望している女性及び配偶者	19人

交付金：125,000円

● 感染症予防費

〔目的〕

新型インフルエンザ等の感染症の発生を予防し、及びそのまん延の防止を図り、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としています。

〔成果〕

新型インフルエンザ等の感染症の発生に備え消毒液を購入し、公衆衛生の向上を図りました。

需用費：64,972円

3目 保健事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
55,019,000	50,560,785	0	4,458,215	1,697,000	0	24,900

<主な特定財源>

- ・がん検診推進事業補助金（国） 463,000円
- ・保健事業費補助金（県） 1,234,000円
- ・食改善教室材料代（他） 24,900円

● 健康教育事業費

〔目的〕

生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図ることにより、

「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資することを目的としています。

〔成 果〕

住民自ら食生活改善により健康づくりを行うよう、食生活改善推進員養成教室、食生活改善教室等を行いました。

区 分	実施回数	参加延人員
一般健康教育	53回	1,309人

報償費：156,000円 需用費：296,715円

● 健康診査事業費

〔目 的〕

検診を行うことで、がんを早期発見し、適切な治療を早期に行うことで、がんによる死亡を減少させることを目的としています。

また昨年度より、子育て世代応援検診（20歳から39歳の健康診査）を導入し、若年化する生活習慣病を早期発見することにより、発症予防、重症化予防を図ることを目的としています。

〔成 果〕

がん等検診を実施し、がん等の早期発見・早期治療によるQOLの維持、医療費適正化を図りました。また、地域の健康づくりのリーダーである保健推進員による健康診査の受診勧奨により、がん検診等の受診率は福岡県平均より高く保たれ、がんも多く発見されています。

また、子育て世代応援検診では、受診者の半数以上が正常値を外れていることが分かり、保健指導を実施しています。

区 分	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）		がんであった者（人）	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
胃がん検診	15,429	26,303	2,272	1,963	14.7	7.46	3	4
肺がん検診	15,429	26,303	3,248	3,037	21.1	11.54	2	1
子宮がん検診	10,658	17,845	2,814	2,773	26.4	15.53	3	1
乳がん検診	10,104	14,400	2,494	2,614	24.7	18.15	5	3
大腸がん検診	15,429	26,303	2,417	2,232	15.7	8.48	5	1
肝炎ウイルス検診	18,000	18,000	67	28	0.3	0.15	0	0
骨粗鬆症検診	2,054	1,811	208	209	10.1	11.54	-	-
前立腺がん検診	5,533	9,760	1,036	988	18.7	10.12	3	1
健康診査	319	316	4	1	1.2	0.31	-	-

子育て世代応援検診	1,458	1,334	281	301	19.2	22.5	-	-
-----------	-------	-------	-----	-----	------	------	---	---

※H28年度から、がん検診対象者数は全住民とした。

報償費：4,858,000円

需用費：501,973円

委託料：41,933,427円

役務費：195,210円

● がん検診推進事業費

[目的]

子宮頸がん・乳がん検診の節目年齢対象者で過去に検診を受けたことがない者及び、大腸がん検診の節目年齢対象者に無料クーポン券を発行し、がん検診の受診率の向上を図ることを目的としています。

[成果]

節目年齢の対象者に、無料クーポン券を送付し、受診促進を図り、早期発見、早期治療を行うことで、市民の健康増進に努めました。

区 分	対象者数（人）		受診者数（人）		受診率（％）	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
子宮がん検診	530	172	39	21	7.4	12.2
乳がん検診	711	205	66	40	9.3	19.5

※表のデータは、健康診査がん検診等事業に含まれるもの。

需用費：312,688円

役務費：544,640円

委託料：504,628円

● 訪問指導事業費

[目的]

療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図ることを目的としています。

[成果]

特定保健指導を中心とした訪問指導により、脳心血管疾患・糖尿病合併症等を予防し、市民の健康の保持増進を図ることができました。

区 分	被訪問指導実人員	被訪問指導延人員
訪問指導	53人	73人

需用費：115,297円

4目 環境衛生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
52,102,000	51,068,880	0	1,033,120	2,100,000	0	3,073,545

<主な特定財源>

- ・ 循環型社会形成推進交付金（国） 1,050,000円
- ・ 浄化槽設置整備費補助金（県） 1,050,000円
- ・ 霊柩車使用料（他） 1,086,480円
- ・ 狂犬病予防注射済票交付手数料（他） 573,650円

● 環境衛生事務費

[目的]

環境美化や衛生害虫の駆除などを実施することにより、市民の住み良い快適な生活環境をつくり、公衆衛生の向上と増進に寄与することを目的とします。また、旧山川南部小学校跡地活用に向け地域おこし協力隊を任用し、地元住民や学校跡地検討委員会委員等の意見を聴取しながら、活用案を作成することを進めてきました。

[成果]

・ 負担金補助及び交付金

名称	金額（円）	活動内容
環境衛生組合連合会補助金	7,997,000	環境美化や衛生害虫駆除等住民の住み良いまちづくりのための活動を行いました。推進体制は、各行政区代表者や女性倶楽部、食進会等で組織し、「衛生害虫駆除対策」「環境保全対策」「ごみの不法投棄対策」「環境教育」「3R推進事業（リユース食器普及活動等）」などの各事業を実施し、市内の衛生・環境美化の推進が図られました。
南筑後食品衛生協会補助金	90,000	食品関係業者相互の協力による食中毒の防止、食品の衛生的品質、食品衛生思想の普及活動等
有明生活環境施設組合負担金（柳川市・みやま市）	31,836,000	分担金 3,703,000円 特別分担金 28,133,000円 火葬件数932件（柳川市846件、みやま市86件、その他7件）
合計	39,923,000	

旧南部小学校跡地活用事業（地域おこし協力隊）：新規事業

区分	金額（円）
報酬	1,165,500
共済費	170,736
旅費	97,150
需用費	54,823

役務費	116,620
使用料及び賃借料	413,426
合 計	2,018,255

● 霊柩車運行事業費

〔目的〕

みやま市が民間業者より廉価で霊柩自動車を運行する。

〔成果〕

霊柩車利用件数・使用料

区分	27年度	28年度	増減
霊柩車利用件数（件）	219	247	28
霊柩車使用料（円）	938,520	1,086,480	147,960

霊柩車運転業務委託料

業務名	金額（円）	契約の相手
霊柩車運転業務委託料	1,812,239	みやま市シルバー人材センター

● 動物行政事業費

〔目的〕

動物の愛護と適正な飼育の普及啓発を図ります。

〔成果〕

狂犬病予防法に基づき4月から5月にかけて市内各地で狂犬病予防注射を実施しました。

区分	27年度	28年度	増減
集団注射数（頭数）	899	814	△85
個人注射数（頭数）	219	229	10
予防接種合計	1,118	1,043	△75
予防接種率（％）	46.7%	55.3%	8.6%
新規登録数（頭数）	80	97	17

畜犬登録手数料（新規） 3,000円× 97頭＝291,000円

〃 （再交付） 1,600円× 3頭＝4,800円

狂犬病予防法注射済票交付手数料 550円×1,043頭＝573,650円

手数料合計 869,450円

- ・ 畜犬管理システム保守委託費用として54,000円を支出しました。
- ・ 狂犬病予防注射済票及び登録鑑札として、36,045円支出しました。

● 浄化槽設置整備事業費

〔目的〕

し尿と生活雑排水を併せて処理する浄化槽の設置を推進することにより、住環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止を目的として、住宅等に合併処理浄化槽を設置しようとする者

に対して補助金を交付するものです（ただし、公共下水道事業計画区域内で下水道法第4条第1項又は第25条の3第1項に基づき策定された事業計画に係る区域を除く）。

〔成 果〕

合併処理浄化槽設置整備事業

住環境の改善と生活排水による公共水域の水質汚濁防止に寄与することができました。

（整備した合併処理浄化槽の人槽別基数）

人 槽	5人槽	7人槽	10～50人槽	合 計
基 数	7基	2基	0基	9基

・補助金額 3,152,000円

5目 公害対策費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
17,884,000	16,331,166	0	1,552,834	0	0	0

● 公害対策費

〔目 的〕

工場及び事業場における事業活動に伴って発生するばい煙、排水、騒音、振動、悪臭等に係る規制基準を遵守させることにより、市民の生活環境を保護するとともに、公害苦情については、福岡県南筑後保健福祉環境事務所等の関係機関と連携しながら迅速かつ適正な解決に努めています。

また、市民の生活環境を守るために、公共用水域の水質検査を行いました。

〔成 果〕

・ 環境審議会

バイオマスセンター整備事業の進捗状況及び自動車騒音や水質調査の結果について報告しました。また、生ごみ分別バケツ、生ごみ回収桶を選定し、生ごみ分別に伴うごみ収集方法の見直しについて審議しました。

委員報酬 80,000円

・ 環境調査委託料

調査箇所	調査内容	委託料（円）	契約の相手
市内全域	河川・クリーク・工場排水水質調査及び山川環境調査（年3回）	1,512,000	㈱静環検査センター 福岡支店
市内1路線 （国道208号：江浦）	自動車騒音常時監視業務	702,000	エヌエス環境（株） 福岡営業所

・山川環境調査においては、井戸水が基準を満たしていないものもありました。

● 不法投棄対策費

[目的]

不法投棄に関する市民啓発及び不法投棄物の処理事務

[成果]

業務名	金額（円）	契約の相手
不法投棄回収業務委託料	2,152,180	みやま環境保全事業所等
不法投棄回収物処分業務委託料	231,876	(有) 丸正廃プラ産業
不法投棄回収物処分業務委託料(清水山等)	224,316	(有) ゴダイユ
合計	2,608,372	

みやま環境保全事業所の業務実績

業務内容	平成27年度	平成28年度	増減
不法投棄回収量 (kg)	10,131	9,570	561
動物死骸回収 (件)	93	89	△4
福祉収集 (戸) (3月末時点)	18	25	7

● 地球温暖化防止事業費

[目的]

地球温暖化は、地球規模の課題であると同時に地域社会の構成員すべてが取り組まなければならない課題であり、環境負荷の少ない循環型社会を実現するための事業を行います。

[成果]

自然エネルギーの利用を促し、環境負荷の少ない循環型社会を構築するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対し、補助金を交付しました。

名称	金額（円）	補助件数
住宅用太陽光発電システム設置事業補助金	7,620,000	65件

● 清掃等美化推進事業費

[目的]

清掃に対する啓発及び清掃参加要請並びに清掃後の後処理。

[成果]

全市で春・秋2回の河川浄化運動および一斉清掃を行いました。草木、泥土、空き缶、空き瓶等を回収し、市内美化運動に取り組みました。

<委託料の内訳>

事業名	内容	委託料（円）	契約の相手
河川浄化運動及び一斉清掃	河川浄化泥土収集委託料(春・秋)	2,510,244	瀬高地区建設業協同組合
	河川浄化泥土の成型業務(春・秋)	449,280	(株) 山元産業・(株) 幸龍
	河川浄化草木処分業務等(春・秋)	803,130	(有) ゴダイユ・(株) 幸龍
	合計	3,762,654	

公害苦情等の状況は、次のとおりでした。

発生源 種類	農林漁業・鉱業	建設業	製造業	電気・水道業 熱供給・ガス	運輸・通信	卸売・小売業・飲食店	サービス業・公務	家庭生活	その他・不明	合計
大気汚染								3		3
水質汚濁			1						3	4
土壌汚染										
騒音										
振動										
悪臭	1									1
地盤沈下										
典型7公害以外 (雑草・樹木繁茂など)								30		30
合計	1		1					33	3	38

6目 葬斎場施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
47,117,000	35,939,961	9,700,000	1,477,039	0	3,300,000	5,373,315

<主な特定財源>

- ・ 道路整備事業債（過疎債） 3,300,000円
- ・ 新火葬場進入道路整備負担金（他） 4,966,315円
- ・ 葬斎場使用料（他） 407,000円

● 葬斎場施設費

[目的]

瀬高葬斎場において、火葬業務および管理業務を行います。

〔成 果〕

【 利 用 状 況 】

	27年度	28年度	増減
葬斎場使用件数（件）	474（市外6件）	512（市外5件）	37
葬斎場使用料（円）	310,000	407,000	97,000

・ 需用費

	業務名	金額（円）	契約の相手
燃料費	白灯油、プロパンガス	2,294,966	（有）辺春石油 他
光熱水費	電気料、水道料	1,988,437	みやまスマートエネルギー他
修繕費	棺置金物の製作代	297,000	協和築炉工業（株）
	自動ドア補修	99,360	オリエント産業（株）
	フェンス補修工事	131,112	藤岡建設（株）
	その他4件	196,344	九州システム産業（株）他
その他	消耗品他	229,400	
	合 計	5,236,619	

・ 委託料

施設の運転及び施設管理が適正に実施されました。また、柳川市との共同建設する新火葬場への進入道路整備を進めるための測量設計委託を実施しました。

業務名	金額（円）	契約の相手
火葬業務委託料	16,308,000	瀬高葬斎場管理組合
警備委託料	38,880	（株）にしけい
電気設備保守委託料	155,520	坂田 清
浄化槽維持管理委託料	269,020	（有）だるま商事
植木管理委託料	301,860	河野造園
自動ドア保守点検委託料	25,207	オリエント産業（株）
防火設備点検委託料	47,520	吉田電気工事（株）
火葬炉管理委託料	351,000	（株）宮本工業所
地下タンク気密漏洩検査委託料	24,840	ヨシダ消防設備
残灰処理委託料	5,000	（株）江口商店
新火葬場進入道路測量設計委託料	8,316,000	アジアエンジニアリング（株） （柳川市の負担金 4,966,315円）
合 計	25,842,847	

・ 工事請負費

工事名	金額（円）	契約の相手
瀬高葬斎場整備補修工事	3,240,000	（株）宮本工業所
排気筒監視カメラ改修工事	1,490,400	（株）宮本工業所
合 計	4,730,400	

7目 地域エネルギー政策費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
95,766,000	71,433,420	0	24,332,580	64,000,000	0	426,000

<主な特定財源>

- ・ 地方創生加速化交付金（国） 22,000,000円
- ・ 地域経済循環創造事業交付金（国）【繰越分】 42,000,000円
- ・ 日独エネルギー会議レセプション参加負担金（他） 426,000円

● 地域エネルギー政策費

[目的]

電力小売り全面自由化を受け、電力データの利活用と自治体関与による地域電力会社を通じて公共エネルギーサービスを行い、自治体ならではの生活支援サービスの提供や、自立的で持続可能な地域エネルギーシステムの構築により地域経済資源の再活用、地域雇用の創出及び定住化の促進を図ります。

また、大規模HEMS情報基盤整備事業によりエネルギー削減の実証実験を行ったことで、省エネルギーとCO2排出削減などに伴う生活環境価値の向上、HEMS設置者の利用状況から得られるビッグデータをもとに産学金官と連携したエネルギー政策の事業展開を行うとともに、市民への再生可能エネルギーの積極的な利用推進と普及啓発を行います。

[成果]

- ・ 市民への普及啓発及び地域エネルギー会社の運営支援

みやま市が取り組んでいる自治体初の電力事業、市民や商店とも一体となったサービス事業、市民との対話型コミュニティづくりに、積極的に関与し、市民への普及啓発をはじめ、地域エネルギー会社のPRなどの運営支援を行いました。また、環境省主催でドイツの自治体からシュッタベルケ(自治公社)の担当者を招いて、ワークショップを開催し、併せて市民向けのシンポジウムを行うことで広く市民への普及啓発を行いました。

昨年度に引き続き、小中学校向けの環境教育の一環として5小学校、1中学校の6校において、ゲストティーチャーとなり市の再生可能エネルギーへの取組み等の普及を行いました。

項目	金額
日独自治体連携ワークショップ運営等委託料	841,940円
バーチャル商店街出店補助金	1,080,000円
HEMS機器設置補助金	440,000円
環境教育教材作成委託料	617,760円
合計	2,979,700円

○地域経済循環創造事業交付金

地域で5年以内に操業した会社等に対して、金融機関の融資額と同額を総務省が交付金として

交付することで地域経済を活性化させることを目的としており、みやまスマートエネルギーが建設したさくらテラスに活用し、地域コミュニティづくりの場を整備しました。【繰越分】

地域経済循環創造事業交付金 42,000,000円

● エネルギー地産地消による雇用創出事業費（新規事業）

〔目的〕

自治体初の家庭向け地域電力会社を設立・運営していることで、全国各地より200を超える自治体・企業・団体が視察に訪れるなど、エネルギー政策の注目度・集客力を活かした新たなブランド品や観光ルート開発などの政策間連携を行い、地域経済の活性化及び雇用創出を推進します。

〔成果〕

先駆的なエネルギーの取組みと地域資源を活かした再生可能エネルギーの体感施設である足湯と市内にあるおもてなし拠点を組み合わせた観光開発を基軸に、新しい人の流れを創出し、地域活性化及び雇用創出につながるブランド品や観光コースなどの開発を行いました。

○地域資源を活用したブランド品開発委託料

みやま市の地域資源を活用したブランド品を開発するために、市内事業者の中から参画希望者を募り、マーケティング調査及び専門家による新商品・新技術開発支援を行いました。その結果、地場産品を使用し添加物や保存料の使用を極力抑えた、素材にこだわった体に優しい商品を開発することができました。

- ① 参画事業者向け説明会
- ② 専門家による参画希望事業者へのヒアリング
- ③ 専門家による商品開発に向けたセミナー
- ④ マーケティング調査
- ⑤ 専門家による新技術開発支援
- ⑥ 開発商品改良のためのグループインタビュー
- ⑦ パッケージデザインの作成
- ⑧ 開発商品を掲載したチラシ作成 10,000部

開発商品 4事業者 6種類

- ・酒蔵ディップ
- ・フィンガークラッカー
- ・米粉シフォンケーキ
- ・はなかま（3種）
- ・祝樽（みやま米ギフト）
- ・辛子たかな

委託料 7,992,000円

○観光プラン開発等委託料

「幸のくにみやま」をテーマに、市内に点在する観光資源を活用した着地体験型観光プログラム（みやまぶらり旅2017春＝19プログラムを実施）の造成・磨き上げ及び、周遊コースの作成を行いました。また、みやまぶらり旅が持続可能な事業となるよう実施者及び事務局に対する研修・人材育成も行いました。

- ① みやま市体験型観光実践セミナー 演題：「誰もができる！地域のプレイヤーになることのスズメ」
- ② 体験プログラム開発勉強会 計4回
- ③ フィールドワーク 計2回
- ④ みやまぶらり旅キックオフ会
- ⑤ 先進地視察 「柳川ゆるり旅」
- ⑥ プログラムの開発及び事務局支援 随時
- ⑦ みやまぶらり旅2017春パンフレット 5,000部、簡易版20,000部
- ⑧ 周遊コースパンフレット 10,000部
- ⑨ メディア・エージェント向けプレスツアー
委託料 6,500,000円

○PRツール制作等委託料

地域経済の活性化や、消費者を回遊させる仕掛けをすることで、新たな人の流れの造成を行うため、市内のグルメ情報を掲載したパンフレットを製作しました。

- グルメマップ（24ページ、32店舗掲載） 20,000部
委託料 499,997円

○観光資源PRツール制作委託料

地方創生加速化交付金を活用し、観光を中心に人を呼び込むしかけづくりのため、道の駅みやまフードコート内に設置する本市の豊かな観光資源の映像や情報を表示するデジタルサイネージの制作を行いました。

委託料 498,960円

○設計監理委託料

エネルギーの地産地消都市らしい再生可能エネルギーの活用と長田鉱泉という地域資源を掛け合わせた足湯を建設するための設計等を行いました。

委託料 410,000円

○鉱泉足湯施設整備工事費

先駆的なエネルギーと地域資源を活かした再生可能エネルギーの体感施設である足湯を整備し、政策間連携による新しい人の流れを創出することに寄与しました。

工事請負費 7,980,660円

4 款 衛生費 2 項 清掃費

1 目 清掃総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
180,508,000	179,685,969	0	822,031	0	0	0

● 清掃総務費

[目的]

清掃業務の円滑な処理を行うことを目的としています。

[成果]

節名	内 容	金額 (円)	契約の相手
報償費	ごみ袋等取扱報奨金	1,432,100	みやま市商工会他
	分別収集報奨金	3,147,910	各行政区長 アルミ：22,722kg スチール：6,284kg
需用費	ごみ袋購入費	6,646,924	益山商工株式会社 ごみ袋(大)：500,000枚 ごみ袋(小)：200,000枚 (株) ジャストタイム二十四 ごみ袋(大)：1,000,000枚
	その他消耗品	94,622	
負担金	全国都市清掃会議年会費	80,000	公益社団法人 全国都市清 掃会議
	福岡県清掃協議会分担金	20,000	県 10,000円 筑後圏支部 10,000円
	福岡魚滓処理対策協議会負担金	20,000	福岡魚滓処理対策協議会

● 一般廃棄物処理施設整備調査費

[目的]

みやま市清掃センターは、平成6年に供用開始しましたが、近年では経年劣化により処理能力が低下し、施設の維持費も増加しています。将来に向け、安全で安定したごみ処理体制を維持していくために、柳川市との共同建設の合意に基づく、一般廃棄物処理施設整備事業を進めました。

[成果]

・負担金補助及び交付金

有明生活環境施設組合ごみ焼却施設建設事業特別会計負担金	1,660,000円
新ごみ処理施設周辺道路整備にかかる負担金	68,891,000円
計	70,551,000円

(内訳)

1. 大浜町橋本町線道路事業費負担金

みやま市負担額 (事業費148,682,421円－国庫支出金27,600,000円) × 29.642%－前年度精算額2,100,251円＝33,791,000円

2. 地元振興策負担事業費負担金

みやま市負担額 事業費117,000,000円×30%＝35,100,000円

2目 塵芥処理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
951,554,000	942,386,154	0	9,167,846	187,050,000	382,300,000	100,229,068

<主な特定財源>

・ 循環型社会形成推進交付金 (国)	187,050,000円
・ バイオマスセンター整備事業債 (過疎債)	382,300,000円
・ 事業系廃棄物施設使用料 (他)	14,177,700円
・ ごみ処理手数料 (他)	28,690,740円
・ 環境衛生施設整備基金繰入金 (他)	47,000,000円

● 塵芥処理費

[目的]

みやま市内から発生する一般廃棄物の収集・処理を行い衛生的かつ効率的に廃棄物を処理することを目的とします。

[成果]

需用費 (修繕料)

修繕名	金額 (円)	契約の相手
HCL・ダスト・CO・O2計点検整備	950,400	環境計測 (株)
電気計装機器整備点検	901,800	(株) 古賀電機製作所
1号炉燃焼ストーカー駆動台支持ローラ及びレール取替工事	679,968	協和築炉工業 (株)
1号炉バグフィルター用差圧計取替工事	647,784	環境計測 (株)
灰出し用ダンプ荷台取替工事	604,800	服部自動車板金塗装
ショベルローダー前輪タイヤ交換	442,800	ユニキャリア (株)
ショベルローダ特定自主検査及び部品交換	320,620	ユニキャリア (株)
2号炉R金物・金物受け補修工事	276,480	協和築炉工業 (株)
共通チェーンコンベア軸受取替工事	261,900	協和築炉工業 (株)

フォークリフト法定年次検査及び部品交換	248,400	トヨタL&F福岡(株)
2号炉下部フィード補修工事	247,860	協和築炉工業(株)
フォークリフト法定検査及び部品交換(5FD)	205,200	トヨタL&F福岡(株)
ごみクレーン横行モーター取替	199,800	(株)TSS
その他54件	5,662,795	
合計	11,650,607	

(委託料)

施設及び環境測定を行うことにより、施設の運転及び施設管理が適正に実施されました。

業務名	金額(円)	契約の相手
施設運転管理委託料	50,155,200	テスコ(株)
ダイオキシン類等調査分析業務	6,264,000	(株)太平環境科学センター
施設検査委託料	1,587,600	(一財)日本環境衛生センター
設計精査委託料	1,101,600	(株)東和テクノロジー
草刈・植木剪定・消毒業務	583,752	(公財)みやま市シルバー人材センター
電気設備保守委託業務	457,488	(一財)九州電気保安協会
ごみ・灰クレーン保守点検業務	312,120	株式会社TSS
浄化槽維持管理業務	269,014	(株)藤和開発
消防設備点検業務	248,400	小宮電設
作業環境測定業務	216,000	(公財)福岡県すこやか健康事業団
その他5件	739,152	
合計	61,934,326	

(工事請負費)

工事名	金額(円)	契約の相手
1・2号炉火格子取替工事	11,275,200	サノ・テクノ(株)
1号炉ろ布取替工事	9,971,640	協和築炉工業(株)
1・2号炉耐火物補修工事	9,439,200	協和築炉工業(株)
1号炉耐火物補修工事	4,266,000	協和築炉工業(株)
清掃センター屋根防水工事	3,440,000	小宮建工株式会社
清掃センター井戸工事	2,959,902	株式会社ヒエダ
1・2号炉室清掃及び空気予熱器点検清掃	1,299,888	協和築炉工業(株)
2号噴射水加圧ポンプ更新工事	972,000	テスコ(株)九州支店
2号炉白煙防止排ガスダクト等補修工事	943,337	協和築炉工業(株)
その他4件	3,380,400	
合計	47,947,567	

● ごみ収集運搬費

・ごみ収集方法

品目	収集方法
可燃物（指定袋）	週 2 回のルート収集（月・木）（火・金）
廃プラスチック（指定袋）	週 1 回のルート収集（水曜）
新聞紙・雑誌・ダンボール・衣類	月 1 回の戸別収集
分別ごみ（金物・ガラス類・ペットボトル）	月 1 回のステーション収集
粗大ごみ	週 1 回の申込制戸別収集（水曜）
紙おむつ	週 2 回のステーション収集（月曜・金曜）

・ごみ収集等委託料

業務名	金額（円）	契約の相手
ごみの収集運搬	26,832,000	久富商事
	26,832,000	河渕産業
	26,832,000	（有）菅原商事
	26,832,000	三協商事
粗大ごみ・紙おむつ収集運搬	6,758,400	新興（資）
	5,980,800	（有）江崎工業
分別ごみ収集運搬	18,504,000	（有）シブヤリサイクル
焼却灰埋立処分業務	2,510,824	丸大通商
福祉収集業務	958,880	みやま環境保全事業所
合 計	142,040,904	

● 資源ごみリサイクル事業費

〔目 的〕

容器包装リサイクル法等に基づき家庭から排出される資源化物を回収し、適正に処理をすることを目的とします。

〔成 果〕

資源ごみリサイクルとして、平成 23 年 1 月から使用済みとなった廃プラスチック、平成 27 年 10 月から紙おむつの再資源化を図り、平成 28 年度においては廃プラスチック 187 トン、紙おむつ 79 トンを回収しました。

（委託料）

内 容		金額（円）	契約の相手
リサイクル	廃プラスチック再資源化業務	5,661,123	（株）エコポート九州
処分委託料	ガラス類処分業務	2,491,940	（有）シブヤリサイクル

	廃プラスチック前処理業務	2,443,932	東建工業（株）
	使用済蛍光管処分業務	579,940	（株）ジェイ・リライツ
	ガラスビン等再商品化業務	202,431	（財）日本容器包装リサイクル協会
	紙おむつ処理業務	3,162,834	トータルケア・システム（株）
	粗大家具類資源化業務	149,090	（株）松田組
219,980		（有）ゴダイユ	
分別・計量業務委託料	計量業務及び直接搬入物分別指導	11,568,000	（有）シブヤリサイクル
合計		26,479,270	

・資源化

一般廃棄物収集後、資源として売却（収入）できた物品の収入額は下記のとおりです。

物品名	売却収入額（円）	契約の相手
生きビン（ビールビン）	44,800	瀬高小売酒販組合
生きビン（一升瓶）	138,776	西山商店
アルミ・スチール・雑金物	6,004,152	（株）甲斐田メタリックス
合計	6,187,728	

使用料及び手数料

一般廃棄物の処分手数料

		調定額（円）		増減
		27年	28年	
一般廃棄物の 処分手数料	ごみ処分手数料	4,077,700	4,172,900	95,200
	事業系廃棄物施設使用料	14,058,700	14,177,700	119,000
	計	18,136,400	18,350,600	214,200
一般廃棄物の 処理手数料	ごみ袋販売分	52,621,300	27,922,740	△24,698,560
	粗大ごみ収集券	762,000	750,000	△12,000
	家電運搬費	22,000	6,000	△16,000
	計	53,405,300	28,678,740	△24,726,560

収集・運搬業許可更新手数料

2年ごとの更新で1事業5,000円の手数料

・ごみ収集・運搬 1件 5,000円

総処理量（単位：トン）

ごみの種類		27年度	28年度	増減
可燃ごみ	可燃ごみ	8,930.78	8,349.70	△581.08
	粗大ごみ	245.14	306.05	60.91
資源ごみ	不燃粗大ごみ	102.62	59.25	△43.37
	紙類	1,114.57	946.14	△168.43
	アルミ	25.59	25.06	△0.53
	スチール	9.18	6.93	△2.25
	その他金物	118.65	125.21	6.56
	小型家電	0.53	0.51	△0.02
	無色ビン	74.77	71.00	△3.77
	茶色ビン	76.03	73.96	△2.07
	その他色ビン	51.20	46.44	△4.76
	生きビン	18.62	18.18	△0.44
	その他ガラス	154.80	164.21	9.41
	ペットボトル	25.80	44.28	18.48
	蛍光管	5.38	4.81	△0.57
	プラスチック	157.62	155.05	△2.57
	紙おむつ	29.32	79.15	49.83
木質粗大	-	21.71	21.71	
合 計		11,140.60	10,497.64	△642.96

【液肥散布モデル事業】

〔目 的〕

バイオマス産業都市構想に基づき整備するバイオマスセンターで生産される液肥を、安定して市内の農地に還元するため、大木町の液肥を活用し、水稻、ナス、菜種等の11作物588.4アールで液肥散布モデル事業を実施しました。また、液肥利用研究会では、液肥利用の作物及び散布予定面積を確定させるための液肥利用年間計画の検討を行いました。

〔成 果〕

液肥利用年間計画の検討を行い、主要作物である水稻への散布のための散布車及び運搬車の台数を決定することができました。

業務名	金額（円）	契約の相手
メタン発酵消化液の液肥利用に関する調査研究費	300,000	佐賀大学
液肥散布委託料	341,301	サスティナブルおおき
液肥成分分析・土壌分析委託料	140,528	(株)太平環境科学センター他1社

先進地（築上町）視察貸切バス代	96,360	国際観光社
合 計	878,189	

【生ごみ収集モデル事業】

〔目 的〕

メタン発酵発電施設整備は、原料となる生ごみの調達が非常に重要となることから、どのくらいの生ごみがあるのか、どのような収集方法が適当なのかを検討するため、平成28年度は一般家庭約292世帯（瀬高町本郷二区、山川町大谷区、北関上区、北関下区、高田町原団地区）を対象に、9月から11月までの3カ月間、モデル事業を実施しました。

〔成 果〕

モデル事業を行った世帯に対して、アンケート調査を実施。生ごみ資源化については、「良い」と「どちらかと言えば良い」を合わせて、9割以上を占めていました。

「生ごみ」週2回、「燃えるごみ」週1回の収集にすることは可能であるかについては、可能と回答した割合が61%、むずかしいと回答した割合が24%の結果が得られました。

業務名	金額（円）	契約の相手
生ごみ分別モデル事業用 水切りバケツ	510,840	トヨタL&F福岡㈱
生ごみ収集運搬業務委託料	1,580,310	みやま市清掃組合
生ごみ処理委託料	22,250	サスティナブルおおき
合 計	2,113,400	

● バイオマスセンター整備事業費

〔目 的〕

みやま市バイオマス産業都市構想及びみやま市メタン発酵発電・液肥化施設整備基本計画に基づき、有機性廃棄物（生ごみ、し尿、浄化槽汚泥）のエネルギー化・資源化を進めるため、バイオマスセンター整備に向けた「公募型プロポーザル方式（総合評価型）」による価格点評価のため入札を行い、昨年度行った技術点評価と併せた総合評価点による事業者の選定を進めました。また、メタン発酵発電を行うための原料となる生ごみの収集に向けた分別について、市内の全世帯へ周知するための説明会を開始しました。

〔成 果〕

バイオマスセンター建設の事業者については、三井造船環境エンジニアリング・中原電工特定建設工事共同企業体において、平成30年度の稼働に向け工事を始めることができました。また、平成29年2月から生ごみ分別事業における桶設置場所の決定及び分別方法について、説明会を始めることができました。

業務名	金額（円）	契約の相手
生ごみ分別説明会報償費	87,500	みやま市エコサポーター
生ごみ分別バケツ購入費	11,655,900	㈱三和屋
生ごみ分別説明会資料印刷製本費	186,840	㈱椛島印刷
みやま市有機資源循環施設整備に係る生活環境影響調査業務委託料	3,795,680	一般財団法人 日本環境衛生センター
みやま市バイオマスセンター整備に係る設計・施工監理業務委託料	6,210,000	㈱日建技術コンサルタント九州支社
みやま市バイオマスセンター運営管理に係る検討業務委託料	1,501,200	九州電技開発㈱
バイオマスセンター右折レーン設置に伴う測量設計業務委託料	2,322,000	㈱西日本測量設計
バイオマスセンター右折レーン設置に伴う登記事務委託料	453,600	公益社団法人 福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会南部事務所
液肥タンク設置に係る環境影響調査業務委託料	498,960	㈱太平環境科学センター
バイオマスセンター建設工事費	560,520,000	三井造船環境エンジニアリング・中原電工特定建設共同企業体
サテライト液肥タンク用地造成工事費	4,168,800	㈱幸龍
バイオマスセンター周辺整備工事	852,228	㈱林組他4社
バイオマスセンター右折レーン設置用地購入費	158,520	2名
パネル式衛生車導入事業補助金	4,500,000	㈱藤和開発他1社
その他	590,357	
合計	597,501,585	(うち循環型社会形成推進交付金 187,050,000円)

3目 し尿処理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
129,770,000	118,521,774	0	11,248,226	0	0	0

● し尿処理費

[目的]

みやま市内から収集されるし尿及び浄化槽汚泥を、衛生的に処理することを目的とします。

〔成 果〕

し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬を下記の業者に許可し、収集運搬業務を円滑に行いました。

(株) 藤和開発 代表取締役 藤井 隆
 (有) だるま商事 代表取締役 石橋 妙宥
 (有) 菅原商事 代表取締役 菅原 竜介

(修繕料)

修 繕 名	金額 (円)	契約の相手
硝化膜ブロー弁交換工事	934,200	株式会社 ニチゾウテック
貯留槽攪拌移送ポンプ等整備工事	721,440	(株) 機工開発
焼却設備温度調節指示計更新工事	306,720	有明機電工業 株式会社
苛性ソーダー配管液漏れ修繕	298,080	(株) 機工開発
その他6件	532,548	
合 計	2,792,988	

(委託料)

業務名	金額 (円)	契約の相手
施設維持管理委託	43,038,000	三井造船環境エンジニアリング (株)
活性炭再生委託	1,658,880	宝燃料工業 (株)
機能検査及び各種分析委託業務	2,268,000	(株) 静環検査センター
環境施設補修工事等精査委託業務	734,400	(株) 東和テクノロジー
電気設備保守業務委託	447,120	(一財) 九州電気保安協会
その他6件	378,171	
合 計	48,524,571	

(工事請負費)

工事名	金額 (円)	契約の相手
繊維除去装置点検整備工事	3,041,280	浅野環境ソリューション株式会社
破碎装置点検整備工事	2,939,760	山田工業(株)福岡支店
夾雑物脱水装置点検整備工事	2,708,640	浅野環境ソリューション株式会社
PCLユニット更新工事	766,800	三井造船環境エンジニアリング (株)
合 計	9,456,480	

処理量 (kl)

	27年度	28年度	増減
し尿	17,892.23 (45.9%)	17,283.60 (44.4%)	△608.63
浄化槽汚泥	21,131.13 (54.1%)	21,659.40 (55.6%)	528.27
処理量合計	39,023.36 (100%)	38,943.00 (100%)	△80.36

4目 埋立処分費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
41,625,000	37,900,022	0	3,724,978	0	0	0

● 埋立処分費

[目的]

清掃センター及び飯江川衛生センターで焼却された、一般廃棄物の焼却灰の埋立処理及び排水処理にかかる管理を行います

[成果]

放流水はすべての項目について基準に適合しており、放流計画に基づき排水処理を行うことができました。

(委託料)

業務名	金額 (円)	契約の相手
施設維持管理業務	2,948,400	三井造船環境エンジニアリング (株)
水質等調査分析業務	1,134,000	(株) 太平環境科学センター
電気設備保守業務委託	202,176	(一財) 九州電気保安協会
その他 5 件	397,458	
合 計	4,682,034	

(工事請負費)

工事名	金額 (円)	契約の相手
中央監視操作盤 P L C 更新工事	1,188,000	三井造船環境エンジニアリング (株)
電磁流量計取付工事	490,320	三井造船環境エンジニアリング (株)
合 計	1,678,320	

平成27年の嵩上げ工事により、埋立地容量は38,888m³に増えました。

埋立量と埋立処分地の残余容量

区分	27年度	28年度	増減
埋立量 (t)	1,135	1,081	△54
残余容量 (m ³)	13,064	12,008	

5款 労働費

労働費は、予算額11,357千円に対し支出済額11,241千円です。

5款 労働費 1項 労働諸費

1目 労働諸費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
11,357,000	11,240,808	0	116,192	0	0	0

● 労働者福祉費

[目的]

市内で働く者に対する労働基準の順守や労働災害防止及び福利厚生の実施を図り、労働環境の向上に努めるものです。

[成果]

○ みやま労働基準協会補助金

運営補助を行うことにより、市内事業所における労働災害防止と労働安全衛生の向上等、労働者の快適な職場環境の確立が図られました。

補助金交付額 200,000円

○ みやま地区勤労者ネットワーク補助金

運営補助を行うことにより、市内に居住又は勤務する勤労者で組織する会員の福利厚生や平和への取り組み活動が図られました。

補助金交付額 252,000円

● シルバー人材センター事業費

[目的]

高齢者の雇用の確保及び生きがいのため、活動拠点である社団法人みやま市シルバー人材センターへの運営補助を行うことにより、会員が働きやすい環境を整備するものです。

[成果]

・シルバー人材センター運営費補助金

運営補助を行い、高齢者の健康の維持、生きがいの創出と、豊富な知識と経験あるいは技術活用の場を確保し、事業の実施を図りました。

補助金交付額：10,300,000円

シルバー人材センター運営状況（年度末）

会員数：210人

就業実人員：168人（請負・委任）、60人（派遣）

受託件数：2,295件 契約金額：113,895,378円

6款 農林水産業費

農林水産業費は、予算額1,657,852千円に対し支出済額1,570,358千円で、翌年度繰越額31,719千円となっています。

6款 農林水産業費 1項 農業費

1目 農業委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
52,645,000	50,235,625	0	2,409,375	8,272,000	0	1,305,700

<主な特定財源>

- ・ 農業委員会交付金（県） 8,272,000円
- ・ 農業者年金業務委託手数料（他） 999,900円
- ・ 農地保有合理化促進事業等業務委託手数料（他） 199,400円

● 農業委員会運営費

[目的]

農業者の地位向上に寄与することを目的として、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図ります。

[成果]

農業者の代表である農業委員19人と農地利用最適化推進委員19人及び事務局職員4人の計42人で組織され、農業委員会委員体制等の再編を図り事務の遂行に全力を注ぎました。

(ア) 農業委員会の開催状況

総会 13回

農地法第3条、第4条、第5条等の申請に対する審査、審議決定事項の処理。

区分	3条		4条 (届出含む)	5条 (届出含む)	農用地 利用権	計
	所有権	貸借権等				
説明	農地の売買 贈与、交換 等の許可申 請	耕作のため の権利の取 得、または 移転の許可 申請	所有者が農 地を農地以 外の目的に 供するため の許可申請	農地を農地 以外の目的 に供するた めの許可申 請	農業経営基 盤強化促進 法による農 地の貸借の 申請	
件数	52件	9件	13件	59件	1,592件	1,726件
面積	1,521 a	1,092 a	82 a	519 a	68,721 a	71,922 a

(イ) 上記以外の事務処理状況

- ・ 農地法第18条第6項関係（賃借権の合意解約）
470 件 15,891 a
- ・ 農地法第3、4、5条の許可申請書の取消（取り下げたものを含む）
3 件 41 a
- ・ 使用貸借の合意解約
109 件 5,600 a

(ウ) 証明に関する事務処理状況

種 別	耕 作	現 況	非農地	受 理	適 格	租 特	その他	計	備 考
件 数	349	16	15	0	0	0	7	387	

(エ) 農地利用状況調査

農業委員及び農地利用最適化推進委員38人で8月～9月にかけて、遊休農地利用状況調査を行い、遊休農地の所有者・耕作者に会って又は文書により適切な農地利用・管理を行うよう指導を行いました。

農地利用意向調査 475筆：47ha

● 農業者年金業務事務費

[目的]

農業者の老後の生活安定と農業経営者の若返りによる近代化や経営規模拡大の促進を目的として、農業者年金基金から業務の一部（年金事務諸届の受付・点検、記載内容の確認や加入促進等）の委託を受け、実施する事業です。

[成果]

農業者年金業務委託状況は、次のとおりとなっています。

被保険者数	受給者数	旧制度		新制度	
		老齢年金のみ	経営移譲年金	老齢年金のみ	特例付加年金
60人	662人	202人	438人	18人	4

● 農地保有合理化事業等事務費

[目的]

農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づき、農業振興地域内の農用地等について農地保有合理化のための権利移動のあっせんを行う事業です。

[成果]

農地等の売買について、該当地域の担当委員が適正なあっせんに努めました。

あっせん内容	成 立		不 成 立
	売 買	交 換	
	39 件 (71 a)	一 件	0 件

2目 農業総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
103,923,000	103,295,956	0	627,044	0	0	114,000

<主な特定財源>

- ・ 鳥獣飼養許可証交付手数料（他） 34,000円
- ・ 諸証明手数料（他） 80,000円

● 農業総務費

[目 的]

農林水産課の総務全般的な財政・庶務事務について、円滑に業務ができることを目的とするものです。

[成 果]

環境経済部の有料道路通行料支払や複写機使用料支払事務、農林水産課の携帯電話使用料支払事務など、財政的な支払い業務を遂行できました。

3目 農業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
699,064,000	682,032,109	0	17,031,891	562,979,599	47,200,000	921,670

<主な特定財源>

- ・ 新規就農・経営継承総合支援事業青年就農給付金（県） 14,250,000円
- ・ 農地中間管理事業費補助金（県） 62,647,000円
- ・ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金（県） 118,443,000円
- ・ 強い農業づくり交付金（県） 236,130,000円
- ・ 中山間地域等直接支払交付金（県） 30,038,862円
- ・ 多面的機能支払交付金（県） 77,973,793円
- ・ なす選果場整備事業債（過疎債） 47,200,000円

● 一般農政事務費

○ 三池干拓高田地区排水協議会排水施設電気料補助金

〔目的〕

三池干拓高田地区排水施設を活用し、優良農地の保全と災害防止を図ることを目的とするものです。

〔成果〕

三池干拓高田地区排水協議会が行う活動に支援することにより、優良農地の保全と災害防止を図ることができました。

・補助金額 422,000円

○ JA農業まつり事業補助金

〔目的〕

地域住民の方へ地域農産物等のPRイベントを支援することで、地域の活性化や地元農産物の消費拡大および地域農業の振興を図ることを目的とするものです。

〔成果〕

JA主催のまつり事業を支援し、地産地消や農業の大切さを推進することができました。

・補助金額 150,000円

● 農業経営基盤強化対策費

○ 認定農業者連絡協議会補助金

〔目的〕

認定農業者の相互交流や各関係機関との連携により、会員の経営改善や地域農業の発展に寄与する団体を支援します。

〔成果〕

各種研修会や学習会を通じて、地域農業の担い手としての認定農業者の意識改革や経営改善をはかるとともに、地域の消費者に農業への理解を深めてもらうために、じゃがいもの植付けや収穫を行いました。

・補助金額 442,500円

○ リーダー育成対策補助金

〔目的〕

指導農業士・青年農業士・女性アドバイザーの活動を支援し、今後地域のリーダーとして活躍することを目的とするものです。

〔成果〕

関係機関が開催する会議等への参加及び、各種情報を生産者へ繋ぎ地域農業の振興に寄与することができました。

・補助金額 200,000円

● 水田農業振興費

○ 農業振興対策支援事業費補助金

[目的]

市内の多数の農家がJAで組織する部会に所属し、食の安全に対する取組や研修会、消費宣伝活動等を行い、生産者の経営の安定と地域農業の振興・発展を図るために支援します。

[成果]

各部会・団体等は、生産・経営改善等の研修や販売促進宣伝活動を行いました。

(内訳)

後継者対策費	578,142円	研修費	1,054,474円
農薬・土壌分析等費	2,605,760円	消費宣伝費	1,321,556円
研究費	1,156,884円	畜産関係費	290,000円
環境衛生対策費	293,184円	女性部助成	500,000円
計	7,800,000円		

○ 農業振興補助金

[目的]

市内の水田農業の担い手である営農組合の法人化に向けた支援や、環境にやさしい農業技術の振興、新規作物の導入などに取り組み、みやま市の農業振興を図るために支援します。

[成果]

法人化に向けた研修会の実施や法人運営の支援のほか、6次化加工品の開発等を行い地域農業の振興を図りました。

・補助金額 3,000,000円

○ 水稻・麦種子更新対策事業費補助金

[目的]

米麦の品質向上に取り組み、良質な農産物生産と経営改善を図ります。

[成果]

28年産米種子

農家数 1,282名 数量 47,468kg

品種及び数量

夢つくし 9,807kg

ヒノヒカリ 26,072kg

つやおとめ 2,486kg

ヒヨクモチ 3,548kg

元気つくし 3,652kg

その他の品種 1,903kg

28年産麦種子

農家数 1,242名 数量 136,792kg

品種及び数量

シロガネコムギ 63,272 kg

ミナミノカオリ 23,730 kg

はるしずく 49,790 kg

・補助金額 4,253,908円

○ 経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金

[目的]

水田農業の政策の柱である経営所得安定対策の事業推進を行う南筑後地域農業再生協議会に運営補助金を交付し、農家の所得向上を図ります。

[成果]

南筑後農業協同組合管内の農家に対し、経営所得安定対策交付金が交付され、農家の所得向上に寄与しました。

南筑後地域農業再生協議会に対する運営補助金 9,303,000円

平成28年度経営所得安定対策交付金（国より直接生産者へ） 1,917,038,444円

○ 水田農業担い手機械導入支援事業補助金

[目的]

米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産を図り、売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に取り組む営農組織等を育成します。

[成果]

農業経営において大きな負担となっている農業機械購入費を軽減し、安全で低コストの土地利用型農業経営を図り、生産意欲の向上と所得の安定を図りました。

(単位：円)

補助対象者	導入機械及び導入台数	総事業費	補助金
認定農業者	乗用型田植機	2,505,600	1,160,000
農事組合法人 本郷	普通型コンバイン	7,914,240	3,664,000
農事組合法人 吉里ファーム	乗用管理機	5,346,000	2,475,000
計		15,765,840	7,299,000

○ 青年就農給付金事業

[目的]

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を補填し、担い手の育成を図ることを目的としています。

[成果]

継続して4件、新規5件の新規就農者を支援しました。

・補助金額 14,250,000円

○農地中間管理事業費補助金

[目的]

集落営農組合を法人化するにあたり、「農地中間管理機構」を活用し、支援策を受け法人化の推進を図ることを目的とします。

[成果]

10組織を法人化し、「農地中間管理事業」の補助金を活用しました。

・補助金額 62,597,000円

(単位：円)

地区名	集積面積	補助金額
瀬高町開	4,331a	13,151,900
三ノ溝	1,783a	810,600
上庄	1,577a	2,813,300
濱田	3,908a	6,484,800
大廣園	5,084a	11,892,400
松田	3,940a	8,731,300
海津	6,649a	16,017,700
大江小川	3,731a	1,141,700
下庄	1,892a	655,900
高柳	2,921a	897,400
合計	35,816 a	62,597,000

○法人化支援事業補助金

[目的]

市内の水田農業の担い手である営農組合の法人化に伴い初期経費の負担軽減を図ることを目的としています。

[成果]

10組織の法人化を支援しました。(平成28年度末法人化数 17法人)

・補助金額 9,000,000円

(単位：円)

法人名	創立年月日	補助金額
農事組合法人 吉里ファーム	H28. 5. 13	900,000
農事組合法人 さなみぞ	H28. 7. 6	900,000
農事組合法人 上庄	H28. 8. 2	900,000
農事組合法人 はまだ	H28. 5. 17	900,000
農事組合法人 大廣園	H28. 6. 3	900,000
農事組合法人 松田	H28. 6. 7	900,000

農事組合法人 海津	H28. 6. 29	900,000
農事組合法人 大江小川	H29. 1. 5	900,000
農事組合法人 下庄	H28. 12. 16	900,000
農事組合法人 高柳	H28. 12. 16	900,000
合 計		9,000,000

● 農業振興地域整備促進費

[目 的]

農業振興地域の整備に関する法律にもとづき策定したみやま市農業振興地域整備計画により、総合的な土地利用や優良農地の確保等を図るものです。

[成 果]

みやま市農業振興地域整備促進協議会を開催し、整備計画等に関する必要な調査・審議を行いました。

- ・ 委員報酬 (7人) 65,000円
- ・ システム保守委託料 129,600円

● 園芸農業振興費

○ かんきつ作業道等整備事業補助金

[目 的]

かんきつ園等の園内道のコンクリート舗装、排水対策や園地保全を達成するために必要な経費の一部を補助します。

[成 果]

2件の農家より申し込みがあり、園内道704㎡の整備をされました。

- ・ 補助金額 193,000円

○ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金

[目 的]

果樹・野菜など園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、先進技術の導入や省力・省エネルギー化推進機械等の整備を進める県単独補助事業です。

[成 果]

(単位：円)

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金
瀬高茄子第4ハウス生産組合	省力栽培温室、育苗施設 ・鉄骨補強型パイプハウス及び付帯施設	45,360,000	21,000,000
山川地域シートマルチ利用組合	防風等保護施設 ・透湿性シート	616,896	190,000

南筑後かんきつシートマルチ第五生産組合	防風等保護施設 ・透湿性シート	6,710,040	2,071,000
アスパラ南筑後新規施設組合	省力栽培温室 ・パイプハウス及び付帯施設	21,492,000	9,950,000
南筑後茄子ハウス長寿命化対策組合	省力栽培温室 ・従来型、補強型パイプハウス及び付帯施設	29,160,000	13,500,000
南筑後アスパラガス換気組合	省力栽培温室 ・パイプハウス及び付帯施設	2,721,600	1,260,000
山川かんきつ草刈機第三利用組合	高性能省力機械施設 ・栽培管理用機械	853,200	395,000
南筑後かんきつ園地整備第五生産組合	高性能省力機械施設 ・耕土改良用機械	3,726,000	1,725,000
きゅうり高性能省力機械組合	省力栽培温室 ・光合成促進装置	2,376,000	1,100,000
山川地域かんきつ省力散布機利用組合	高性能省力機械施設 ・防除用機械	5,464,800	2,530,000
瀬高茄子第5ハウス生産組合	省力栽培温室 ・鉄骨補強型パイプハウス及び付帯施設	113,400,000	52,500,000
認定農業者	省力栽培温室 ・従来型パイプハウス及び付帯施設	6,998,000	2,159,000
南筑後トマト防除機利用組合	高性能省力機械施設 ・防除用機械	2,122,200	982,000
認定農業者	省力栽培温室 ・自動換気施設	2,052,000	950,000
認定農業者	育苗施設 ・パイプハウス及び付帯施設	8,491,676	3,931,000
南筑後農業協同組合	流通加工施設 ・集出荷用機械	13,608,000	5,234,000
合計	16件	265,152,412	119,477,000

○ 強い農業づくり事業

〔目的〕

需要に応じた生産の確保、生産性の向上、品質の向上等による高品質・高付加価値な農畜産物の供給体制の確立を図るために補助します。

〔成果〕

主生産品目であるナスについて、実需者からの多種多様な要望や新たなブランド品種への取り組みが現行の選果機では対応が難しいため、機能向上した選果機や選果ライン・システム等の切り替え機能を追加した選果機の導入を行いました。

(単位：円)

区 分	数 量	総事業費	補助金
瀬高選果場 ナス選果機（2条3系列）	一式	510,040,800	283,356,000
合 計		510,040,800	283,356,000

● 中山間地域直接支払事業費

〔目的〕

中山間地域等では不利な生産条件と高齢化等により、耕作放棄地が増加しています。生産コストを交付金で補うことにより、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能の確保を図ります。

〔成果〕

対象集落 31集落

瀬高町

対象集落 4集落（山中、平田、東谷、上長田）

山川町

対象集落 13集落（真弓、三峰、小萩、中原、佐野、伍位軒、赤山、立山、谷軒、昭峰開墾、開拓、高鳥、白木）

高田町

対象集落 14集落（大羽山、西ヶ浦、楮原、伐塞、出平、亀尻、飛塚、平、朝日谷、中棚、大谷西部、大谷東部、田尻、飯田）

・交付金額 40,051,856円

● 多面的機能支払交付金事業費

〔目的〕

農地・農業用水等の資源の適切な保全管理が、高齢化や混住化等により困難になってきていること、ゆとりや安らぎといった住民の価値観の変化への対応が必要なこと、農業生産全体の在り方を環境保全を重視したものに転換していくことが求められていることから、地域ぐるみでの効果の高い共同活動を支援することを目的としています。

〔成果〕

・農地維持＋資源向上（旧共同活動）[44組織]

本郷環境保全委員会、堀切環境保全委員会、長島環境保全委員会、下小川環境保全委員会、松田環境保全委員会、大廣園環境保全委員会、堤環境保全委員会、瀬高町開区環境保全委

員会、朝日環境保全委員会、中尾環境保全委員会、徳島第二環境保全委員会、下楠田環境保全委員会、田尻環境保全委員会、今福環境保全委員会、上楠田環境保全委員会、永治環境保全委員会、南新開環境保全委員会、北新開環境保全委員会、高田町昭和開環境保全委員会、黒崎開南環境保全委員会、東竹飯環境保全委員会、西竹飯環境保全委員会、海津環境保全委員会、上庄みどり会、黒崎開北環境保全委員会、高柳環境保全委員会、泰仙寺環境保全委員会、浜田環境保全委員会、真木地区環境保全委員会、大江環境保全委員会、山中環境保全委員会、小田環境保全委員会、上長田環境保全委員会、草葉環境保全委員会、江浦東環境保全委員会、江浦西環境保全委員会、田代環境保全委員会、真弓環境保全委員会、北関環境保全委員会、赤山環境保全委員会、西潟・屋敷共同活動組織、河原内環境保全委員会、中山地区環境保全委員会、津島西環境保全委員会 計 98,952,394円

・農地維持のみ[2組織]

大塚環境保全委員会、湯摺・上飯江環境保全委員会 計 1,945,200円

・長寿命化（旧向上活動）[1組織]

高田町昭和開環境保全委員会 計 1,751,640円

交付額合計102,649,234円

● 食と農推進事業費

[目的]

市内の小学生を対象に、作物栽培等を体験することにより、農業・水産業に対する関心を高めるとともに、農業・水産業の重要性を理解してもらうことを目的としています。

[成果]

みやま市、大牟田市及び南筑後農業協同組合で組織する南筑後食と農の推進協議会で実施する食育事業で、みやま市として、さつまいも栽培体験7校、みかん収穫体験4校、海苔生産体験6校を実施しました。

・協議会負担金 640,000円

● 農業金融対策費

○ 近代化資金利子補給金

[目的]

農業経営の近代化、資本装備の高度化を図るため、農業協同組合が貸付する融資金に対して、市が償還終了日まで利子補給を行っています。

[成果]

対象件数 189件

交付先 南筑後農業協同組合

・補助金額 886,872円

○ 農業経営体育成資金融通対策事業関係資金交付金

[目的]

認定農業者が農業経営の近代化、資本装備の高度化を図るため、経営改善資金計画書に基

づいて金融機関から借り入れた融資金に対して、市が利子補給を行っています。

[成 果]

- 対象件数 12件
- 交付先 南筑後農業協同組合
- ・補助金額 371,312円

● 有害鳥獣駆除対策費

○ 有害鳥獣駆除対策協議会補助金

[目 的]

有害鳥獣から農作物の被害防止を図るため、有害鳥獣駆除対策協議会（市、JA、福岡県南筑後普及指導センター）を設置し猟友会に駆除を委託します。また、県の補助事業を活用し、狩猟免許取得費用の一部を補助し、免許取得者の育成や広域的な駆除員による捕獲に取り組みます。

[成 果]

- ・駆除数 キジバト 90羽 ドバト 99羽 ヒヨドリ 200羽
カラス 258羽 ムクドリ 20羽 イノシシ 589頭
- 新規免許取得者数 5名（わな猟2名、第2種銃猟1名、第1種銃猟2名）
- ・有害鳥獣駆除対策協議会補助金 3,600,000円
- ・狩猟免許取得助成事業補助金 14,460円

○ 有害鳥獣防除用施設設置モデル事業補助金

[目 的]

農家が、有害鳥獣から農作物の被害防止を図るため、電気柵等を設置する際の資材の一部を補助します。

[成 果]

- 13件の申し込みがあり、イノシシ等による農作物の被害を防止するために、電気柵等が設置されました。
- ・補助金額 288,000円

● 女性農業者支援事業費

[目 的]

農業経営の重要な働き手として地域農業を支える女性農業者で、先進的な農業経営に取り組む事例の研修や、加工品づくりを主たる目的に組織された女性農業者グループの育成を行い、地域農業の活性化と女性の地位向上を図ります。

[成 果]

- 先進地視察 4回開催（188,200円）
- 料理講習会（材料費補助） 3回開催（33,910円）

4目 畜産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,277,000	1,061,104	0	215,896	616,000	0	1,021

<主な特定財源>

- ・ ふくおかの畜産競争力強化対策費補助金（県） 616,000円
- ・ 自衛防疫推進費（他） 1,021円

● 畜産業費

○ 環境整備対策

[目的]

畜産業の環境整備に対する支援を通し、畜産業の振興を図ります。

[成果]

養豚農家及び酪農家の悪臭対策指導については県と協力して実施しており、本年度は立ち入り調査等を実施するような事例はありませんでしたが、今後も堆肥自体の悪臭軽減については、継続して改善に取り組むことにしています。

○ 畜産競争力強化対策事業

[目的]

畜産物の生産拡大やコスト低減等による経営基盤を強化するための施設等の整備に対し、経費の一部を補助するものです。

[成果]

(単位：円)

事業主体名	事業内容	総事業費	補助金額
認定農業者	換気扇設置工事	1,998,000	616,000

5目 農地費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
481,573,000	466,675,323	0	14,897,677	19,757,000	0	58,759,616

<主な特定財源>

- ・ 農村環境整備事業費補助金（県） 19,757,000円
- ・ 県営農業水利施設保全対策事業負担金（他） 53,297,750円
- ・ 道路水路等使用料（他） 5,461,866円

● 農地総務費

〔目的〕

農業用水確保等を目的とし、円滑な水路事業を行うため一部事務組合等外団体へ負担金を支払うものです。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

負担金

(単位：円)

区 分		負 担 額
県土地改良事業団連合会	福岡県土地改良事業団連合会 一般賦課金	5,000
	クリーク防災機能保全対策事業特別賦課金	90,000
	農道台帳管理賦課金	59,300
	ため池等整備事業特別賦課金 (みやま市Ⅰ期)	75,000
	農村総合整備事業特別賦課金	140,000
	農業水利施設保全対策事業特別賦課金 (広瀬、名鶴、矢部川左岸)	85,000
	農村環境整備事業特別賦課金	79,000
	小 計	533,300
筑後川流域利水対策協議会負担金		119,000
筑後地区農業土木推進協議会負担金		20,000
筑後地域クリーク雑草対策協議会負担金		30,000
合 計		702,300

○ 一部事務組合負担金

農業用水確保と水量調節のため、柳川みやま土木組合が管理する水路・樋管等の管理費等を負担するものです。

負担金

(単位：円)

区 分	負 担 額
柳川みやま土木組合	58,968,000
岩神大和水路水利組合	156,000
合 計	59,124,000

● 水利施設管理費

〔目的〕

みやま市内の農業用・生活排水用の水利施設の維持管理を行うものです。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	業 務 内 容
ため池管理委託料（蒲池山・佐野溜池）	78,400	溜池管理委託
樋門樋管操作委託（三開水門・南並石堰・起路免喜堰 ・高田樋管・瀬高揚水機場・和田堰）	375,000	樋門・樋管操作
自家用電気工作物の保安管理業務委託（瀬高揚水機場）	125,712	電気工作物保安管理
草木等刈払委託（蒲池山ため池・佐野ため池・返済川 ・名鶴水路）	403,496	溜池等の草木等刈払
水草等処理委託料（海津クリーク等）	5,695,618	水草等の処分費用
合 計	6,678,226	

○ 使用料及び賃借料費

水路の水草撤去や土砂浚渫等を行い、水路の維持・管理に機械借上料として10,364,436円を支出しました。

○ 原材料費

原材料を支給し3,560,592円で水路の維持・補修を実施しました。

○ 負担金補助及び交付金

補助金

(単位：円)

区 分	補 助 額
山川町昭峯開墾組合補助金	150,000
山川町佐野溜池水利組合補助金	54,000
山川町揚水機場電気料補助金（小菘区・中尾区・九折区・西清水区）	72,800
合 計	276,800

● 排水機場管理費

〔目 的〕

排水機場の維持管理をすることにより、大雨時に雨水を河川へ排水し農作物・家屋などを冠水・浸水から守るものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

排水機場等電気保安管理委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
自家用電気工作物の保安管理業務委託料 (高田・岩津・堀切・徳島・立石・永治)	738,720

排水機場等操作委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
瀬高町 堀切排水機場 操作委託料	462,000
高田町 永治排水機場 操作委託料	462,000
高田町 立石排水機場 操作委託料	462,000
高田町 岩津排水機場 操作委託料	462,000
高田町 徳島排水機場 操作委託料	462,000
高田町 高田排水機場 操作委託料	462,000
合 計	2,772,000

排水機場点検整備委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
保守点検業務 (堀切・永治・立石・岩津・徳島・高田排水機場)	758,160

排水機場地下タンク点検整備委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
地下タンク定期点検業務 (堀切・永治・立石・岩津・徳島排水機場)	147,960

排水機場ごみ処理委託料

(単位:円)

業 務 名	業 務 費
排水機場ごみ運搬および処理業務	63,392

● 農業用施設整備事業費

〔目的〕

現在、一部の水路は泥土が堆積し、流水を阻害して用排水路の環境悪化が進んでいる状態にあります。このために、農業用水不足や梅雨時期の排水不良により水田の冠水が起き、これらを解消するため、緊急且つ効率性の高い箇所から、水門の修理及び護岸等工事により、水路機能を確保するため、水路整備を行うものです。

〔成果〕

水路保全のために44箇所を63,980,280円で下記のとおり実施しました。

○ 工事請負費

農業用施設整備工事費 (主要工事)

(単位:円)

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No. 4 水路整備工事 高田町岩津字上古賀	2,120,040	工事延長 L=15.0m コンクリートブロック張 A=74.0㎡ 底版コンクリート A=35.0㎡

No. 6	水路整備工事 高田町徳島字堀切	2,534,760	工事延長 L=66.0m U型側溝 (600×600) L=66.0m 小口止工 1式
No. 13	水路整備工事 山川町甲田字小谷	1,879,200	工事延長 L=51.7m コルゲート管敷設 (φ450) L=25.7m コルゲート管敷設 (φ350) L=17.5m U型側溝450×450 L=8.5m
No. 35	水路整備工事 高田町黒埼開字御手作	3,218,400	工事延長 L=43.0m 鉄筋コンクリート柵渠 (800×800) L=41.0m 現場打水路 (1100×1500) L=2.0m
No. 130	水路整備工事 瀬高町本郷字中川原	2,008,800	工事延長 L=180.0m 底張コンクリート A=158.0m ² フリードレーン (800×800) L=4.0m
No. 144	水路整備工事 山川町重富字三峰ノ前	1,922,400	工事延長 L=23.0m コンクリートブロック積 (SL=1.25~2m) A=25.9m ² 張コンクリート A=2.3m ² 落水工設置 1式
No. 146	水路整備工事 山川町尾野字前畑	6,750,000	1工区 工事延長 L=54.3m 自由勾配側溝 (700×800) L=48.0m 現場打グレーチング集水柵 1基 2工区 工事延長 L=12.5m 現場打水路 (1000×1000) L=11.5m 現場打水路 (1000×1500) L=1.0m
No. 152	水路整備工事 瀬高町大江字京手	4,708,800	工事延長 L=59.5m ブロック積工 L=9.0m U型側溝 L=50.5m 小口止コンクリート 1式
No. 183	水路整備工事 瀬高町河内字川ノ内	6,123,600	工事延長 L=100.9m 底張コンクリート 1式 法面コンクリート 1式 水替工 1式

● 農村環境整備事業

〔目的〕

現在、一部の水路は土水路で未整備であり、泥土が堆積し流水を阻害して用排水路の環境悪化が進んでいる状態にあります。このため、県の補助を受け農業基盤及び環境の整備を行うものです。また、農業集落道路の整備を行うものです。

〔成果〕

県単独補助事業で水路・道路の整備を下記のとおり実施しました。

○ 工事請負費

県単独補助工事請負費 5件

(単位:円)

工 事 名	工 事 金 額	工 事 内 容
No.76 農業集落排水施設整備工事 高田町江浦字三開	16,502,400	1工区 工事延長 L=176.5m コンクリート柵渠 (1000×1000) L=107.0m U型側溝 (450×450) L=67.0m 現場打水路 L=2.5m 法面コンクリート A=148.0m ² 2工区 工事延長 L=76.0m U型側溝 (600×600) L=76.0m

No.86 かんがい排水工事 山川町尾野字南七ツ枝	11,836,800	ボックスカルバート (2800×2000) L=16.0m ブロック積工 A=33.0m ²
No.94 農業集落排水施設整備工事 瀬高町大江字八ノ坪	5,821,200	工事延長 L=90.0m コンクリート柵渠 (900×600) L=87.5m 底張コンクリート L=2.5m 小口止擁壁 1式
No.95 かんがい排水工事 瀬高町太神字中島	5,670,000	工事延長 L=109.0m コンクリート柵渠 (1000×600) L=109.0m
No.96 かんがい排水工事 高田町永治字中島開	9,568,800	工事延長 L=198.7m コンクリート柵渠 (1200×900) L=87.0m コンクリート柵渠 (700×700) L=97.2m コンクリート柵渠 (1200×1200) L=1.5m フリードレーンⅡ型 (700×900) L=13m
合 計	49,399,200	県補助金 19,757,000円

● 県営農林水産施設整備事業費

〔目的〕

県が行うクリーク、ため池等の施設整備事業における市町村負担分を支払うものです。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

県営事業負担金

(単位:円)

区 分	負 担 額
クリーク防災機能保全対策事業負担金 (高田南部開Ⅲ期)	4,905,000
県営農村総合整備事業負担金 (山川2期)	6,264,353
県営農村総合整備事業負担金 (高田)	26,250,000
農業水利施設保全対策事業負担金 (矢部川左岸地区)	3,584,000
災害に強いたため池等整備事業負担金 (みやま市1期)	16,100,000
農業水利施設保全対策事業負担金 (みやま地区排水機場)	3,750,000
農業水利施設保全対策事業負担金 (名鶴地区)	3,500,000
農業水利施設保全対策事業負担金 (廣瀬地区)	103,095,500
ため池等整備事業 (用排水) 負担金 (竹飯地区)	7,200,000
合 計	174,648,853

● 土地改良施設維持管理適正化事業費

〔目的〕

土地改良施設の維持管理は、社会資本の有効利用の立場から極めて重要です。このため、土地改良区等による施設の定期的補修を行い、施設機能の保持と長寿命化を図るものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

負担金及び交付金

(単位：円)

区 分	負担（補助）額
県土地改良事業団体連合会負担金	1,320,000

● 農地海岸保全事業費

〔目 的〕

有明海東部地区農地海岸事業の総合的な整備を強力に推進し、早期完成を図ることを目的に設立された協議会への負担金を支出するものです。

〔成 果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

負担金

(単位：円)

区 分	負 担 額
福岡県農地海岸協議会負担金	61,200
有明海東部地区農地海岸事業推進協議会負担金	133,640
合 計	194,840

● 農業集落排水事業特別会計繰出金

〔目 的〕

農業集落排水事業の安定を図り、地域の「公共用水域の水質汚濁の防止」「住環境の改善」を目的として、農業集落排水事業特別会計における下水道事業債償還及び維持管理費に必要な財源の一部に充てるため、一般会計から繰り出しを行うものです。

〔成 果〕

(単位：円)

区 分	金額
農業集落排水事業繰出金	37,650,000

6目 農業施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
23,453,000	6,274,068	4,300,000	12,878,932	0	0	172,340

<主な特定財源>

・ 農業施設等使用料（他）

172,340円

● 農業施設費

○ 多目的研修所管理

[目的]

みやま市の農業の課題についての話し合い、研修及びふれ合いの場としての施設である多目的研修所の適切な維持管理に努めることを目的としています。

[成果]

多目的研修所では、施設の維持管理を行い、32件491人の利用がありました。

○ 農村婦人の家管理

[目的]

農村婦人の教養の向上、生活改善等の研修施設である婦人の家の適切な維持管理に努めることを目的としています。

[成果]

農村婦人の地位向上や地域経済の発展を図るため、農産物加工研修等を行いました。
349件1,064人の利用がありました。

管理等の清掃委託費内訳

(単位：円)

施設名	金額
多目的研修所	246,698
農村婦人の家	182,534
合計	429,232

● 道の駅管理費

[目的]

指定管理者に管理委託している道の駅において、施設利用者からの改善要望等による施設の整備等を行い、利用者の利便性向上と安全対策に努めることを目的としています。

[成果]

今年度の道の駅の売上げは、特産品直売所「がまだしもん」で約9億4,000万円、購入者延人数約60万4,000人、フードコートを含む全体としては約9億5,500万円の売上げがあり、購入者延人数約72万8,000人の利用がありました。

また、指定管理者の(株)道の駅みやまから収益金寄付金として2,000万円、教育費寄付金として150万円、株主配当として360万円が市に納付されました。

・道の駅管理委託料 一式 1,500,000円

● アンテナショップ管理費

[目的]

福岡都市圏において本市の農産物等を販売し、本市をPRするためのアンテナショップを開設するものです。

[成 果]

アンテナショップ開設準備のための基本施設計画を作成し、福岡都市圏域において店舗物件の調査・選定作業を行いました。しかし、地元農産物等の販売を中心にした店舗運営に適した物件が選定できず、収支試算においても多額の赤字が見込まれることから、運営事業者の選定もできませんでした。そこで、本年度予算の一部を翌年度に繰越し、採算性を考慮しつつより効果のある仕組みを検討することとしました。

- ・アンテナショップ開設支援業務委託料 5,999,400円（契約額）
1,700,000円（平成28年度出来高払額）
4,299,400円（平成29年度繰越額）

7目 土地基盤整備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
125,875,000	124,843,441	0	1,031,559	0	0	730,965

<主な特定財源>

- ・特別型国営事業計画償還助成金（他） 730,965円

● ほ場整備事業費

[目 的]

みやま市の基幹産業である農業において、農業生産の基盤である農地の整備を行った際、農家の負担を軽減するため、工事費等を一部補助するものです。

[成 果]

土地改良区へ補助を行うことで、ほ場整備事業の実施農家の負担軽減が図られました。

- ・運営補助金及び償還補助金の支出状況 （単位：円）

	相手方（償還最終年度）	運営補助金	償還補助金	適正化事業補助金
高田町	高田町土地改良区（H28年度）	8,217,137	5,084,064	
瀬高町	瀬高西部地区	5,705,104		
	瀬高北部地区			
	瀬高南部地区			
山川町	山川地区土地改良区（H34年度）	1,200,000	9,782,150	
柳川市	山門郡三橋・瀬高土地改良区	220,000		
筑後市	筑後市土地改良区	389,000		303,000
大牟田市	三池干拓土地改良区（H37年度）	—	617,286	
計		15,731,241	15,483,500	303,000

● 県営かんがい排水事業費

〔目的〕

矢部川左岸土地改良区は、農業生産基盤の整備及び開発を図り、国営筑後川下流土地改良事業によって造成された農業用かんがい施設の償還金及び維持管理に対し負担しています。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

県営かんがい排水事業

(単位：円)

項 目	負 担 額
矢部川左岸土地改良区運営補助金	460,000
矢部川左岸土地改良区償還金補助金	66,347,601
合 計	66,807,601

● 筑後川下流域農業開発促進費

〔目的〕

筑後川下流域における農業生産基盤の強化を図るため、用水源を筑後川及び矢部川に求めクレークの整理統廃合等大規模な用排水系統の再編成、圃場整備等を総合的に推進し、地域農業の発展に寄与する事業等に対し負担しています。

〔成果〕

成果は、以下のとおりです。

○ 負担金補助及び交付金

国営筑後川下流土地改良事業

(単位：円)

水資源機構営筑後川下流用水事業建設事業負担金	8,299,474
水資源機構営筑後川下流用水施設管理費負担金	2,764,419
筑後川下流域農業開発事業促進協議会負担金	2,673,000
柳川みやま土地改良区負担金	261,000
基幹水利施設管理事業負担金（筑後川下流左岸地区）	187,000
筑後東部県営かんがい排水管理事業負担金	389,657
筑後東部県営かんがい排水事業償還補助金	11,920,369
合 計	26,494,919

8目 国土調査事業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
150,314,000	119,107,364	27,419,000	3,787,636	22,950,000	0	58,570

<主な特定財源>

- ・ 地籍調査費負担金（県） 22,950,000円
- ・ 国土調査証明手数料（他） 41,110円

● 国土調査事業費

[目的]

国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的としています。

[成果]

① 事業計画

市全域を対象（ほ場整備地域を除く）に国土調査を実施しています。

本年度の国土調査事業は、上庄の一部地区と下庄の一部の成果の閲覧及び上庄の一部地区の一筆地調査を実施しました。

② 平成28年度の実施事業

(単位：円)

事業名	事業費	業務概要
国土調査事業	46,044,152	上庄の一部 (0.22km ²) (FII-2・G・H) 下庄の一部 (0.26km ²) (FII-2・G・H) 上庄の一部 (0.28km ²) (E・FI・FII-1) 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量、原図作成、地積測定、地籍図及び地籍簿作成 以下は翌年度へ繰越 下庄の一部 (0.11km ²) (E・FI・FII-1) 下庄の一部 (0.52km ²) (E・FI・FII-1)

③ 国土調査関連事業として、下記の表のとおり実施しました。

国土調査成果送付年月日	内容
平成29年3月23日	下庄の一部地区法務局送り込み
平成29年3月23日	上庄の一部地区法務局送り込み

④ その他国土調査の関連業務として、次のとおり実施しました。

- 境界立会件数 132件 (山34.高38.瀬60)
- 立会証明件数 139件

6款 農林水産業費 2項 林業費

1目 林業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
7,812,000	6,679,666	0	1,132,334	4,748,896	0	80,000

<主な特定財源>

- ・ 荒廃森林再生事業交付金（県） 4,688,000円
- ・ 環境の森林保全交付金（県） 60,896円
- ・ 治山林道協会助成金（他） 80,000円

● 林業振興費

[目的]

健全な竹林を維持するため、伐採した竹を竹炭製造施設へ搬入することで荒廃竹林への拡大を防止します。

[成果]

竹炭製造施設を効果的に運用するため、竹炭粉碎機の修繕を行いました。

- ・ 竹炭粉碎機修理 45,003円

● 荒廃森林再生事業費

[目的]

森林は、木材の供給のみではなく、土砂の流出防止や水の浄化作用等多くの恵みを地域にもたらします。森林の荒廃問題は森林所有者のみならず、地域全体に直結する課題であるため、本市の森林を調査し、人工林（スギ・ヒノキ林）の整備を行います。

[成果]

本年度に実施した人工林の間伐・侵入竹の除伐の工事委託面積は8.82haで、平成21年度からの工事完了面積は延べ84.94haを実施しています。

- ・ 荒廃森林標準地調査委託料 81,000円
- ・ 荒廃森林間伐・伐採工事委託料 4,296,240円

● 林道維持費

[目的]

林道施設の維持管理を行うものです。

[成果]

成果は、以下のとおりです。

○ 委託料

委託費 2件

(単位：円)

業 務 名	委 託 費	業 務 内 容
No.1 女山林道除草業務委託料 瀬高町大草字山内	961,200	延長L=2440.0m 除草工(2期当り) A=8230.0㎡ 集草作業(2期当り) A =3150.0㎡ 溜桝清掃 機械施工2.0箇所、 人力施工10.0箇所 側溝清掃(2期当り) 鋼製蓋L=10.0m、 蓋なしL=30.0m
草払い及び側溝清掃委託料 林道名木野線	100,000	瀬高町小田地区 草払い及び側溝清掃
合 計	1,061,200	

○ 使用料及び賃借料

名木野・女山林道の土砂や倒木撤去を行い、林道の維持管理に機械借上料として486,864円を支出しました。

○ 工事請負費

単独工事請負費

(単位：円)

業 務 名	工 事 金 額	業 務 内 容
No.174 林道維持工事	410,400	工事延長 L=28.0m

○ 負担金補助及び交付金

福岡県治山林道協会負担金 10,000円

6 款 農林水産業費 3 項 水産業費

1 目 水産業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
11,916,000	10,153,452	0	1,762,548	0	0	0

● 水産業振興費

[目 的]

全国的に水産業が低迷する中、みやま市も例外ではなく海苔養殖を中心とする水産業の振興が急務となっています。このため、みやま市の水産業の現状及び課題を整理し、関係機関や関係団体と連携しながら、漁業資源の維持・増大を図るなど、生産性の高い漁場づくり等

を推進し、漁業経営安定化を図ります。また、漁港基地へと続く泊地が埋没し漁船の出入港など漁業活動に支障をきたしているため、浚渫し機能回復を図ります。

[成 果]

関係機関、県、関係団体と連携し、具体的に項目を設定し要望を行うなど本市水産業の更なる振興を図りました。また、江浦漁港泊地機能維持管理のため、ガタ土除去船による泊地浚渫を行いました。

主な補助金

1. はたき海苔処理検討協議会負担金	500,000円
2. 高田漁業協同組合のり研究会補助金	400,000円
3. 水産業振興対策事業費補助金	573,000円
4. 矢部川漁業協同組合補助金（放流事業）	500,000円
5. ガタ土除去船維持管理費補助金	3,032,166円

● 漁港管理費

[目 的]

漁港施設の機能・安全な漁業活動を確保するため、適切な維持管理に努めることを目的としています。

[成 果]

漁港施設の巡回を定期的実施し、本年度は漁港内の段差を解消するために、舗装工事を実施しました。

・江浦漁港舗装補修工事（工事全長207.7m）	2,343,600円
-------------------------	------------

● 漁港整備事業費

[目 的]

効果的で効率的な漁港施設の更新を図るため、老朽化状況を調べる機能診断の実施及び能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに保全工事を行います。

[成 果]

平成29年度の江浦漁港泊地浚渫工事实施に向け、関係機関との協議等を行いました。

2目 漁村環境施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2,065,000	1,895,103	0	169,897	0	0	0

● 漁村環境施設費

[目 的]

漁業者等の教養の向上、生活改善等の研修や、沿岸漁業の発展を図るための施設である高

田漁村センターの適切な維持管理を目的としています。

[成 果]

高田漁村センターでは、施設の適切な維持管理を行い、37件887人の利用がありました。

・エアコン取替工事費 1,242,000円

7款 商工費

商工費は、予算額344,502千円に対し支出済額312,233千円で、翌年度繰越額26,746千円となっています。

7款 商工費 1項 商工費

1目 商工総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
57,653,000	57,280,716	0	372,284	17,680	0	0

<主な特定財源>

- ・消費者行政活性化基金事業補助金（県） 17,680円

● 技能功労者報償費

[目的]

永く同一職種に従事し、技能練磨や後進育成等を通じて市の産業発展に貢献した人を表彰することにより、技能尊重の気風を浸透させ、技能者の社会的・経済的地位の向上を図るものです。

[成果]

技能功労者選考委員会において4名の被表彰者を決定し、表彰及び記念品の授与を行いました。

被表彰者数 4名
報償費 96,258円（委員報酬及び記念品代）

● 消費者対策費

[目的]

消費者基本法及び消費者安全法に基づき、市民の消費生活の安定及び向上を図るものです。

[成果]

消費者の生活向上や保護のため、パンフレットやグッズを作成し啓発を行うとともに、相談窓口の充実のため「柳川・みやま消費生活センター」を柳川市と共同設置し、消費生活に対する専門相談員を配置し対応しました。

消費生活相談件数 195件
消費者啓発講座参加者数 426名（18回開催）
柳川・みやま消費生活センター負担金 1,140,121円

2目 商工業振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
180,756,000	177,562,009	0	3,193,991	2,029,000	12,800,000	100,000,000

<主な特定財源>

- ・工場適地調査費補助金（県） 2,029,000円
- ・中小企業融資預託金元利収入（他） 100,000,000円
- ・過疎地域自立促進事業債（過疎債） 12,800,000円

● 中小企業対策費

[目的]

商工会をはじめとする商工団体等及び中小企業者を支援することにより、商工団体や商工業者の発展・育成を図るものです。

[成果]

○ 商工会補助金

商工会の事業活動の充実を図るため補助金を交付することにより、組織の拡充と商工業者の経営安定及び福祉の増進が図られました。

補助金交付額 28,533,000円

○ 中小企業資金融資保証料補助金

市中小企業融資金制度利用促進を図るため、借入金を期限内に返済し保証料を完納した者に対し、信用保証料全額を補助金として交付しました。

補助金交付対象者 46件

補助金交付額 3,103,367円

○ 街路灯維持管理費補助金

市内美観及び照明を目的として設置した街路灯の維持管理に要する経費に対し、予算の範囲内において、次のとおり補助金として交付しました。

補助金交付団体数 9団体

補助金交付額 406,989円

○ 商店街活性化事業補助金

商店街の賑わい創出と商業の活性化を図る目的で、みやま市商工会が行った商店街活性化事業に対し補助金を交付しました。商店街の空き店舗活用方法を検討するために、まずは空き店舗状況調査を行いました。市内商工業の振興、本市の知名度向上のため、市内事業者が中心となりご当地フードである高菜を使ったメニューの開発及びPRを行いました。また、買い物が困難な方たちの買い物支援のため、みやま市買い物おたすけ帳の発行や、介護支援課と連携して、瀬高商店街の空き店舗において、周辺のお店を散策し買物をするプログラムを取り入れた介護予防教室を行いました。

補助金交付額 850,000円

○ 中小企業融資預託金

みやま市中小企業融資資金制度規則に基づき、預託を受託した金融機関は、預託金額と3倍以上の自己資金との合計額を融資し、市内の中小企業者及び団体の経営安定と自立体制の確立を図りました。貸付状況につきましては、次のとおりです。

預託金額 100,000,000円

(単位:円)

資金用途	平成27年度末 貸付残高		平成28年度中 融資額		平成28年度中 回収額		平成28年度末 貸付残高	
	件数	金額	件数	金額	金額	完納 件数	件数	金額
運営・設備	131	306,643,930	44	159,270,000	171,516,000	47	128	294,397,930

● 商工業振興事業費

〔目的〕

各イベントを通じて市の産業や地域資源を広くPRするとともに、市内商工業者への消費拡充を促進し、商工業者の活性化と振興を図ることを目的としています。

〔成果〕

○ イベント実行委員会補助金

みやま市の地域資源を活かした特色のあるイベントに対し補助金を交付しました。

それぞれのイベントを通して自然や産業などへの理解を深め、市内外の方々のふれあいの場を創出することにより、産業の振興と活性化を促進することができました。

補助金額 19,000,000円

〈内訳〉

・鯉恋来

開催日 平成28年5月5日

場所 高田濃施山公園

主催 「鯉恋来」実行委員会

補助金交付額 250,000円

・山川ほたる火まつり～蒲池山ため池百選記念～

開催日 平成28年6月3日～6月4日

場所 かも川公園周辺

主催 山川ほたる火まつり実行委員会

補助金交付額 1,000,000円

・みやま納涼花火大会

開催日 平成28年7月20日

場所 矢部川河川敷(瀬高橋上流)

主催 みやま市商工会青年部

補助金交付額 1,300,000円

・夏夏Enjoyなつやすみ

開催日 平成28年7月20日
場所 下庄小学校グラウンド
主催 夏夏Enjoyなつやすみ実行委員会
補助金交付額 1,000,000円

・山んこ川んこ夏祭り

開催日 平成28年8月7日
場所 JAみなみ筑後山川支所駐車場一帯
主催 山んこ川んこ夏祭り実行委員会
補助金交付額 300,000円

・親子で遊ぼう！！みやまおもちゃ花火フェスタ

開催日 平成28年8月27日
場所 まいピア高田北側駐車場
主催 おもちゃ花火フェスタ実行委員会
補助金交付額 1,500,000円

・駅前いきいき祭り（駅前イルミネーション）

開催日 平成28年10月29日～平成29年3月5日
場所 JR瀬高駅前広場
主催 駅前いきいき21
補助金交付額 230,000円

・まるごとみやま秋穫祭

開催日 平成28年11月19日～11月20日
場所 みやま市立図書館駐車場周辺
主催 まるごとみやま秋穫祭実行委員会
補助金交付額 12,190,000円

・みやま平家の里梅まつり

開催日 平成29年2月11日～2月12日
場所 JAみなみ筑後山川支所駐車場一帯
主催 みやま平家の里梅まつり実行委員会
補助金交付額 230,000円

・みやま平家まつり

開催日 平成29年3月25日
場所 山川中学校グラウンド
主催 みやま平家まつり実行委員会
補助金交付額 1,000,000円

○ 市PR交流物産事業

みやま市を多くの方々に知ってもらうと共に、みやま市に古くから伝わるモノづくりを広くPRするため、福岡市で開催された企画展に出店し、市の特産品、加工品のモノづくり体験、展示販売等を行いました。主な事業は次のとおりです。

事業内容

・みやまのモノづくり展（場所：アクロス福岡 匠ギャラリー）

開催日 平成28年7月11日～7月17日 7日間

委託料 80,000円

負担金 30,000円

● プレミアム商品券補助事業費

地域住民生活等緊急支援のための交付金（消費喚起・生活支援型）を活用した事業。

[目的]

市内限定のプレミアム付商品券を発行し、市内における消費の喚起と購買力の市外への流出を防ぐとともに市内商工業の活性化を図るものです。

[成果]

○プレミアム付商品券事業補助金

みやま市商工会が行うプレミアム付商品券発行事業に対し、補助金を交付しました。

事業の概要

総発行額 2億円+（プレミアム分2千万円） プレミアム率10%

補助金交付額 13,000,000円

● 企業誘致対策費

[目的]

みやま柳川インターチェンジ周辺において工業団地造成を進めるため、調査及び地元調整等を推進する。また、情報発信を行いながら本市への優良企業の誘致を図り、本市産業の振興と雇用の場の創出を図る。更に、企業訪問を通して、既存企業の情報収集を図りながら産業振興と雇用創出につながるよう企業活動を推進する。

[成果]

・工業団地造成関係

みやま柳川インターチェンジ周辺において、地元地権者団体等と協議を行い、工業団地予定地を市へ売買することの承諾を得ました。今後は、農工法に基づく実施計画書を作成し、工業団地の整備を進めていきます。

・企業誘致報奨金

誘致推進員による誘致活動の結果、当該誘致対象企業「いすゞ自動車」が操業開始に至ったため、誘致推進員へ企業誘致報奨金を交付しました。

報償費 5,427,000円

・企業誘致パンフレット印刷

みやま市の紹介を含め本市への立地の優位性や企業誘致施策を紹介するパンフレットを1000部作成し、企業立地フェア等で企業に配布しPRをしました。

印刷製本費 139,320円

・地質調査業務委託

みやま柳川インターチェンジ周辺において、企業誘致のための造成事業及び計画構造物基礎の設計、施工並びに進出企業への進出検討資料となる地盤の基礎資料を得るためにボーリング調査を実施しました。

委託料 4,058,640円

・企業立地フェア負担金

企業に直接情報を発信するために関東地区で開催された企業立地フェアに参加。市内食品関係事業所3社と連携し、参加企業の製品紹介とみやま市のPR及びみやま市への立地を呼びかけました。

負担金 1,175,904円

3目 観光費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
106,093,000	77,390,442	26,746,000	1,956,558	0	0	0

● 観光事業費

[目的]

みやま市の観光資源、地域資源を広くPRするため、県や筑後地区の各団体と連携するとともに、観光協会の充実を図りみやま市の観光事業を推進することを目的としています。

[成果]

○ 本市の紹介

みやま市及び、みやま市観光協会ホームページにより、市の魅力を発信するとともに、テレビや雑誌等マスメディアを通して、本市のPR及び集客に努め、年間約64万人の方がみやま市を訪れました。

また、観光情報パンフレット「観光ガイドブック」5,000部及び観光PR用名刺を作成し、PRを行いました。

印刷製本費 1,199,800円

○ 各団体との連携

次表の団体に加盟し、相互に連絡を取り合い、共同宣伝物の作成、共同宣伝隊の派遣、情報交換等を行い観光客の誘客に努めました。

福岡県観光連盟	県内の市町村及び法人業者
筑後地区観光協議会	筑後地区10市4町1村
福岡県観光推進協議会	福岡県内市町村

筑後七国商工観光推進協議会	南筑後地区5市2町
有明圏域定住自立圏推進協議会	有明圏域4市2町

○ **みやま市観光開発協議会補助金**

同協議会が主催したぼたん祭りには、市内外から多くの観光客が訪れましたが、開園直後に熊本震災が発生し、前年度より来場者が減少しました。

・ぼたん祭り

開催期間 平成28年4月10日～4月30日

場 所 清水山ぼたん園

来場者数 6,459人

主 催 みやま市観光開発協議会

補助金交付額 1,000,000円

○ **着地型観光事業（新規事業）**

みやま市の観光資源を活用したみやまならではの体験プログラムを企画・実施しました。

・みやまぶらり旅2016秋

期間：10月～12月

プログラム数：12 参加者数：150名

パンフレット：8,000部

パンフレット作成委託料 1,000,000円

運営委託料 200,000円

○ **みやま市観光協会運営補助金**

同協会に事業運営補助金を交付し、観光事業や情報発信の取り組みを支援し、観光客の誘客を図りました。

みやま市観光協会が行っている主な事業は、観光誘客・物産展・宣伝PR等の取り組み、関係機関・団体等との連携による観光振興を推進、DMO人材育成事業です。

補助金交付額 3,000,000円

○ **観光ブランディング事業委託料**

みやま市の知名度向上及び観光交流人口の増加を図るため、みやま市観光協会に以下の業務を委託し、実施しました。

(1) みやま市魅力発信協議会の運営及び実践

(2) みやま市観光案内業務

(3) JR渡瀬駅舎業務

委託料 3,716,000円

○ **観光振興計画策定委託料**

平成23年3月に作成した、みやま市観光振興計画の策定から5年を経過し、みやま

市を取り巻く状況に変化が生じており、平成27年度～平成28年度において、計画の策定事業を行いました。2年目の平成28年度においては、ワークショップなどを実施し、「第2次みやま市観光振興計画」を作成しました。

策定委員報償費	50,000円
委託料	2,268,000円

○ 地域おこし協力隊（新規事業）

平成28年7月より地域おこし協力隊1名を採用し、みやま市の魅力ある地域資源を活かした着地型観光プランの開発や、市内の様々な地域を訪れ取材し、SNS等を活用した積極的な情報発信を行いました。

（1） しあわせ推し売り隊のフェイスブックページの開設

投稿した記事	249 件
最大リーチ数	7,863 人
フォロワー数	599 人

（2） みやまぶらり旅2017春のプログラム作成 3件

（3） みやま市の特産品や観光情報をPRするため、市内外のイベントに参加

報酬費	1,498,500円
共済費	218,894円
旅費	122,310円
賃借料	480,000円

○ ふるさと観光大使（新規事業）

みやま市観光大使として3名の方を任命し、みやま市の知名度及び、イメージ向上のためのPR活動や情報発信をしていただいています。

稲葉 禄子氏	囲碁インストラクター
亀崎 英敏氏	APECビジネス諮問委員会日本委員・三菱商事（株）常勤顧問
三山 ひろし氏	演歌歌手
報償費	174,896円

○ 北の玄関口活性化に向けた宿泊施設等の誘致

「北の玄関口活性化に向けた提言書」に基づき、瀬高町上長田地区の活性化に資する鉱泉水を活用した施設等の誘致を進め、誘致企業との間に宿泊施設等立地協定を締結することができました。その後、計画地の測定調査を行い、用地交渉を行いました。

測定調査等委託料	4,534,677円
用地購入費	13,921,170円
補償費	34,882,576円

○ 九州オルレみやま・清水山コースのオープン（新規事業）

韓国の済州島から始まったトレッキング「オルレ」の日本版「九州オルレ」の19番目

のコースとして認定を受けました。平成29年2月19日のオープニングイベントには約600名の方が訪れ、そのうち約150名は韓国からの参加でした。今後、国内からの誘客はもちろんインバウンドに効果が期待されます。

- (1) コースマップ（日本語版：10,000部、英・韓版：5,000部）、看板デザイン制作費 882,468円
- (2) 案内看板（大型看板2基、小型看板14基）、赤外線カウンター設置工事費 1,155,276円
- (3) コース標識等購入費（リボン、カンセ、カンセ用鞍、矢印） 964,640円
- (4) オープニング式典等委託料 496,800円
- (5) コース管理委託料 250,000円
- (6) コース修繕費 213,200円
- (7) トイレ借上料 35,640円
- (8) パンフレット用写真撮影委託料 48,600円
- (9) オルレ送迎自動車借り上げ料 168,120円
- (10) コース関連グッズ等購入費 341,361円

8款 土木費

土木費は、予算額1,697,808千円に対し支出済額1,469,337千円で、翌年度繰越額169,312千円となっています。

8款 土木費 1項 土木管理費

1目 土木総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
101,796,000	99,987,911	0	1,808,089	0	0	1,100

<主な特定財源>

・督促手数料（他） 1,100円

●土木総務費

[目的]

業務に必要な資機材等の適正な購入及び維持管理を行うものです。

[成果]

土木積算システム・大型複写機使用料や公用車車検手数料支払い、その他課内支払業務等を遂行できました。

●県営土木施設整備事業費

[目的]

県の事業に伴う各協会の推進を目的とし、事業の進捗を図るものです。

また、県が行う河川及び道路等の新設改良事業等に対し地元要望等汲み入れるため負担金を支払うものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
福岡県砂防協会負担金	512,000
研修会負担金	30,000
柳川土木協会負担金	534,000
合 計	1,076,000

8款 土木費 2項 道路橋りょう費

1目 道路橋りょう総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,586,000	1,048,052	0	537,948	0	0	0

● 道路橋りょう総務費

[目的]

国、県の事業に伴う各期成会及び各協会の推進を目的とし、事業の進捗を図るものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
九州国道協会負担金	60,000
日本道路協会負担金	30,000
福岡県道路協会負担金	190,000
国道443号道路整備促進期成会負担金	318,400
大牟田川副線バイパス建設促進期成会負担金	98,000
大牟田・神埼福岡線国道建設促進期成会負担金	20,000
一般県道湯辺田瀬高線整備促進協議会負担金	5,000
合 計	721,400

2目 道路維持費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
139,656,000	138,254,698	0	1,401,302	0	0	5,996,354

<主な特定財源>

・ 道路水路等使用料 (他)

5,996,354円

● 道路維持補修費

[目的]

道路の維持管理のため、軽微な補修や除草、維持工事を行い、様々な道路維持補修に対する住民の要望に対応するものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 報酬費

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	主 な 業 務 内 容
道路維持補修作業員報酬	2,920,000	道路維持・補修

・ 委託料

矢部川堤防道路除草ほか12件を19,130,084円で実施しました。

除草業務委託（主要な箇所）

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	主 な 業 務 内 容
No.46 除草業務 矢部川堤防	5,184,000	除草業務
No.31 除草業務 瀬高町本吉	2,095,200	除草業務
No.27 除草業務 高田町内一円	2,700,000	除草業務
No.126 除草業務 高田町内一円	2,808,000	除草業務
No.132 除草業務 瀬高町本吉	2,138,400	除草業務

・ 使用料及び賃借料

機械等借上料

道路の補修・整備等を行い、38件を機械借上料として6,459,588円で実施しました。

・ 工事請負費

市道管理・維持のため、35件を93,681,360円で下記工事を実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.7 瀬高地区道路舗装補修工事（第1期）	5,417,280	アスファルト舗装工A=724.0㎡ アスファルトオーバーレイA=895.0㎡
No.8 高田地区道路舗装補修工事（第1期）	5,265,000	アスファルト舗装工A=1513.0㎡
No.9 山川地区道路舗装補修工事（第1期）	4,375,080	アスファルト舗装工A=1027.0㎡
No.82 瀬高地区道路舗装補修工事（第2期）	7,406,640	アスファルト舗装工A=1735.0㎡ アスファルトオーバーレイA=48.0㎡
No.83 高田地区道路舗装補修工事（第2期）	7,390,440	アスファルト舗装工A=1899.0㎡
No.84 山川地区道路舗装補修工事（第2期）	5,614,920	アスファルト舗装工A=1081.0㎡

・ 原材料費

生コン・砕石等原材料として9,983,375円で道路の維持・補修を実施しました。

● 道路台帳整備費

[目 的]

道路法28条の規定により、道路台帳を調整し、保管するものです。

[成 果]

道路改良や道路整備に伴い道路状況にあわせて、道路台帳の補正を行いました。

事業名：道路台帳補正業務委託

委託金額 5,488,560円

3目 道路新設改良費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
501,431,000	336,282,638	157,298,000	7,850,362	63,814,000	77,800,000	0

<主な特定財源>

・ 道路橋りょう整備事業交付金（国）	49,594,000円
・ " 【繰越分】	3,042,000円
・ 狭あい道路整備等促進事業交付金（国）	11,178,000円
・ 道路橋りょう整備事業債（合併債）	7,800,000円
・ " 【繰越分】	1,800,000円
・ 道路整備事業債（過疎債）	67,300,000円
・ " 【繰越分】	900,000円

● 道路新設改良事業費

[目的]

市民生活に密接に関わる身近な道路の、幅員狭小道路解消や緊急車両の通行を確保し、安全性と利便性の向上を図るため、道路整備を行うものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に37件を委託し、12,213,218円を支払いました。

測量委託料

道路新設改良のため測量等委託13件を23,930,640円で委託しました。

測量委託料（主要な箇所）

(単位：円)

業 務 名	業 務 費	主 な 内 容
No.10 測量設計業務委託 (山川町中尾地内)	3,024,000	測量設計長L=200.0m
No.43 測量設計業務委託 (高田町今福地内)	7,236,000	測量設計長L=710.0m

・ 工事請負費

工事件数26件を139,264,920円で下記のとおり実施しました。

単独工事請負費（主要工事）

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.30 道路改築工事 山川町甲田地内	5,658,120	工事延長L=78.4m 重力式擁壁工V=4.1m ³ ブロック積工A=53.0m ²

No.56 道路改良工事 高田町濃施地内	6,013,440	工事延長L=76.8m 自由勾配側溝工L=68.0m アスファルト舗装工A=482.0㎡
No.59 道路改良工事 高田町竹飯地内	6,474,600	工事延長L=86.0m 自由勾配側溝工L=146.0m 路盤工A=341.0㎡ アスファルト舗装工A=341.0㎡
No.60 道路改築工事(1工区) 山川町甲田地内	12,093,840	工事延長L=215.6m 補強土壁工A=226.0㎡ 排水構造物工1式 アスファルト舗装工A=296.0㎡
No.129 道路改良工事 瀬高町松田地内	3,691,440	工事延長L=83.5m 自由勾配側溝工L=62.0m アスファルト舗装工A=329.0㎡
No.160 舗装新設工事 瀬高町浜田地内	4,735,800	工事延長L=400.0m アスファルト舗装工A=1380.0㎡ 不陸整正工A=1450.0㎡
No.162 道路改良工事 高田町飯江地内	13,730,040	工事延長L=152.0m ブロック積工A=20.0㎡ L型擁壁工L=37.0m U型側溝工L=155.0m 地先境界ブロックL=38.0m

・ 公有財産購入費

道路用地として46筆を10,603,502円で購入しました。

土地購入費(主要な土地)

(単位:円)

購入土地所在地	地目	面積(㎡)	購入費
高田町田浦848	田	255.28	765,840
高田町飯江862-1	畑	161.63	484,890
高田町田浦860	畑	217.00	651,000
高田町岩津869	田	111.20	333,600
瀬高町文廣1472-1	宅地	70.11	1,163,826
瀬高町小田3237-1	田	129.55	388,650
瀬高町下庄755-1	田	94.75	947,500
山川町甲田2093-2	畑	605.00	484,000
山川町甲田233-5	畑	309.68	247,744

・ 補償費

補償費として15件を12,132,817円で補償しました。

主要な補償費

(単位:円)

補償箇所	補償費	業務内容
高田町竹飯2271	3,042,200	附帯工作物移転
高田町原1602-1	1,500,601	工作物移転他
瀬高町小田1187-1・1187-4	2,648,117	建物移転他

● 社会資本整備総合交付金事業費

[目的]

国の補助事業である社会資本整備総合交付金事業による道路の現状調査を行うことにより、道路状況を把握し今後の整備計画の基礎となるものです。また、幅員が狭い道路の改良により車両及び歩行者の安全確保等の道路整備を行うものです。

[成 果]

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に1件を委託し、282,204円を支払いました。

測量委託料

道路現況調査や道路新設改良のため測量等委託3件を11,570,040円で委託しました。

・ 工事請負費

工事件数3件を20,994,120円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.134 尾野・河原内線舗装修繕工事(5工区) 山川町立山地内	8,638,920	工事長L=100.0m As舗装工(2層)A=658.0m ² 路盤工A=658.0m ² 粒調Fe処理工A=658.0m ² 区画線工L=300.0m
No.148 尾野・河原内線舗装修繕工事(6工区) 山川町立山地内	9,130,320	工事長L=110.0m As舗装工(2層)A=724.0m ² 路盤工A=724.0m ² 粒調Fe処理工A=724.0m ² 区画線工L=330.0m
No.173 尾野・河原内線舗装修繕工事(7工区) 山川町河原内地内	3,224,880	工事長L=43.5m As舗装工(2層)A=248.0m ² 路盤工A=224.0m ² 粒調Fe処理工A=224.0m ² 区画線工L=97.0m

・ 公有財産購入費

道路用地として3筆を5,744,583円で購入しました。

土地購入費

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (m ²)	購 入 費
山川町尾野1219-3	宅地	24.26	269,286
山川町尾野1219-5	宅地	207.89	2,307,579
山川町尾野1397-1	雑種地	277.87	3,167,718

・ 補償費

補償費として2件を37,521,700円で補償しました。

主要な補償費

(単位：円)

補償箇所	補償費	内容
山川町尾野1219-5	32,521,700	物件等移転補償 32,521,700
山川町尾野1398-1	5,000,000	物件等移転補償 26,003,200 (内5,000,000)

・ 補償費（繰越分）

補償費として1件を5,062,100円で補償しました。

主要な補償費

(単位：円)

補償箇所	補償費	内容
山川町尾野1384-1	5,062,100	物件等移転補償

● 過疎対策道路整備事業費

〔目的〕

過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された、狭小道路の拡幅、未舗装道路の舗装や歩行者の安全を確保する歩道設置等未整備道路の整備を行うものです。

〔成果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に7件を委託し、411,723円を支払いました。

測量委託料

道路新設改良のため測量等委託2件を4,432,320円で委託しました。

測量委託料

(単位：円)

業務名	業務費	主な内容
No.171 法面測量調査設計業務委託 (高田町濃施地内)	3,190,320	測量設計延長L=40.0m 地質調査1箇所
No.175 尾野・泰仙寺線物件等調査業務委託 (高田町竹飯地内)	1,242,000	建物調査、生産設備A 2箇所

・ 委託料（繰越分）

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に1件を委託し、57,002円を支払いました。

・ 工事請負費

工事件数5件を37,093,680円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要工事）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.142 道路改良工事（1工区） 高田町竹飯地内	9,523,440	工事延長L=99.5m 側溝工L=143.8m 路盤工A=430.0m ²
No.143 道路改良工事（2工区） 高田町竹飯地内	9,069,840	工事延長L=150.5m 側溝工L=150.8m 路盤工A=235.0m ²

・ 公有財産購入費

道路用地として32筆を5,908,686円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (m ²)	購 入 費
高田町竹飯1679-1	田	134.00	402,000
高田町竹飯1701-1	田	97.31	291,930
瀬高町文廣1915-1	田	144.85	651,825
瀬高町文廣1942-1	田	138.70	624,150

・ 公有財産購入費（繰越分）

道路用地として1筆を953,040円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (m ²)	購 入 費
高田町下楠田1564	田	144.40	953,040

・ 補償費

補償費として5件を8,054,707円で補償しました。

主要な補償

（単位：円）

補 償 箇 所	補 償 費	業 務 内 容
瀬高町文廣1904-1	871,400	工作物移転他
高田町竹飯1701	635,900	立竹木補償
高田町竹飯1678-5	4,784,700	工作物移転他

4目 橋りょう維持費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
75,561,000	73,820,965	0	1,740,035	38,148,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 道路橋りょう整備事業交付金（国） 31,800,000円
- ・ " 【繰越分】 6,348,000円

● 橋りょう維持補修費

[目的]

橋りょうの長寿命化計画に基づき、定期点検及び整備計画により、機能の回復を図り通行の安全を確保するものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

橋梁長寿命化のため、橋梁定期点検や橋梁補修設計の6件を46,047,485円で委託しました。

委託料 (主要な箇所) (単位：円)

業務委託名	委託費	委託内容
No.62 橋梁定期点検業務委託 (その1) みやま市全域	16,428,960	現地点検113橋、調書作成113橋
No.63 橋梁定期点検業務委託 (その2) みやま市全域	13,909,320	現地点検95橋、調書作成95橋
No.155 真弓橋橋梁補修設計業務委託 山川町真弓地内	4,860,000	損傷箇所調査、補修設計他

・ 工事請負費

工事件数2件を10,224,360円で下記のとおり実施しました。

工事請負費 (単位：円)

工事名	工事費	主な工事内容
No.100 クノエ橋橋梁補修工事 瀬高町小田地内	4,622,400	ひび割れ補修工1式 断面補修工1式 橋面補修工1式
No.101 忠七橋橋梁改築工事 瀬高町泰仙寺地内	5,601,960	(上部工) 床板工、橋面工、支承工1式 (下部工) 躯体工、構造物取壊工、補修工1式

・ 工事請負費 (繰越分)

工事件数1件を17,549,120円で下記のとおり実施しました。

工事請負費 (単位：円)

工事名	工事費	主な工事内容
No.91 大野田1号橋橋梁改築工事 瀬高町下庄地内	17,549,120	ボックスカルバート工L=13.86m 地盤改良工N=17本 仮設工1式

6目 交通安全施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
40,000,000	37,191,960	0	2,808,040	4,500,000	0	0

<主な特定財源>

- ・道路橋りょう整備事業交付金（国） 4,500,000円

● 交通安全施設費

[目的]

歩行者や車の通行を確保するため、危険箇所についてカーブミラーやガードレールを設置し、また老朽化が著しい安全施設等について、維持補修工事を行うことにより、市民生活の安全性と利便性の向上を図るものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 工事請負費

工事件数5件を37,191,960円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要な箇所）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.24 交通安全施設設置工事（第1期） みやま市全域	8,467,200	ガードレール設置L=357.0m 転落防止柵設置L=76.0m 道路反射鏡設置13基 視線誘導標設置12本
No.122 交通安全施設設置工事（第2期） みやま市全域	8,331,120	ガードレール設置L=242.6m 転落防止柵設置L=5.4m 道路反射鏡設置19基 視線誘導標設置4本
No.107 社会資本整備交付金 通学路整備工事 みやま市全域	16,231,320	カラー舗装工（散布式）A=1180.0㎡ 区画線設置L=1807.0m 転落防止柵設置L=581.0m

8 款 土木費 3 項 河川費

1 目 河川総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
25,394,000	22,637,251	0	2,756,749	10,991,764	0	0

<主な特定財源>

- ・水門等操作費委託金（国） 6,478,700円
- ・水門管理費委託金（県） 4,513,064円

● 河川総務費

[目的]

みやま市内の河川事業が円滑に進むよう各種団体へ負担金又は補助金を支払うものです。

[成果]

成果は以下のとおりです。

・ 負担金・補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負担（補助）額
矢部川改修期成同盟会負担金	399,000
福岡県河川協会負担金	615,000
大根川改修推進委員会補助金	50,000
合 計	1,064,000

● 河川施設管理費

[目 的]

飯江川・矢部川筋に設置されている水閘門等を操作することにより、雨水排水及び高潮対策を円滑に行い、災害発生を未然に防ぐことを目的としています。

[成 果]

下記のとおり実施しました。

・ 委託料

樋管等管理委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
樋管等操作委託料 新開、上塚、屋敷、下庄、横町、土居の内、下開、川内、 下日の出、宇津、平町、上久々原、久々原、下久々原、古開、 古賀、川底、柿原、丁字、 渡里、徳永(上)、徳永(下)、立石、高田、安政	6,240,063
合 計	6,240,063

水門等運転操作委託料

(単位：円)

業 務 名	業 務 費
大根川排水機場操作・管理委託料	462,000
文広排水機場操作・管理委託料	462,000
川内排水場操作・管理委託料	462,000
新三開水門操作・管理委託料	290,000
大根川排水機場電機保安・管理委託料	123,120
大根川排水機場機械設備点検整備業務委託料	1,080,000
大根川排水機場電気設備点検整備業務委託料	745,200
合 計	3,624,320

・ 使用料及び賃借料

河川の浚渫等5件を機械借上料として1,348,920円で実施しました。

● 県営海岸高潮対策事業費

[目 的]

海岸事業の事業促進及び海岸に関する講演会等の啓蒙活動を行う国、県の組織へ負担金を支払うものです。

[成 果]

成果は以下のとおりです。

負担金補助及び交付金

(単位：円)

項 目	負 担 額
福岡県海岸協会負担金	203,500
高潮対策促進期成同盟会負担金	10,000
全国海岸協会負担金	30,000
合 計	243,500

● 準用河川管理費

〔目 的〕

河川法100条第1項の規定により市長が指定した河川の維持管理を行うものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 単独工事請負費

工事件数4件を7,838,640円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要な箇所）

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.167 河川改修工事 山川町立山地内	5,184,000	工事延長L=31.5m コンクリートブロック積A=62.7㎡ 底版コンクリートA=101.0㎡
No.186 河川改修工事 高田町原地内	1,512,000	工事延長L=11.5m コンクリートブロック積L=11.5m

2目 砂防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
105,310,000	103,237,431	0	2,072,569	49,360,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 急傾斜地崩壊対策事業補助金（県） 49,360,000円

● 砂防費

〔目 的〕

急傾斜地崩壊危険区域に指定された区域において、住人の安全な生活基盤を確保するため法枠工等を施工し法面崩壊を防止するものです。

〔成 果〕

成果は以下のとおりです。

・ 委託料

登記事務委託料

道路用地の分筆・所有権移転を行うため福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会及び福岡県公共嘱託登記司法書士協会に2件を委託し、3,008,664円を支払いました。

・ 工事請負費

工事件数3件を98,728,200円で下記のとおり実施しました。

工事請負費（主要な箇所）

（単位：円）

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.47 河原内地区急傾斜地崩壊防止対策工事 山川町河原内字宮ノ脇	47,287,800	工事長L=66.0m 切土法面整形工A=1330.0m ² 現場吹付法枠工L=1402.0m 枠内モルタル吹付工A=1054.0m ² 鉄筋挿入工N=148本 側溝工L=62.0m 集水桝設置工2基 立入防止柵L=118.0m
No.48 舞鶴地区急傾斜地崩壊防止対策工事 高田町舞鶴上飯江地内	48,988,800	工事長L=51.0m 切土法面整形工A=1310.0m ² 現場吹付法枠工L=1372.0m 枠内モルタル吹付工A=393.0m ² 植生基材吹付工A=505.0m ² 側溝工L=67.0m 集水桝設置工3基 転落防止柵L=111.0m

・ 公有財産購入費

急傾斜地対策指定地用地として8筆を1,290,397円で購入しました。

土地購入費（主要な土地）

（単位：円）

購 入 土 地 所 在 地	地 目	面 積 (m ²)	購 入 費
山川町甲田1251-1	田	103.59	310,770
山川町甲田1252-1	山林	686.00	343,000
山川町甲田1253-1	山林	618.82	309,410

8 款 土木費 4 項 都市計画費

1 目 都市計画総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
360,760,000	330,512,316	12,014,000	18,233,684	466,300	137,300,000	10,179,930

<主な特定財源>

・ 市町村権限移譲事務交付金（県）	304,000円
・ 駐車場使用料（他）	9,700,230円
・ 屋外広告物手数料（他）	247,200円
・ 駅周辺整備事業債（過疎債）	27,700,000円
・ 公共下水道事業債（過疎債）	73,600,000円
・ “ 【繰越分】	36,000,000円

● **都市計画総務費**

○ **瀬高都市計画火葬場の決定**

〔目的〕

有明広域火葬場の建設に伴い、火葬場の決定をすることを目的としています。

〔成果〕

みやま市都市計画審議会を開催し、瀬高都市計画火葬場及び筑後中央広域都市計画区域について審議を行い、決定していただきました。又、福岡県条例に基づく区域指定もなされました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ **報酬**

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
都市計画審議会委員報酬	125,000	審議会3回開催

・ **委託料**

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
都市計画総括図データ修正業務	216,000	

● **建築確認申請・屋外広告事務費**

○ **違反広告物除去**

〔目的〕

屋外広告物法に基づき、良好な景観を形成し、公衆に対する危害を阻止することを目的としています。

〔成果〕

みやま市内の違反広告物除去作業を、屋外広告物除却推進員（柳川警察署少年補導員はボランティア）で年4回実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ **報酬**

業 務 内 容	金 額 (円)	備 考
違反広告物除却推進員報酬	108,000	3人

● **市営駐車場管理費・市営駐輪場管理費**

○ **駅前駐車場・駐輪場維持管理**

〔目的〕

市の玄関口であるJR瀬高駅前・駅東、西鉄開駅前及びJR南瀬高駅前・駅東に市営駐車場・駐輪場を設置することにより、通勤者及び通学者等の利便性を図り、鉄道利用の増加を促すことで市内への定住化志向を高めることを目的としています。又、JR渡瀬駅前を整備することにより、地域の活性化を目指します。

[成 果]

駐車場の収容台数は、瀬高駅前一時駐車場50台、瀬高駅東月極駐車場55台、開駅前月極駐車場11台、南瀬高駅東月極駐車場7台分を確保しています。また、瀬高駅前一時駐車場の利用台数は25,386台となっております。

また、駐車場・駐輪場の維持管理及びJR渡瀬駅前整備のために以下のとおり実施しました。

<主な支出>

・需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品費	175,091	看板材料代等
光熱水費	444,759	駐車場電気料・水道料
修繕料	95,040	駐車場料金所テント張替等

・委託料

業務内容	金 額 (円)	備 考
一時駐車場管理	617,148	瀬高駅前駐車場
一時駐車場の運営管理	1,684,800	瀬高駅前駐車場
駐輪場管理	1,206,380	瀬高駅前・駅東駐輪場

・公有財産購入費

業務内容	金 額 (円)	備 考
JR渡瀬駅前整備用地購入	1,644,195	127.47㎡(2筆)

・補償補填及び賠償金

業務内容	金 額 (円)	備 考
JR渡瀬駅前整備物件移転補償	26,132,400	建物移転等

○ 雇用促進住宅山川宿舎駐車場維持管理

[目 的]

雇用促進住宅山川宿舎入居者用駐車場として、維持管理することを目的としています。

[成 果]

駐車場の収容台数は、60台分を確保しています。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・使用料

内 容	金 額 (円)	備 考
駐車場用地借上料	756,000	4月～12月

● 公共下水道事業特別会計繰出金

[目 的]

公共下水道事業特別会計における下水道施設建設工事費と維持管理費及び下水道債償還等

に必要な財源の一部に充てるため、一般会計から繰り出しを行い公共下水道事業の安定を図り、地域の「公共用水域の水質汚濁の防止」「住環境の改善」を目的とするものです。

[成 果]

平成26年度に認可計画区域の拡大を行い、引き続き下水道施設の整備を行いました。事業を推進していく上で必要な財源の一部を一般会計から拠出することにより、公共下水道事業の円滑化に資するものです。

(単位:円)

区分	金額
公共下水道事業繰出金	238,000,000

2目 街路事業費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
73,697,000	73,485,340	0	211,660	38,280,000	29,600,000	0

<主な特定財源>

- ・ 防災安全社会整備交付金（国） 30,000,000円
- ・ " 【繰越分】 8,280,000円
- ・ 街路整備事業債（過疎債） 22,300,000円
- ・ " 【繰越分】 7,300,000円

● 街路管理費

○ 街路維持・管理

[目 的]

都市計画道路（街路）の適切な整備及び維持管理を行い、利便性の向上と安全性の確保を目的としています。

[成 果]

都市計画道路の補修、植樹帯管理などの維持管理を以下のとおり実施しました。

また、平成25年度から平成30年度にかけて歩行者の安全を確保するため、都市計画道路である瀬高駅・高柳線の歩道整備を行います。本年度においては、約146m区間の歩道整備工事を実施しました。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
修繕料	195,588	街路灯不点修繕5か所

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
街路樹管理	2,484,000	

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
街路歩道修繕工事	2, 6 9 3, 5 2 0	瀬高駅・八幡線歩道修繕等
歩道整備工事 (1工区)	5 2, 3 7 7, 8 4 0	
歩道整備工事 (2工区)	1 5, 6 1 4, 2 8 0	繰越分

3目 都市下水路費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
802,000	42,355	0	759,645	0	0	0

● 都市下水路管理費

[目 的]

都市下水路の適正管理により、市街地の雨水を排除し、市街地の浸水の解消を図ることを目的とするものです。

[成 果]

都市下水路・スクリーン等のごみ処理等を実施しました。

・ 工事請負費

(単位:円)

事 業 名	金 額	備 考
ごみ処分委託	42,355	都市下水路
合計	42,355	

4目 公園費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
44,948,000	44,773,894	0	174,106	0	3,500,000	411,078

<主な特定財源>

- ・ 公園整備事業債 (過疎債) 3,500,000円
- ・ 公園使用料 (他) 271,535円
- ・ 公園施設等使用料 (他) 139,543円

● 公園管理費

[目 的]

市民の交流や憩いの場である公園の整備及び環境美化並びに維持管理を図ることを目的としています。

[成 果]

清水公園及び高田濃施山公園等の施設整備工事を実施しました。

また、公園の清掃、除草、修理などの維持管理を以下のとおり実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品費	279,434	トイレトペーパー他
光熱水費	4,420,817	高田濃施山公園他電気料、水道料
修繕料	3,672,015	都市公園等遊具修繕他

・ 役務費

内 容	金 額 (円)	備 考
電話料	79,001	高田濃施山公園管理事務所
し尿汲み取り料	372,168	要川公園他10園
水質検査手数料	37,560	お牧山公園他1か所

・ 委託料

業務内容	金 額 (円)	備 考
都市公園管理及び公園管理	12,985,247	高田濃施山公園他14園
管理事務所兼資料館警備	38,880	高田濃施山公園
電気保安管理	215,136	高田濃施山公園
浄化槽保守点検管理	2,228,066	高田濃施山公園3基、下楠田公園1基、濃施北公園1基
浄化槽保守点検管理	693,900	瀬高中央公園夢広場、清水公園
濃施新町公園管理	74,000	濃施新町区
原団地公園管理	74,000	原団地区
隈川ふれあい公園管理	74,000	黒崎開南区
江浦ふれあい公園管理	74,000	江浦東区
岩津団地公園管理	74,000	岩津区
清水公園管理	1,363,224	本吉区
女山史跡森林公園管理	820,000	女山区
公園植栽管理	3,427,920	瀬高中央公園夢広場 瀬高駅東公園
お牧山公園管理	334,800	谷軒区
ふれあい公園管理	50,000	老人クラブ連合会 山川支部
みかんの里展望公園管理	172,400	共和園
赤坂公園管理	100,000	野町赤坂区
公園等花植え業務	263,200	駅前広場、夢広場等

駐車場法面植樹管理委託	1,134,000	高田濃施山公園
公園遊具の安全点検業務委託	474,465	
溜池水質浄化業務委託	480,000	高田濃施山公園
清水公園バイオトイレ管理	314,280	
清水公園跨線橋点検	237,600	

・ 使用料及び賃借料

内 容	金 額 (円)	備 考
公園機械借上料	601,884	清水公園他2か所
お牧山公園用地借上料	223,200	借地面積21,767㎡
高田濃施山公園用地借上料	178,750	借地面積5,500㎡
清水公園仮設トイレ借上料	57,024	H28.4月・H29.3月分
高田濃施山公園NHK放送受信料	14,545	
清水公園トイレ浄化槽使用料	190,512	竹屋下

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
濃施山公園通路改修工事	979,776	180㎡
濃施山公園舗装改築工事	918,000	139㎡
濃施山公園施設修繕工事	810,000	階段手摺、野外ステージ滑止
炊事棟周辺整備工事	3,520,800	土工、法面工
下楠田公園フェンス改修工事	2,192,400	114m

5目 雨水ポンプ場施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
128,357,000	118,994,873	0	9,362,127	41,320,000	0	70,000,000

<主な特定財源>

- ・ 都市下水道事業交付金（国） 41,320,000円
- ・ まちづくり振興基金繰入金（他） 70,000,000円

● 雨水ポンプ場施設費

[目的]

大雨時等で河川水位が上昇した際に、上庄、下庄地区の浸水を防ぐための強制排水施設の維持管理を目的としています。

[成果]

次表のとおり実施しました。

・ 需用費

(単位:円)

細 節	金 額	備 考
消耗品費	1,207	
光熱水費	944,534	雨水ポンプ場電気料ほか
修繕費	1,014,336	上庄下庄消防設備修理、下庄オイル交換
計	1,960,077	

・ 委託料

(単位:円)

事 業 名	事業費	事業概要
電気設備保守業務	370,656	電気設備の保安全管理点検
ポンプ場運転業務	868,320	保守点検及び運転業務
防火設備点検	90,720	消防設備点検、地下タンク及び地下埋設管の定期点検
ポンプ場ごみ処分委託	6,290	ゴダイユ
異常通報システム委託料	19,440	
計	1,355,426	

○ 雨水ポンプ場整備事業費

[目 的]

雨水ポンプ場を整備することで、排水区域内の浸水被害を防止することを目的としています。

[成 果]

次表のとおり実施しました。

・ 工事請負費

(単位:円)

事 業 名	事業費	事業概要
上庄雨水ポンプ場 設備改修工事	66,412,440	動力制御版更新、補機類更新
上庄雨水ポンプ場 ゲート施設改修工事	47,854,800	流入ゲート更新、動力制御版更新
冷却水バイパス工事 (下庄雨水ポンプ場)	151,200	冷却水配管バイパス接続
通報装置取替 (下庄雨水ポンプ場)	1,231,200	通報装置取替
計	115,649,640	

8款 土木費 5項 住宅費

1目 住宅管理費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
51,893,000	44,345,608	0	7,547,392	600,000	0	43,745,608

<主な特定財源>

・地域住宅支援総合交付金（国）	600,000円
・公営住宅使用料（他）	32,381,150円
・公営住宅駐車場使用料（他）	9,166,930円
・公営住宅浄化槽維持管理費委託金（他）	1,114,818円
・太陽光発電売電金（他）	1,050,483円

● 住宅管理費

[目的]

市営住宅の現況は、平成29年3月31日現在で合計318戸です。住居に困っている方に安価な家賃で快適な住宅を提供することを担っており、既存住宅を計画的に修繕、補修を行い、住環境の維持管理に努めています。平成29年1月より定住促進住宅として山川団地60戸の譲渡を受け、本市への定住促進と地域の活性化を図ることを目的として活用します。

また、市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境を整備するため、木造戸建て住宅の耐震改修工事の一部を補助します。

[成果]

市営住宅・定住促進住宅の維持管理、また、戸建て住宅耐震改修促進事業補助を以下のとおり実施しました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 需用費

細 節	金 額 (円)	備 考
消耗品等	561,038	消火器・ファイル他
光熱水費	269,693	飯江団地・山川団地
修繕料	4,585,280	下小川団地室内修繕他

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
さくら団地浄化槽保守点検	380,860	
さくら団地受水槽清掃点検	313,200	
さくら団地エレベーター保守点検	738,720	
さくら団地樹木剪定・防除	410,400	
さくら団地駐車場管理	120,000	

下小川団地浄化槽保守点検	2,452,600	県営住宅含む
下小川団地受水槽清掃	410,400	
下小川団地エレベーター保守点検	764,640	
下小川団地高木伐採	221,400	
さくら・下小川・岩津団地防火設備点検	92,880	
岩津団地浄化槽保守点検	722,380	
飯江団地浄化槽保守点検	99,800	
旧堀池園団地草刈業務	88,674	
山川団地浄化槽維持管理業務	268,697	

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
岩津団地地下ピット改修工事	2,048,004	
下小川団地エレベーターモーター駆動装置取替工事	1,069,200	
下小川団地微細目スクリーン取替工事	351,000	
下小川団地受水槽送水ポンプ取替工事	1,144,800	

・ 負担金補助及び交付金

内 容	金 額 (円)	備 考
木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金	1,200,000	2件

2目 住宅建設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
46,616,000	44,721,252	0	1,894,748	20,025,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 地域住宅支援総合交付金 (国) 20,025,000円

● 公営住宅事業整備費

[目 的]

市営住宅の長寿命化計画に基づき、市営住宅の建て替え、大規模改修による住環境の改善、旧団地跡地の適切な整備を行います。

また、本市への定住促進と地域の活性化のため、雇用促進住宅山川宿舎の譲渡を受けます。

[成 果]

下楠田団地建替えの実施設計及び調査・分筆、用地造成に伴う工事を行いました。

旧東町団地跡地の売却処分のため、必要部分の分筆を行いました。

また、雇用促進住宅山川宿舎の購入を行いました。

主な支出は、以下のとおりです。

<主な支出>

・ 委託料

内 容	金 額 (円)	備 考
みやま市営住宅下楠田団地建替えに係る 実施設計業務委託 (高木地区)	4,860,000	
騒音調査業務委託 (高木地区)	162,000	
高木地区分筆業務委託	453,600	隣接地との調整
旧東町団地分筆業務委託	453,600	必要部を分筆

・ 工事請負費

内 容	金 額 (円)	備 考
みやま市営住宅下楠田団地建替えに係る 擁壁設置工事 (高木地区)	7,366,680	

・ 公有財産購入費

内 容	金 額 (円)	備 考
雇用促進住宅山川宿舍購入 (用地)	7,827,372	
雇用促進住宅山川宿舍購入 (建物)	23,598,000	

9 款 消防費

消防費は、予算額 787,970 千円に対し支出済額 763,030 千円で、翌年度繰越額 3,717 千円となっています。

9 款 消防費 1 項 消防費

1 目 常備消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
630,894,000	611,443,257	3,717,000	15,733,743	10,603,000	57,400,000	9,257,503

<主な特定財源>

・ 緊急消防援助隊設備整備費補助金（国）	10,603,000円
・ 消防ポンプ車整備事業債（過疎債）	57,400,000円
・ 高速道路救急業務支弁金（他）	5,958,750円
・ コミュニティ助成事業助成金（他）	1,000,000円
・ 熊本地震緊急消防援助隊活動費負担金（他）	1,850,705円

● 消防総務費

[目的]

消防本部の総務に関する事業として、庁舎の維持管理並びに職員の資質、能力の向上を図るための研修を行うとともに健康管理や福利厚生に関することを目的としています。

[成果]

庁舎の適正な維持管理を行いました。職員研修では、救急救命士の養成を図り、救急救命九州研修所や医療機関に職員を派遣し、救急医療に関する高度な知識技術の習得を行いました。また、消防大学校や県消防学校における専科教育、幹部教育並びに特別教育へ職員を入校させ、専門知識の習得を行いました。

・ 職員研修状況

区分	研修等名	人員	備考
消防隊員関係	第31期消防大学火災調査科、第132回初任教育、第10回警防実務研修、第9回初級幹部科(A)、第22回水難救助教育、第18回火災調査科、消防操法指導員研修	15	東京都(消防大学校) 福津市(県消防学校)
救急隊員関係	救急救命士新規養成課程	1	北九州市(九州研修所)
	第32回救急科	1	福津市(県消防学校)
	指導救命士養成研修	1	北九州市(九州研修所)
	救急救命士処置拡大追加講習	6	福津市(県消防学校) 北九州市(九州研修所)

	救急救命士就業前病院研修	1	久留米市(聖マリア病院)
	救急科(一般隊員病院研修)	1	みやま市(ヨコウ病院)

・ 負担金

区 分	金 額	備 考
消防長会、消防協会関係他	258,900円	

・ 研修会負担金

区 分	人 員	金 額	備 考
消防隊員関係	15	877,680円	
救急隊員関係	11	2,890,960円	

● 消防予防費

[目 的]

防火対象物に対する消防同意及び危険物許可施設の設置等の申請に対して、消防法に基づく適正な審査を実施し、完成検査済証を発行するものです。また、防火対象物及び危険物許可施設の立入検査を実施し、その他、関係団体との火災予防啓発運動を行い、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、社会公共の福祉の増進に資することを目的に実施するものです。

[成 果]

防火対象物への予防査察件数は、57回102施設実施しました。防火対象物の消防同意件数は、69件受理しています。危険物施設への立入検査は、38回162施設実施し、危険物施設の許認可件数は、12件です。避難訓練指導回数70回、延べ参加人数4,423人でした。みやま市幼少年女性防火委員会へ運営補助金として、200千円を補助しました。

<主な支出>

消耗品費	1,636,522円
印刷製本費	212,058円
負担金補助及び交付金	289,400円

● 消防活動費

[目 的]

火災を警戒し、鎮圧し、住民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は自然災害に因る被害を軽減する為に、消防署の警防活動に関する事業を実施するものです。

[成 果]

平成28年度の火災出動件数14件で、前年度と比較して、13件の減少でした。

建物火災は10件で焼損棟数は、全焼3棟、半焼2棟、部分焼3棟、ぼや5棟の合計13棟となっています。

<火災概況>

・ 火災種別及び損害額

種別 年度	建物火災	車両火災	その他火災	合計	損害額 (単位：千円)
28年度	10	3	1	14	54,506
27年度	14	4	9	27	75,049
26年度	6	5	5	16	24,905

・ 月別火災発生件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
28年度	1	3	1	0	4	1	0	1	2	0	0	1	14
27年度	7	2	2	4	2	2	1	0	0	2	3	2	27
26年度	0	3	2	2	1	0	1	0	5	1	0	1	16

・ 職員資格取得及び職員研修状況

区分	研修等名	人員	研修地	備考
技能講習・資格取得	小型移動式クレーン運転技能講習 玉掛け技能講習 大型・中型自動車運転免許 小型2級船舶免許講習及び更新 等	14	広川町 筑後市 柳川市	
職員研修	潜水技術研修 消防救急自動車運転技能者研修 等	2	北九州市 茨城県	

・ 免許関係手数料及び研修会負担金

区分	人員	金額	備考
各種資格免許関係手数料	14	1,408,600円	
研修会負担金	2	217,500円	

<主な支出>

消耗品費	1, 915, 871円	消防活動用消耗品
備品購入費	2, 111, 313円	空気呼吸器
		空気ボンベ
		潜水用ウェットスーツ (4着)
		潜水用BCレギュレーター一式
		(2基)
		消防用ホース等

● 救急活動費

[目的]

救急業務を実践し、住民の生命・身体救護及び住民への救急事故予防普及啓発活動を実施するものです。

[成果]

救急出動件数は、1, 797件で、前年度と比較して14件増加しました。応急手当及び啓発活動として、普通救命講習会23回(435名)及び救急講習会5回(423名)、出前講座7回(174名)を実施しました。

・ 職員研修状況

区 分	研 修 等 名	人 員	備 考
救急救命士再教育等	救急救命士病院研修	6	ヨコクラ病院 聖マリア病院
	症例検討会	77	ヨコクラ病院 大牟田市立病院 柳川病院
	気管挿管病院実習	1	筑後市立病院
各医学会研修	日本救急医学会九州地方会 日本臨床救急医学会 福岡救急医学会等	9	鹿児島市 福島県 福岡市他

・ 研修会負担金

区 分	人 員	金 額	備 考
救急救命士再教育等	7	118, 200円	
各医学会研修	9	71, 600円	

<救急概況>

・ 月別救急発生件数

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合 計
28年度	163	151	113	165	174	142	140	127	169	167	138	148	1,797
27年度	149	145	123	166	150	146	137	123	139	166	163	176	1,783
26年度	128	136	134	154	137	131	131	141	189	185	128	132	1,726

・ 救急種別、搬送人員

種 別 区 分	計	救 急 種 別											不 搬 送		
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	その他			
												転院 搬送		そ の 他	小 計
出場 件数	1,797	11	0	7	169	9	8	272	3	6	1,171	136	5	141	106
搬送 件数	1,691	1	0	1	154	8	7	267	3	3	1,111	136	0	136	
搬送 人員	1,728	1	0	1	185	8	7	270	3	3	1,114	136	0	136	

<主な支出>

消耗品費	2, 5 4 2, 4 6 9 円	救急用資器材
委託料	1, 8 6 1, 3 8 0 円	救急資器材保守点検委託料等
備品購入費	5 7 3, 0 4 8 円	スクープストレッチャー
		バックボード
		救急処置用バック
		血糖値測定器

● 常備施設整備費

[目 的]

常備消防車両、消防資機材の購入、緊急自動車以外の車両の維持管理を行い、消防活動に関し万全を期すことを目的としています。

[成 果]

消防車両の老朽化に伴い本署 1 台、南部出張所 1 台、計 2 台の消防ポンプ自動車を更新し

ました。本署には700リットルの小型水槽、南部出張所には圧縮空気泡消火装置（C A F S : キャプス）と600リットルの小型水槽を搭載するなど、それぞれ新たな装備を搭載し、消防力の充実を図りました。また、現在保有する車両等の維持管理を徹底することにより、消防業務に支障の生じないように努めました。

<主な支出>

需用費

- ・燃料費 437,169円 緊急自動車以外の車両6台分
- ・修繕費 58,436円 車両の修理、消防資機材の修理

役務費

- ・手数料 521,232円 車検（4台分）、12ヶ月定期点検費（2台分）、抹消登録手数料（消防ポンプ車3台分）

工事請負費 490,000円 南部出張所防犯カメラ設置工事

備品購入費

- ・消防ポンプ車等購入費 77,959,000円 消防ポンプ自動車2台
事務連絡車1台

負担金補助及び交付金

- ・安全運転管理者講習会負担金 4,500円

公課費

- ・自動車重量税 118,500円 車両7台分

● 消防指令設備等整備管理費

[目的]

市民の安心安全を目的として筑後地域消防指令センターで緊急通報を受付し、その危険要因排除また被害軽減のために、消防活動の効果的支援を行うことを目的とするものです。

[成果]

消防隊・救助隊・救急隊への指令及び運用管理、関係機関への連絡等を行い、消防活動の支援を迅速的確に行っています。また、筑後地域消防指令センター及び本部設置通信機器の保守管理、更新等の整備管理を実施しました。

<主な支出>

- 備品購入費 885,600円 署活動用無線機
- 負担金 225,748円 第3級陸上特殊無線技士受講料等

● 筑後地域消防通信指令事業費

[目的]

複雑多様化する消防需要に広域的に対応し、消防サービスの高度化及び消防力の強化を図るため、消防通信指令に関する事務を共同して管理及び執行することを目的としています。

[成果]

高機能通信指令システムによる発信地表示・GPS機能を活用し、指令業務の迅速化・的確化を図るとともに、情報の一元化による消防応援体制を確立しました。

また、施設整備費及び維持管理費の効率化により費用の軽減を図りました。

<主な支出>

筑後地域消防通信指令事務協議会負担金 3,035,734円

2目 非常備消防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
104,739,000	102,354,707	0	2,384,293	0	0	10,910,704

<主な特定財源>

- ・ 消防団員退職報奨金 (他) 10,774,000円
- ・ 保険返納金 (他) 136,704円

● 消防団運営費

[目的]

消防団が、各種災害現場において、その機能を十分に発揮できるように円滑な消防団活動の推進を図ることを目的としています。

[成果]

消防団を運営していく上での報酬、交付金を支給することにより各種災害対応時における消防団員の確保と福利厚生の充実を図りました。

また、事業所による消防団活動への協力が社会貢献として広く認められると同時に、事業所の協力を通じて、地域防災体制がより一層充実されることを目的とした、「消防団協力事業所表示制度」において、2事業所を登録し地域防災の強化と消防団活動への理解を図りました。

更に、消防団員福祉共済に加入することにより消防団員が不幸にして事故にあった場合でも安心して活動できる体制が整い福利厚生 of 充実に加え、県消防学校における分団指揮課程へ団員を入校させ専門知識の習得を行い、消防体制の強化を図りました。

<主な支出>

報酬 27,981,900円 団員報酬
報償金 10,774,000円 退職団員報償金 (35名)

負担金	13,670,400円	退職報償金基金負担金
交付金	22,746,800円	消防団運営交付金

● 消防団活動費

[目的]

市民の生命、身体及び財産を火災から保護し、水火災又は地震等の災害による被害の軽減を図るものです。

また、各種災害に出動するための装備・施設を充実し、年間を通しての各種訓練を実施することにより消防団員の知識技術の向上を図ることを目的としています。

[成果]

年間訓練計画に基づく各種訓練においては、災害を想定した現場指揮本部の設置、簡易無線機による交信要領、ポンプ運用、放水活動等を実施しました。これにより各団員が災害活動における一連の流れを把握することができました。

平成28年度は県消防操法大会に飯江分団がみやま市代表として出場し、約4ヶ月に渡り訓練を実施しました。結果は、上位入賞には届きませんでした。19チーム中8位と健闘しました。

無線交信要領及び指揮能力の向上が課題として残りましたが、訓練をとおして団員の基本動作の習熟及び機関員の技術向上を図ることができました。

<主な支出>

旅費	15,090,900円	各種訓練費用弁償
消耗品費	6,332,762円	編上靴、消防ホース、団員被服等
備品購入費	152,096円	消防車両用吸管等

3目 消防施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
48,423,000	46,160,214	0	2,262,786	2,499,000	23,700,000	0

<主な特定財源>

・ 消防防災施設整備費補助金（国）	2,499,000円
・ 消防団ポンプ車整備事業債（債）	17,600,000円
・ 防火水槽整備事業債（過疎債）	6,100,000円

● 非常備施設整備費

[目的]

消防団の格納庫建設及び維持管理をはじめ消防車両及び機械器具等の購入、点検及び修理等を行い、消防団業務に支障が無いように整備するものです。

[成 果]

消防団車両については、山川南部第1分団の1台を更新しました。消防団車両29台を維持するため、11台の車検と18台の定期点検を行うとともに車両やポンプの修理を行いました。

<主な支出>

需用費

・消耗品費	42,826円	事務用品代
・燃料費	491,556円	団車両燃料代
・光熱水費	1,973,629円	格納庫水道料、電気料
・修繕費	1,638,285円	格納庫、車両の修理(ポンプ含む)

役務費

・車検、点検手数料等	1,594,756円	車検11台、12ヶ月点検18台 汲取料
------------	------------	------------------------

委託料

80,070円	草木等処分料・浄化槽委託料
---------	---------------

使用料及び賃借料

・下水道使用料、敷地借上料	494,680円	格納庫4棟分、格納庫敷地7カ所
---------------	----------	-----------------

工事請負費

・消防団格納庫解体工事費	1,252,800円	旧上庄分団格納庫
・防火水槽建設工事費	8,737,200円	山川町立山
・下水道切替工事費	455,220円	下庄第2分団

公有財産購入費

・用地購入費	1,350,000円	防火水槽用地(山川町尾野)
--------	------------	---------------

備品購入費

・資機材購入費	109,620円	チェーンソー一式・草刈り機
・消防団車両購入費	19,764,000円	(山川南部第1分団)

公課費

・自動車重量税	476,900円	消防団車両(11台分)
---------	----------	-------------

● 消防水利事業費

[目 的]

消防活動上必要な消火栓の設置及び維持管理を行うものです。

[成 果]

28年度は消火栓を新規に3基設置し、移設を6基行うことにより消防水利の充足率を向上させました。また、都市計画街路整備等に伴う消火栓4基分の修理を行い、消防活動に支障が無いように万全を期しました。

新設消火栓設置（3基）

- ・瀬高町：上庄
- ・高田町：濃施、下楠田

移設消火栓設置（6基）

- ・瀬高町：大草、下庄
- ・高田町：徳島、岩津2基、今福

修理数（4基）

- ・瀬高町：高柳、太神、本郷、小川

<主な支出>

負担金

- ・消火栓維持費負担金 7,698,672円

4目 水防費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,914,000	3,071,989	0	842,011	0	0	0

● 水防費

[目的]

水害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、水防体制の強化充実を図ることを目的としています。

[成果]

組織的な災害対応能力や防災意識向上を目的に、防災訓練を実施予定でしたが、雨天のため中止となりました。

防災訓練 6/5(日) 江浦小学校(雨天中止)

<主な災害対応>

- ・大雨による災害対応(平成28年6月22日～23日)

災害警戒本部会議 1回

災害対策本部会議 3回

自主避難所開設 5箇所

指定避難所開設 14箇所

- ・大雨による災害対応（平成28年7月12日～13日）
 - 災害警戒本部会議 1回
 - 自主避難所開設 4箇所
- ・台風12号による災害対応（平成28年9月3日～4日）
 - 災害警戒本部会議 2回
 - 自主避難所開設 10箇所
- ・台風18号による災害対応（平成28年10月4日～5日）
 - 災害警戒本部会議 3回
 - 自主避難所開設 10箇所

10款 教育費

教育費は、予算額1,738,388千円に対し支出済額1,596,956千円で、翌年度繰越額24,860千円となっています。

10款 教育費 1項 教育総務費

1目 教育委員会費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3,154,000	3,048,044	0	105,956	0	0	0

● 教育委員会費

平成28年度の教育委員会の会議は、定例会を4月より翌年3月までの毎月1回、計12回、臨時会を3月24日の1回開催し、教育事務の適正処理と教育水準の向上に努めました。

(教育委員報酬4名分2,636,446円)

2目 事務局費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
233,744,000	223,833,619	0	9,910,381	554,640	0	0

<主な特定財源>

- ・ 幼稚園就園奨励費補助金（国） 245,000円
- ・ 学校司書の資格・養成の在り方等に関する調査研究委託金（国） 309,640円

● 一般管理費

- 学校交換便、市内パトロール

[目的]

教育委員会や市内学校間の書類等の配布物及び市内3か所の図書館の本移動を効率的に行うとともに、下校時の児童生徒の安全確保を図るものです。

[成果]

毎日午後より文書配布及び図書館の貸し出し本のローテーションの実施をしています。また週2回（火・木）児童の下校時間に合わせたパトロールの実施により児童、生徒の安全確保に努めています。

- ・ 学校交換便、市内パトロール業務委託 1,491,132円

● 事務局費

○ スクールソーシャルワーカー配置事業（新規事業）

〔目的〕

児童生徒の問題行動等の諸問題について、社会福祉等専門的な立場より、関係機関と調整・連携を図りながら、児童生徒を取り巻く環境の改善を図ることを目的として配置を行いました。

〔成果〕

児童生徒や保護者の相談体制や学校内の支援体制が充実し、関係機関とのネットワークを活用した援助が可能となるなど、複雑に絡みあった児童生徒の問題解決に向けた支援を行うことができました。

- ・ スクールソーシャルワーカー謝礼 3,567,568円
- ・ 総支援回数 342回
- ・ 支援課題内訳 ①家庭環境 ②不登校 ③発達障害

○ 校務支援システム導入事業

〔目的〕

校務支援システムを導入することで、日々の校務に係る負担を軽減して、教職員がもっと子どもたちと向き合える環境づくりを目的としています。

〔成果〕

児童生徒名簿・通知表・指導要録等の作成について、短時間で能率良く行うことができるようになり、負担の軽減を図るとともに、子どもたちへ向き合う時間や教材研究等の時間確保が行えました。

- ・ 教職員用パソコン等借上料（300台） 4,559,940円
- ・ 校務支援システム使用料 6,091,200円

○ 学校図書館協議会図書館員配置事業

〔目的〕

児童の読書活動の充実を図り、本に親しみ、学力の基礎となる読解力をつけること、また、授業に活用するための支援を目的としています。

〔成果〕

学校図書館に学校司書を配置でき、子供たちの読書活動が充実しました。また、学習・情報センターとしての取組ができ、図書館を授業に利用するなど学校図書館の活動の活性化を図ることが出来ました。（3人）

- ・ 学校図書館協議会補助金 14,294,673円

○ 学校司書の資格・養成の在り方等に関する調査研究委託事業

〔目的〕

みやま市内全小中学校で、学校における図書館の効果的な活用の在り方及び学校司書の資質向上に向けた調査研究を行うことで、図書教育の充実を図ることを目的としています。

[成 果]

文部科学省の委託をうけ、みやま市図書館協議会を中心に、学校司書の参画を生かした授業実践を行いました。児童生徒の授業への関心を高め、意欲向上へつなげる成果を得ることが出来ました。また、資質向上のための研修会の開催や学校図書館を活用した教育活動を行うことで、学校司書の能力の伸びがみられました。

・講師謝礼 40,000円 需用費等 269,640円 計 309,640円

● 交流事業費

○ 子ども大使受入事業

[目 的]

外国の同年代の子どもを家庭で受け入れ、数日間一緒に生活し、異なる習慣や文化に接することで、参加した子どもたちが交流や理解を深め、視野を広げる機会を与えることを目的としています。

[成 果]

市が受け入れ窓口となり、アジア太平洋子ども会議のホストファミリー（ラオス人民民主共和国より子ども大使6名、引率者1名の受け入れ7家庭）に対して補助金を交付しました。

子ども大使受入事業		323,197円	
8節	報 償 費	12,400円	子ども大使への記念品
9節	旅 費	23,725円	担当者会議等職員旅費
11節	需 用 費	4,072円	消耗品、子ども大使飲み物代
14節	使 用 料 及び賃借料	150,000円	歓送迎、イベント参加バス借上料
19節	負担金補助 及び交付金	133,000円	ホームステイ受入家庭助成金 ウェルカムパーティ等助成金

○ 福井県越前町児童交流事業

[目 的]

平成6年7月に「幸若舞」が縁で、福井県朝日町（現越前町）との姉妹縁組を結び、お互いの歴史と伝統を尊重し、文化・教育・産業等の各分野において友好を深め、市町の発展を期することとしています。

次代を担う子どもたちに校外学習を体験させ、越前町の児童との交流活動をとおして見聞を広め、規律ある共同生活の中で、自主性及び協調の精神を養い、友情と信頼を深めることによって、児童の健全育成に資することを目的として実施しています。

[成 果]

越前町からは、11月4日から11月6日までの3日間、児童16名と引率者4名の訪

間を受入れました。文化祭において幸若舞を鑑賞し、舞堂において貴重な講話を聞き、幸若舞についてより深く学ぶことができました。また、清水公園での歴史を知るウォークラリーや農園でのミカン狩りなどを通して、実のある交流を持つことができました。

越前町へは、みやま市内の児童16名と引率者4名で、雪の多い時季の1月27日から29日までの3日間の訪問でした。幸若舞の起源について学んだほか、越前町ならではの様々な体験（越前焼きの絵付けや雪遊び体験など）を通して、各々の視野を広げることができました。自分の役割をしっかりと果たし、越前町児童との交流はもとより市内児童同士の交流も深めました。

越前町児童交流事業		900,224円	
9節	旅 費	742,602円	随行者旅費、派遣児童旅費
11節	需 用 費	70,154円	受入児童等昼食代、印刷製本費、消耗品
12節	役 務 費	12,908円	保険料
14節	使 用 料 及び賃借料	74,560円	バス借上料、施設入園料

● 教育指導費

○ 教育支援事業

[目 的]

通常学級での学習が難しいと判断される就学前児童や在学児童・生徒の適正な教育支援に努め特別支援教育の充実を図ることを目的にしています。

[成 果]

特別な支援を必要とする児童生徒に対し、教育相談を実施し、本人・保護者の意見を最大限尊重したうえで、各小中学校代表、心理学的専門家、医師等で組織する教育支援委員会で、児童生徒に適した教育環境の判定を行い、就学指導を実施しました。一人一人のニーズに応じた適切な就学を支援することができました。（委員会 2回開催）

- ・ 就学指導委員謝礼 80,000円
- ・ 教育相談謝礼 145,000円 計 225,000円

● 幼稚園就園奨励費

[目 的]

幼稚園教育の振興に資するため、学校教育法に基づいて設置された私立幼稚園の設置者が市に居住する幼稚園の就園児について入園料及び保育料を減額し、又は免除する場合に、市が補助を行うものです。

[成 果]

幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（平成10年6月17日文部大臣裁定）に定める国庫補助限度額の範囲内において、4園の7名（申請者総数99名）を対象に補助を行いました。

1期交付額（11月）	401,900円	
2期交付額（3月）	401,900円	合計803,800円

● 学校再編推進事業費

[目的]

児童生徒の減少により学校の小規模化が進行している中で、よりよい教育環境を創るため、平成23年9月に策定した「みやま市立小中学校再編計画」に基づき、小中学校の適正規模及び適正配置を推進するものです。

[成果]

統合第1グループの4校統合校である桜舞館小学校の開校式・落成式を行いました。統合第2グループにおいて、3校統合の枠組みは維持するものの、本郷小学校の複式学級の解消が急務であることから、平成29年度から本郷小学校を下庄小学校へ編入することとし、区長、PTAと通学路の安全対策等について協議を重ね調整しました。また、両校保護者へ説明を行い編入に対する理解を得ました。

・主な支出	旅費	111,380円	桜舞館小学校校歌制作者落成式出席旅費
	需用費	141,128円	桜舞館小学校落成式パンフ印刷製本費等
	委託料	950,400円	桜舞館小学校落成式業務
	負担金補助及び交付金	500,000円	本郷小学校休校記念事業補助金

3目 教育研究所費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6,939,000	6,077,224	0	861,776	0	0	0

● 教育研究所費

○ 教育研究所事業

[目的]

研究所の充実を図るとともに、研究員への研究、研修等の指導を充実させ、教職員の資質向上を図り、その成果を各学校に広めることを目的としています。また、教育相談において不登校児童生徒等の解消に努めるものです。

[成果]

・個人研究として、研究員が各々テーマを決め、研究を行い、研究の成果を授業にいかしながら、他の教職員及び児童生徒へ成果を広めることが出来ました。共同研究としては、ICT教育をテーマに、桜舞館小学校にて、電子黒板を活用した授業づくりの研究を進め、指導者の育成並びに指導方法の構築と併せて推進しました。研究発表会にて、成果を市内全校へ発信しました。さらに、全教職員を対象に裾野教育実践交流会を開催し、裾野教育

の推進を促進するとともに、各学校の特色ある教育活動の展開に資することが出来ました。

また、教育相談を実施し、保護者及び不登校児童生徒等の支援ができました。

- ・ 研究所長 1 人、所員 1 人、研究員 10 人（小学校 8 名、中学校 2 名）

・ 所長・所員（報酬・共済費）	3,277,369円		
需用費等	501,067円	計	3,778,436円
・ 実相談人数	22人（延113件）		

● 適応指導教育費

○ 適応指導教育事業

[目的]

学校へ行きたくても行けずに悩んでいる児童生徒が、再び学校へ通えるよう支援する教室として設置をしています。

[成果]

教育研究所と連携しながら、学習活動や体験活動のプログラムを通し、学校復帰への準備がなされ、不登校児童生徒等に対し適切な指導ができました。

- ・ 適応指導教室 指導員 2 人（うち 1 名は指導主事兼務）

指導員（報酬・共済費）	2,247,069円		
需用費等	51,719円	計	2,298,788円

- ・ 適応指導教室入級者 6人（正式2人、体験4人） 不登校解消者 3人

10 款 教育費 2 項 小学校費

1 目 学校管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
333,903,000	301,843,735	0	32,059,265	31,216,000	61,300,000	780,160

<主な特定財源>

・ 学校施設環境改善交付金（国）【繰越分】	31,216,000円
・ 小学校防災事業債（債）【繰越分】	61,300,000円
・ 日本スポーツ振興センター保護者負担金（他）	780,160円

● 小学校管理費

○ 学校司書配置事業

[目的]

児童の読書活動の充実を図り、本に親しみ、学力の基礎となる読解力をつけること、また、授業に活用するための支援を目的としています。

[成果]

学校図書館に学校司書を配置でき、子供たちの読書活動が充実しました。また、学習・情

報センターとしての取組ができ、図書館を授業に利用するなど学校図書館の活動の活性化を図ることが出来ました。(12人)

学校司書(報酬、共済費、旅費) 24,786,743円

○ 学校評議員・学校関係者評価員設置事業

[目的]

学校評議員及び学校関係者評価員会議をそれぞれ開催し、開かれた学校づくりについて意見交換を行うことを目的としています。

[成果]

学校が保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し一体となって、より一層地域に開かれた特色ある学校づくりを進めることに寄与しました。

学校評議員(50人)及び学校関係者評価員(52人)謝礼 780,000円

● 小学校保健費

[目的]

児童・教職員の適切な健康管理及び各学校の衛生環境の維持、改善を目的としています。

[成果]

児童・教職員の定期検診、健康相談を行い、健康の維持及び増進を図ることができました。

また、水質等の検査を行うことで衛生面での安全な学校環境の整備を図ることができました。

学校医報酬(35人) 10,816,000円
薬剤師報酬(11人) 1,860,000円
健康診断委託料 1,924,788円
教職員保健管理委託料 480,000円

● 施設管理費

[目的]

教育施設の危険箇所等の改修整備により、教育環境の改善と、児童の安全確保を図ることを目的としています。

[成果]

平成28年度の学校施設の営繕関係費は、修繕料11,556,046円、工事費121,349,134円で、主な工事費については次のとおりです。

・防災対策工事費【繰越分】

事業名	事業費(円)
本郷・下庄・南・清水小学校体育館吊天井耐震対策工事	55,843,560
上庄・大江・水上小学校体育館吊天井耐震対策工事	36,826,920

各小学校営繕工事費

事業名	事業費（円）
岩田小学校理科室及び江浦小学校理科室空調機移設電源工事	2,080,080
大江小学校理科室及び南小学校理科室空調機移設電源工事	1,800,360
岩田小学校理科室及び江浦小学校理科室空調機移設工事	1,317,600
大江小学校理科室及び南小学校理科室空調機移設工事	1,674,000
瀬高中学校第一音楽室及び下庄小学校音楽室空調機移設電源工事（小学校分）	1,021,680
岩田小学校渡り廊下塗装工事	1,198,800
清水小学校玄関屋根防水改修工事	1,263,600
大江小学校空調機取替工事	1,312,264
市内小学校自火報設備改修工事	1,967,760

2目 教育振興費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
93,221,000	84,638,687	0	8,582,313	1,081,000	6,000,000	0

<主な特定財源>

- ・ 特別支援教育就学奨励費補助金（国） 373,000円
- ・ 理科教育振興費補助金（国） 700,000円
- ・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 6,000,000円

● 教育振興費

○ ゲストティチャー派遣事業

〔目的〕

開かれた学校づくりのため、地域の優れた人材を活用した授業に取り組むことを目的としています。

〔成果〕

学校と地域住民が一体となって、総合的な教育力の充実を図ることができました。

- ・ ゲストティチャー招聘校（11小学校）謝礼 441,597円

○ 体験農園事業

〔目的〕

市の基幹産業である農業を児童たちに体験させることにより、食と農業への理解を深めることを目的としています。

〔成果〕

農業体験を通して、食と農業への理解を深めることができました。

・本郷小・大江小・清水小 各1か所（大江小のみ2か所）

管理委託料 250,000円

● 要保護準要保護児童費

○ 要保護・準要保護児童就学援助費補助及び特別支援学級に係る就学奨励事業

[目的]

経済的理由によって就学困難な児童に対して必要な援助を行い、義務教育の推進を図るものです。

[成果]

平成28年度援助費等給付状況は、次のとおりです。

扶助費 9,139,468円（学用品費等 9,122,288円、医療費 17,180円）

・要保護 対象人数 1人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
			16,233		

・準要保護 対象人数 139人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
1,715,457	204,713	347,990	422,984	17,180	5,668,465

・特別支援学級に係る就学奨励費 対象人数 23人 (単位：円)

学用品等購入費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
132,758	14,830	20,470	66,388		512,000

● 理科教育費

[目的]

国の理科教育設備整備費等補助金を利用して、理科教育を実施するための設備の整備を行い、理科教育の振興に資することを目的とするものです。

[成果]

授業に必要な理科の教材備品を購入することにより、教育環境の整備及び児童の学習意欲の向上を図ることが出来ました。

・対象校：上庄小・南小・二川小・江浦小

備品購入費（双眼実体顕微鏡、簡易検流計、強力電磁石等） 1,419,232円

● 少人数対応教育費

[目的]

児童の基礎、基本の学習力を高めるため、第1学年において30人以上の学級または2～6学年において30人以上学級が2学級以上ある小学校及び特に配慮を要する児童を有する小学校に少人数教育支援員を配置し、同学級に対してきめ細やかな指導を行い学力の向上を図るものです。

また、本郷小においては、複式学級解消のため支援員を配置し学力向上を図るものです。

[成果]

児童に対しきめ細やかな授業ができ基礎的、基本的な学力の向上に寄与しました。

- ・南小、二川小、桜舞館小 各1名配置・本郷小2名配置
- ・支援員（少人数教育）（報酬、共済費） 6,984,602円

● 特別支援教育費

〔目的〕

通常学級に学習障害、注意力欠陥等の障害をもつ児童が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習指導上の教育的支援を行うものです。

〔成果〕

通常学級に在籍する学習障害、注意力欠陥等の障害をもつ児童に対し学校生活や学習上の教育的支援を行うことができ、また学級全体の落ち着いた学習環境の整備を図りました。

- ・上庄小・下庄小・水上小・桜舞館小 各2名配置
- 南小・清水小・岩田小・二川小・江浦小・開小 各1人配置
- ・支援員（特別支援教育）（報酬、共済費、旅費） 15,183,897円

● 英語教育推進費

〔目的〕

日本人の英語講師を各小学校に派遣し、総合学習の中で英語学習を取り組み、初歩的な親しみある英会話の学習を行うことにより英語の基礎的な能力や外国異文化の理解を図るものです。

〔成果〕

国際理解に係る学習の一環として英語教育を推進することにより外国異文化への理解や英語への親しみ、基礎的な英会話の能力が育成されました。

- ・日本人の英語講師 3人配置（各小学校を計画的に巡回）
- 補助職員（英語教育）（報酬、共済費） 4,932,984円

● 情報教育推進費

○ アドバイザー派遣事業

〔目的〕

情報化時代に適応できる技能を養うため、情報教育アドバイザーを派遣し教師とともに児童への操作等の指導を行うものです。

〔成果〕

パソコン操作等アドバイザーがいることにより、よりの確な操作等を身につけることができました。

情報教育推進委託料 1,539,840円

○ パソコン整備事業

〔目的〕

情報教育の推進のため、各小学校パソコン教室に1人1台のパソコンを設置し情報教育の

推進を行うものです。

[成 果]

教科用パソコンの活用等により、情報化時代に適応する知識を養うとともに、児童の学習意欲の向上、教職員の指導力の向上に活用できました。

・パソコン等借上料（P C 377台及び周辺機器） 20,670,750円

● 教材費

[目 的]

授業に必要な教材備品を購入し、学習環境の充実を図ることを目的とするものです。

[成 果]

授業に必要な教材備品の整備を行うことにより、授業内容の充実及び児童の学力向上に寄与しました。

・小学校12校 教材用備品購入費（ハードル、ミシン、太鼓等）2,258,166円

● 教育助成費

[目 的]

教職員研修の事業費に対し補助を行い、教職員の研修を充実させることにより、授業力及び教職員の資質向上を目的とするものです。

[成 果]

教職員の教育方法及び教育力の向上を図り、児童の学力向上に寄与しました。

・負担金補助及び交付金	1,872,590円
図書館協議会負担金	39,800円
教頭会負担金	181,200円
校長会負担金	384,000円
柳川みやま教育会負担金	73,040円
学校保健会負担金	166,500円
特別支援教育連盟等負担金	109,050円
筑後地区難聴・言語障害等教育連絡協議会負担金	16,000円
教職員等研修費補助金	903,000円

3目 学校給食費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
157,136,000	138,610,567	14,630,000	3,895,433	0	0	0

● 小学校給食費

[目 的]

児童が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

[成 果]

小学校11校（本郷・上庄・下庄・南・大江・水上・清水・岩田・二川・江浦・開）において児童・教職員（1,655人）が、安心安全な給食を受けることができました。

・報酬（31人）	26,744,820円	・消耗品費	2,568,501円
・燃料費	6,304,070円	・修繕料	2,046,642円
・委託料	1,141,128円	・工事請負費	2,134,726円
・備品購入費	812,160円		

10款 教育費 3項 中学校費

1目 学校管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
165,491,000	151,628,194	0	13,862,806	16,858,000	33,400,000	425,500

<主な特定財源>

・学校施設環境改善交付金（国）【繰越分】	16,858,000円
・中学校防災事業債（債）【繰越分】	33,400,000円
・日本スポーツ振興センター保護者負担金（他）	425,500円

● 中学校管理費

○ 学校司書配置事業

[目 的]

生徒の読書活動の充実を図り、本に親しみ、学力の基礎となる読解力をつけること、また、授業に活用するための支援を目的としています。

[成 果]

学校図書館に学校司書を配置でき、生徒の読書活動が充実しました。また、学習・情報センターとしての取組ができ、図書館を授業に利用するなど学校図書館の活動の活性化を図ることが出来ました。（3人）

学校司書（報酬、共済費、旅費）	6,788,180円
-----------------	------------

○ 学校評議員・学校関係者評価員設置事業

[目 的]

学校評議員及び学校関係者評価員会議をそれぞれ開催し、開かれた学校づくりについて意見交換を行うことを目的としています。

[成 果]

学校が保護者や地域住民等の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し一体となって、より一

層地域に開かれた特色ある学校づくりを進めることに寄与しました。

学校評議員（18人）及び学校関係者評価員（19人）謝礼 285,000円

● 中学校保健費

〔目的〕

生徒・教職員の適切な健康管理及び各学校の衛生環境の維持、改善を目的としています。

〔成果〕

生徒・教職員の定期検診、健康相談を行い、健康の維持及び増進を図ることができました。また、水質等の検査を行うことで衛生面での安全な学校環境の整備を図ることができました。

学校医報酬（17人）	4,368,000円
薬剤師報酬（5人）	620,000円
健康診断委託料	1,430,428円
教職員保健管理委託料	200,000円

● 施設管理費

〔目的〕

教育施設の危険箇所等の改修整備により、教育環境の改善と生徒の安全確保を図ることを目的としています。

〔成果〕

平成28年度の学校施設の営繕関係費は、修繕料4,233,365円、工事費83,299,484円で、主な工事費については次のとおりです。

・防災対策工事費【繰越分】

事業名	事業費（円）
高田中学校体育館・瀬高中学校・山川中学校武道場吊天井耐震対策工事	50,140,080

各中学校営繕工事費

事業名	事業費（円）
高田中学校第一理科室及び山川中学校美術室空調機移設電源工事	2,683,800
高田中学校第一理科室及び山川中学校美術室空調機移設工事	2,624,400
瀬高中学校第一音楽室及び下庄小学校音楽室空調機移設電源工事（中学校分）	1,667,520
瀬高中学校第一音楽室及び下庄小学校音楽室空調機移設工事（中学校分）	1,077,840
瀬高中学校プール周り整備工事	1,487,160
東山中学校自動火災報知設備受信機更新工事	1,010,880

高田中学校体育館排煙オペレーター改修工事	1,231,200
高田中学校体育館床改修工事	1,296,000
瀬高中学校職員室空調機取替工事	3,186,000
高田中学校トイレ改修工事	2,516,400
瀬高中学校防犯カメラ増設工事	1,009,800

2目 教育振興費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
89,630,000	79,235,301	0	10,394,699	810,000	25,000,000	0

<主な特定財源>

- ・ 特別支援教育就学奨励費補助金（国） 201,000円
- ・ 理科教育振興費補助金（国） 379,000円
- ・ 県教育委員会研究指定校研究費補助金（県） 200,000円
- ・ 過疎地域自立促進特別事業債（過疎債） 25,000,000円

● 教育振興費

○ 心の教室相談員事業及び訪問指導事業

[目的]

生徒の心の悩みを、早期相談により解決させることを目的としています。
また、不登校生徒に対して家庭訪問を行い不登校の解消に努めるものです。
(専門的カウンセリングは行わず、相談相手をする。)

[成果]

相談、話をするにより相談者の心のケアができました。
・ 配置校・・・瀬高中、東山中、山川中、高田中 相談員4人
心の教室相談員・訪問指導員（報償費） 896,000円

● 要保護準要保護児童費

○ 要保護・準要保護児童就学援助費補助及び特別支援学級に係る就学奨励事業

[目的]

経済的理由によって就学困難な生徒に対して必要な援助を行い、義務教育の推進を図るものです。

[成果]

平成28年度援助費等給付状況は、次のとおりです。
扶助費 8,443,794円（学用品費等 8,438,194円、医療費 5,600円）

・要保護 対象人数 2人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
			61,166		

・準要保護 対象人数 82人 (単位：円)

学用品費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
1,789,221	102,126	541,650	1,331,433	5,600	4,116,000
通学費					
94,030					

・特別支援学級に係る就学奨励費 対象人数 8人 (単位：円)

学用品等購入費	校外活動費	新入学学用品費	修学旅行費	医療費	学校給食費
97,650	2,064		69,514		233,340

● 理科教育費

[目的]

国の理科教育設備整備費等補助金を利用して、理科教育を実施するための設備の整備を行い、理科教育の振興に資することを目的とするものです。

[成果]

授業に必要な理科教材備品を購入することにより、教育環境の整備及び生徒の学習意欲の向上を図ることができました。

・対象校：瀬高中、高田中

備品購入費（電子てんびん、顕微鏡、気圧計等） 753,894円

● 特別支援教育費

[目的]

通常学級に学習障害、注意力欠陥等の障害をもつ生徒が在籍する学校に対し特別支援教育支援員を配置し、学校生活上の介助や学習指導上の教育的支援を行うものです。

[成果]

通常学級に在籍する学習障害、注意力欠陥等の障害をもつ生徒に対し学校生活や学習上の教育的支援を行うことができ、また学級全体の落ち着いた学習環境の整備を図りました。

・瀬高中2名配置、東山中・山川中・高田中 各1名配置

支援員（特別支援教育）（報酬、共済費） 5,621,617円

● 英語教育推進費

[目的]

国際交流の一環として、語学指導を行う外国人を派遣し、外国語指導助手（ALT）として英語教育の充実を図るとともに国際理解教育の振興を図るものです。

[成果]

中学校を中心に英語授業の指導助手として授業に参加し、生きた英語を聞くことにより外国人との違和感をなくし、話をしたり、聞いたりすることで生徒のコミュニケーション能力が高まり異文化に対する理解を深めることができました。

また、空いた時間は各小学校を訪問し児童の英語教育及び国際理解教育に寄与しました。

- ・民間事業者より外国語指導助手（ALT）を派遣 1人
- ・派遣委託料 4,536,000円

● 情報教育推進費

○ アドバイザー派遣事業

〔目的〕

情報化時代に適応できる技能を養うため、情報教育アドバイザーを派遣し教師とともに生徒へ操作等の指導を行うものです。

〔成果〕

パソコン操作等アドバイザーがいることにより、よりの確な操作等を身につけることができました。

情報教育推進委託料 513,280円

○ パソコン整備事業

〔目的〕

情報教育の推進のため、各中学校パソコン教室に1人1台のパソコンを設置し情報教育の推進を行うものです。

〔成果〕

教科用パソコンの活用等により、情報化時代に適応する知識を養うとともに生徒の学習意欲の向上、教職員の指導にも幅のある指導に活用できました。

- ・パソコン等借上料（PC126台及び周辺機器） 6,295,080円

● 教材費

〔目的〕

授業及び部活動に必要な備品を購入し、学習環境の充実並びに生徒の健全育成を図ることを目的とするものです。

〔成果〕

授業用備品及び部活動に必要なクラブ用備品の整備を行うことにより、授業内容の充実及び生徒の学力向上、さらには部活動の活性化に寄与しました。

- ・中学校4校 教材用備品購入費（体操マット、社会科用DVD等） 1,992,370円
- クラブ用備品購入費（楽器、審判台等） 1,207,880円

● 教育助成費

〔目的〕

教職員研修の事業費に対し補助を行い、教職員の研修を充実させることにより、授業力及

び教職員の資質向上を目的とするものです。また、生徒のクラブ活動の大会出場における補助を行い、クラブ活動の推進を行うものです。

[成 果]

教職員の教育方法及び教育力の向上を図り、生徒の学力向上に寄与しました。また、クラブ活動の推進と生徒の意欲向上に寄与するとともに、保護者の負担軽減を図ることができました。

・負担金補助及び交付金	7,088,438円
教頭会負担金	80,400円
文化連盟負担金	100,600円
図書館協議会負担金	15,200円
体育連盟負担金	403,600円
県教科等研究会負担金	10,060円
校長会負担金	138,000円
視聴覚研究会負担金	8,000円
学校保健会負担金	67,500円
特別支援教育連盟等負担金	36,750円
健全育成事業補助金	868,000円
県大会等出場補助金	5,300,328円
教職員等研修費補助金	60,000円

● 少人数対応教育費

[目 的]

基礎学力の向上と生徒指導の観点から、中学校全学年を対象に1学級当たり生徒数35人以下の学級編成を行うため、市費で特別教員を配置します。きめ細やかな指導を行いより一層の学力の向上を図るものです。

[成 果]

生徒1人1人がお互いに切磋琢磨しながら高め合い、確かな学力を育み、教育環境の充実を図ることができました。

- ・瀬高中、東山中、高田中 各2人配置
- ・特別教員（報酬、共済費、旅費） 27,838,179円

3目 学校給食費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
93,807,000	80,355,122	10,230,000	3,221,878	0	0	0

● 中学校給食費

[目的]

生徒が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

[成果]

中学校3校（東山・瀬高・高田）において、生徒・教職員（937人）が、安心安全な給食を受けることができました。

・報酬（15人）	15,130,241円	・消耗品費	1,591,085円
・燃料費	2,908,551円	・修繕料	987,516円
・委託料	654,750円	・工事請負費	1,799,280円
・備品購入費	5,391,684円		

10款 教育費 4項 社会教育費

1目 社会教育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
110,457,000	108,350,340	0	2,106,660	3,428,400	0	0

<主な特定財源>

・人権問題等啓発事業費補助金（県）	418,000円
・地域活動指導員設置事業費補助金（県）	2,130,400円
・地域参画型小中学校支援体制構築事業補助金（県）	880,000円

● 社会教育総務費

[目的]

市民の多種多様な生涯学習要求に応え、学習のための基盤整備と機会の拡充に努めるとともに、社会教育団体の育成支援及び家庭、地域、学校が連携した青少年健全育成を図ります。

[成果]

教育施策に基づいて、家庭教育、青少年教育、成人教育、高齢者教育、文化事業、人権・同和教育に取り組み、地域住民に生涯学習への喚起を促し、学びを通じて人づくり地域づくりの推進を行いました。

特に社会教育指導員を事務局に配置した青少年健全育成市民会議活動、社会教育委員による家庭教育の支援の実践、さらには、生涯学習専門員、地域活動指導員による各種団体への活動支援や助言により生涯学習を推進しました。

また、国・県補助事業として27年度より3年間、「地域参画型小中学校支援体制構築事業」に取り組んでいる。地域コーディネータを配置し、地域で学校を支援する仕組みづくり促進し、地域住民の生涯学習・自己実現や子どもの学びを支援する活動を通じて、地域のつながり・絆の強化・生きがいを促進し、地域の教育力向上を図っています。

・ 委員報酬

社会教育を推進する上で、社会教育に精通する各方面の有識者より指導助言をいただいています。

・ 社会教育委員の会議及び研修参加	委員報酬	10人	8回	330,000円
・ 社会教育指導員	報酬	1人		1,072,800円
・ 地域活動指導員	報酬	2人		2,145,600円
・ 生涯学習専門員	報酬	1人		2,105,864円
	計			5,654,264円

・ 報償費

地域コーディネーター	報償			1,234,320円
------------	----	--	--	------------

● 家庭教育費

[目的]

核家族化・少子化等に伴い、家庭教育に不安を抱く家族が増加傾向にある中、国・地方自治体をはじめとして、子育て支援を地域全体で推進するものです。

[成果]

生まれてから3歳までの乳幼児と保護者を対象に、親づくり・子育て支援学習会と銘打ち親子教室を実施しました。幼児教育の知識を得るとともに、子育て中の保護者同士の仲間づくりができ、育児の不安解消に効果がありました。

また、小・中学校の保護者に対しても、いじめや思春期の問題等を中心に家庭でのしつけや子育てに関する学級講座の開設支援を行いました。

・ 親子教室：全11回（1回台風のため中止）	報償費	181,100円
・ 家庭教育推進事業：11講座	報償費	100,000円
	計	281,100円

● 成人教育費・成人式費・文化事業費

[目的]

市民のさまざまな学習意欲に応えるため、学びの場を提供し、学習者の文化教養を高めつつ地域における仲間づくりを目指します。

[成果]

成人教育として、地域で活躍することやモノづくりを通して仲間や生きがいがづくりへと繋がることを目的に「生きがいがづくり講座」および「小さな布わらじ作り講座」開催しました。成人式においては、ジュニアリーダーが総司会を務め、多くの新成人が集い、小・中学校当時の恩師とともに新たな門出を祝いました。

主な支出として

・ 成人教育	報償費	50,000円	講座講師
・ 成人式	報償費	8,000円	ジュニアリーダーお礼
	需用費	312,940円	記念品（記念写真）他

役務費	59,092円	はがき、写真送料
計	430,032円	

また、文化振興のために社会教育に関わる団体に対し補助金を交付し、団体活動への支援を行いました。その中で、文化祭および美術展は市制10周年記念事業と位置付けより充実させました。

・みやま市文化協会補助金	1,144,000円
・みやま市美術協会運営補助金	300,000円
・みやま市文化祭実行委員会補助金	3,300,000円
・みやま市美術展開催補助金	1,200,000円
計	5,944,000円

● 高齢者教育費

〔目的〕

高齢者の方々の学習機会の充実と社会活動参加を目指します。

〔成果〕

24年度まで県の事業で実施していた内容を継続し、高齢者の方々の学習の充実と習得した知識や技術を校区（公民館・学校）で活かすことで、学ぶだけの自己完結ではなく地域人材の育成・活動支援に繋ぐよう努めました。

主な支出として

報償費	55,000円	講師謝礼
需用費	5,400円	消耗品
計	60,400円	

● 人権問題啓発事業費

〔目的〕

市民一人ひとりが人権尊重の理念について正しい理解と認識を深め、あらゆる差別をなくすための人権教育を推進することを目的としています。

〔成果〕

啓発強調月間は、8月5日に「水俣病と人権」～公式確認から60年 今そして未来～と題した講演会を開催し、水俣病患者に対する偏見や差別という人権問題など、水俣病事件が生み出した様々な問題により、いのちや健康、環境の大切さについて啓発しました

人権週間は、12月4日に人権ミュージカル「ハッピーバースデー」～命かがやく瞬間～の公演会を開催し、学校のいじめに立ち向かっていく主人公をとおして「STOP! いじめ STOP! 虐待」の意識の確認をすることができました。

その他、街頭啓発や人権週間啓発チラシの配布、月1回広報に児童生徒の人権啓発作文の掲載により、人権・同和問題について啓発の推進を図ることができました。

・負担金補助及び交付金

①福岡県社会人権・同和教育担当者協議会負担金	32,000円
------------------------	---------

- ②筑後地区社会人権・同和教育推進協議会負担金 180,000円
- ③みやま市人権・同和教育研究協議会補助金 800,000円

・講演会

- ①水俣病センター相思社 永野三智常務理事講演会 平成28年8月5日(金)
瀬高公民館ホール

参加者170名 報償費 52,000円
印刷製本費 84,240円

- ②演劇集団フリーダム公演会 平成28年12月4日(日)
まいピア高田多目的ホール

参加者380名 報償費 45,850円
印刷製本費 84,240円
委託料 300,000円

・啓発事業

街頭啓発用ボールペン 消耗品費 289,900円

- ① 街頭啓発(啓発強調月間)

平成28年7月4日(月) JR瀬高駅・道の駅みやま・スーパー(3箇所)
従事者:市三役、市議会議員、人権擁護委員、県機関職員、市職員

- ② 街頭啓発(人権週間)

平成28年11月28日(月) 道の駅みやま・スーパー(3箇所)
従事者:市三役、市議会議員、人権擁護委員、身体障がい者福祉協会、市職員

- ③ 人権週間啓発チラシ 隣組回覧

● 人権教育推進事業費

[目的]

人権・同和問題の解決をめざし、生活と文化の向上を図るため地域の人たちに学習機会を提供することを目的としています。

[成果]

年間6回開催し、学習の機会提供と参加者の交流を図ることができました。

生花教室と学習講座の開催 報償費 104,000円

2目 公民館費

(単位:円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
77,469,000	73,683,670	0	3,785,330	0	0	1,800,257

<主な特定財源>

・ 公民館施設使用料（他） 1,800,257円

● 公民館事業費

[目的]

住民の生活上の福祉や教育的課題、スポーツ・文化教養、趣味講座等多様な生涯学習の場として、また、コミュニケーションづくりの拠点施設として、公民館の管理と運営にあたります。

[成果]

28年度公民館利用者数

瀬高公民館	(使用許可申請書)	60,164人
校区公民館(瀬高7館分)	〃	61,240人
校区公民館(山川2館分)	〃	795人
校区公民館(高田6館分)	〃	7,699人

※まいピア高田公民館は、文化施設の利用者数に含まれます。

施設運営管理は、各地区公民館に管理人(民間委託)を配置、瀬高地区7支館を(各支館及びまちづくり協議会委託)管理しています。

公民館は、各種サークル、文化協会、はつらつ塾の会員を中心に趣味講座、各種研修や大会・イベント会場として連日利用がなされ、市内外の人々が、文化教養の高揚の場として活用しています。

各校区公民館では、校区住民の趣味講座や研修会等文化行事を始め、スポーツ交流等のふれあい活動の拠点として、取り組みがされています。

○ まちづくり協議会

校区単位のまちづくり協議会が組織されている団体は、通常の公民館活動に地域づくりの組織も加えて、より活発に公民館が活用されています。

まちづくり協議会名	特徴的な事業
水上校区まちづくり協議会	・協議会だより毎月発行・ふれあい夏祭り ・校区人材ボランティア・子ども遊び塾・健康文化ウォーキング大会
南校区まちづくり協議会	・協議会だより毎月発行・子ども110番の花づくり ・自主防災活動・子ども広場・地域福祉事業
清水校区まちづくり協議会	・協議会だより5回発行・清水校区に来てくださいと のPR事業(JRウォーキング接待、清水山ロードレース時給水所設置)
本郷校区まちづくり協議会	・協議会だより12月、2月を除き毎月発行 ・どんきゃんきゃん祭り広場・生物観察会・児童見守り活動・自主防災活動

上庄校区まちづくり協議会	・祇園祭り・講演会・通学合宿・健康づくりスポーツ大会・いきいきサロン・花いっぱい運動・清掃ボランティア（花火大会翌日）
岩田校区まちづくり協議会	・まちづくり研修会・自主防災活動・

主な支出としては、次のとおりでした。25年度より、新たに「あいさつ運動推進室長」1名、27年度より「あいさつ運動副推進室長」1名選任されております。

● 公民館報酬

公民館役職名	人数	報酬単価	支出額	備考
中央公民館長	1	192,600円・月額	2,311,200円	
支館長	15	10,000円・月額	1,800,000円	
支館主事	15	20,000円・月額	3,600,000円	
分館長	156	10,000円・年額	1,560,000円	
公民館運営審議会委員	10	5,000円・1回	180,000円	会議年4回
あいさつ運動推進室長	1	38,520円・月額	462,240円	
合計	198		9,913,440円	

● 講座

講座名	講師数	回数	報償費支出額	備考
地域づくり講座	8	8	125,000円	地域づくり学級
	13	13	310,000円	支館分館講座
合計	21	21	435,000円	

● 使用料賃借料

- ・ 県大会等参加用バス借上料 39,700円
- ・ 音響借上げ 30,000円

● 負担金補助及び交付金

補助金・交付金を支払った団体は次のとおりです。

- ・ 県公民館連合会負担金他 54,800円
- ・ 女性倶楽部育成補助金 693,000円
- ・ 類似公民館建設費補助金
(御手作・日当川・三十丁) 734,000円
- ・ 公民館支館交付金(15支館) 7,711,000円
- ・ あいさつ日本一運動推進委員会補助金 500,000円
- 計 9,692,800円

● 公民館施設管理費

● 需用費等支出経費(瀬高公民館及び15校区公民館)

公民館の事務用品・光熱水費・修繕費・電話料等について

区 分	支出額	備 考
11節需用費	17,842,208円	
消耗品費	1,028,312円	コピー用品代・照明器具・用紙代等
燃料費	2,374,237円	重油・ガス代
食糧費	5,912円	
印刷製本費	57,996円	使用許可申請書
光熱水費	10,417,528円	電気料・水道料
修繕料	3,958,223円	空調・トイレ・浄化槽修理他
12節役務費	1,135,177円	
通信運搬費	1,118,977円	電話料
手数料	16,200円	ピアノ調律手数料等
合 計	18,977,385円	

・ 委託業務

業務名	支出額	備考
電気保安全管理委託料	583,200円	
清掃委託料	2,717,280円	
浄化槽維持管理委託料	1,949,324円	
警備委託料	272,160円	
施設管理委託料	7,091,148円	瀬高体育センター含む
支館管理委託料	11,310,400円	
消防設備点検委託料	246,240円	
空調設備等点検委託料	2,156,760円	瀬高1,940,760円 清水216,000円
自家発電点検委託料	316,980円	
舞台装置点検委託料	475,200円	
地下タンク及び地下埋設配管点検委託料	116,640円	
その他委託料	39,242円	
合計	27,274,574円	

・ 使用料賃借料

・印刷機賃貸借料（瀬高公民館、7支館分）	114,696円
・複写機使用料（瀬高公民館分）	38,594円
・テレビ受信料	127,135円
・まつばら館公共下水道使用料	16,560円
計	296,985円

市内の伝統芸能の担い手、保存会等に対し補助金を交付し、活動の活性化や伝統文化の保護・活用や指定文化財の管理支援を図りました。

<内 訳>

区 分	内 容	支出額	備 考
1節報酬	文化財専門委員会委員報酬	70,000円	
8節報償費	歴史講座講師謝礼等	127,120円	展示謝礼等含む
9節旅費		154,345円	職員旅費等
11節需用費		306,841円	
消耗品費	消耗品費	48,385円	
印刷製本費	ポスター印刷代・記録用プリント	94,521円	幸若舞・新開能
光熱水費	文化財関係電気料・水道料	135,315円	
修繕料	文化財施設修理	28,620円	文化財作業所空調機器修理
12節役務費		40,046円	
通信運搬料	三重塔警備回線使用料	38,897円	
手数料	火災保険料	933円	中島邸
手数料	汲取料	216円	
13節委託料		1,157,927円	
管理委託料	浄化槽維持管理委託料	94,572円	
登記事務委託料	登記事務委託料	24,160円	中島喜美子寄贈関係
文化財保全委託料	成合寺谷古墳保全委託	22,375円	
防火設備点検委託料	清水三重ノ塔警備業務委託	38,880円	
	三重塔防災設備点検業務委託	116,000円	
草刈委託料	国縣市指定史跡等草刈業務委託	821,794円	シルバー人材センター
清掃等委託料	市指定史跡等清掃委託	22,740円	シルバー人材センター
	三重塔除草委託	17,406円	シルバー人材センター
14節借上料	仮設トイレ借上料	10,800円	
15節工事請負費		1,683,299円	
	説明板設置工事	496,800円	
	石神山古墳石棺収蔵庫修復工事	386,499円	
	文化財整理作業空調機具工事費	800,000円	
19節負担金補助及び交付金		3,094,500円	
	県文化財保存整備協議会負担金	20,000円	
	史跡整備保存協議会負担金	40,000円	
	民俗保存協議会負担金	15,000円	
	県博物館協議会負担金	5,000円	
	文化財保存会等補助金	1,400,000円	25団体

	指定文化財伝承保存補助金	100,000円	新開能後継者育成
	県指定文化財保存修理事業補助金	135,000円	新開能用具等整備
	縣市指定文化財保存修理事業補助金	34,000円	清水寺楼門防災事業
	国指定文化財保存整備事業補助金	383,000円	清水寺猪防柵設置事業
	国指定文化財調査負担金	962,500円	ゲンジボタル調査
合 計		6,644,878円	

● 文化財発掘調査費

〔目 的〕

埋蔵文化財保護については、『市内遺跡詳細分布地図』を活用し各種開発事業の埋蔵文化財事前の照会などの事務手続き後、試掘確認調査を行い市内の遺跡の周知化を図ります。

過年度に行った圃場整備事業において、遺物などの整理作業を行い、調査報告書を作成し地域における昔の生活を知る貴重な資料を刊行します。

〔成 果〕

各種開発事業により貴重な文化財が損なわれる事がないよう、『市内遺跡詳細分布地図』により事前に照会后、埋蔵文化財の試掘確認調査を実施しました。圃場基盤整備事業に伴い記録保存のため発掘調査をおこなった過年度分未報告の調査資料整理を行い、『松延遺跡』（昭和60年度発掘調査）文化財調査報告書を作成したことにより市内の昔の暮らしを知る貴重な資料となりました。

〈内訳〉

- | | |
|--|---------------|
| 埋蔵文化財市内遺跡等発掘調査費（国庫補助対象） | 3,209,889円 |
| （開発等に伴う試掘確認調査費） | 共済費 21,457円 |
| （過年度報告書作成費） | 貸金 2,141,100円 |
| | 需用費 531,092円 |
| | 賃借料 516,240円 |
| 補助金額 1,600,000円（国庫補助金） 300,000円（県費補助金） | |

- | | |
|-------------------|----------|
| その他の費用（公用車維持管理費他） | 124,791円 |
|-------------------|----------|

4目 青少年健全育成費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
6,399,000	5,022,548	0	1,376,452	0	0	0

● 青少年健全育成費

〔目 的〕

青少年関係機関・団体及び地域社会が一体となって青少年健全育成を図ります。また、「子

ども体験事業」等を通じ青少年の健全育成を図ります。

[成 果]

青少年育成市民会議は発足9年目を迎え、地区青少年育成会・専門部会を中心に、地域ぐるみで青少年の健全育成のための事業を進めることができました。

また、9月～11月に市の委託事業として実行委員会を組織し行われた通学合宿では異学年で合宿、調理などの体験を通じ、自主性、協調性、忍耐力、社会性などが養われ、感謝や思いやりの心を育み、人間性豊かでたくましい少年を育てることに努めました。

・ 通学合宿

実行委員会名	事業内容
江浦協働生活体験学習	5月26日～9月17日の間 校区内集会所等で実施 1泊2日～3泊4日 参加児童数63名
清水校区実行委員会	10月2日～7日の間 清水公民館で実施 4泊5日 参加児童数13名 *台風のため1泊短縮
水上校区実行委員会	10月31日～11月2日の間 水上公民館で実施 2 泊3日 参加児童数16名
開校区実行委員会	9月8日～24日の間 校区内公民館等で実施 2泊3日 参加児童数93名
南校区実行委員会	10月2日～5日の間 農村改善センターで実施 2泊3日 参加児童数20名*台風のため1泊短縮
岩田校区実行委員会	9月28日～10月1日の間 あたご苑で実施 3泊4日 参加児童数27名
上庄校区実行委員会	10月30日～11月3日の間 上庄公民館で実施 4泊5日 参加児童数9名

7校区委託料計 604,500円

毎週土曜日の13時～16時に開設している、青少年の電話相談「ヤングテレホンみやま」は、研修を受けた10名の相談員により、年間47件の相談に対応していただきました。

さらに、市内各小学校5・6年生を対象に5月に実施した瀬高ライオンズクラブとの共催による「九州交響楽団コンサート」では、本物の音楽に鑑賞できるよい機会となりました。

また、青少年育成に関わる団体へ補助金を交付し、団体活動への支援を行いました。

10月には、子どもの考える力と洞察力を養うとともに、礼節を重んじる心を育てることを目的に、実行委員会主催の「第5回囲碁フェスティバルinみやま」が開催され、子ども囲碁教室には親子で楽しく囲碁を学ぶ機会を作りました。

・アンビシャス広場等支援

6団体に対し、体験用の消耗品代を支援	199,643円
・ヤングテレホンみやま事業	報償費(相談員研修会謝礼) 60,000円 (カウンセラー謝礼) 70,200円
・青少年問題協議会	報酬費 50,000円
・青少年育成研修会等	報償費 60,000円

- ・ 使用料及び賃借料 (バス借り上げ料) 453,480円
- ・ みやま市青少年育成市民会議補助金 1,970,000円
- ・ みやま市子ども会育成連絡協議会補助金 970,500円
- ・ 囲碁フェスティバルinみやま事業補助金 500,000円

5目 社会教育施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
77,314,000	72,905,205	0	4,408,795	0	0	5,710,573

<主な特定財源>

- ・ 文化施設使用料 (他) 5,471,408円
- ・ コピー代等 (他) 209,592円

● まいピア高田管理費・山川市民センター管理費・清水山荘管理費

[目的]

社会教育に資する施設の適正な維持管理を行い、学習者への快適環境を提供します。

[成果]

山川市民センター及びまいピア高田を文化施設として適正な運営・管理に努めました。合併後、10年目の運営になりましたが、今年度も多くの方にご利用いただきました。

28年度施設利用者数

まいピア高田	66,981人
山川市民センター	41,222人
清水山荘	415人

運営・管理に要した経費としては、次のとおりでした。

・ まいピア高田管理費

区分	支出額	備考
11節需用費	15,858,237円	
消耗品費	692,639円	ホール電球等消耗品
燃料費	2,284,619円	白灯油代 2,263,680円 ガス代20,939円
印刷製本費	149,364円	申請書等印刷
光熱水費	10,656,395円	電気料 10,110,392円 水道料 546,003円
修繕料	2,075,220円	中央監視盤、空調、浄化槽等
12節役務費	640,443円	
通信運搬費	640,443円	
13節委託料	29,400,731円	
委託料	230,977円	草刈業務委託

施設管理委託料	29,169,754円	施設管理委託 8,905,824円 舞台操作委託 9,666,000円 清掃委託 2,592,000円 環境衛生管理委託 486,000円 移動観覧席保守点検 453,600円 舞台機構保守点検 486,000円 舞台照明保守点検 529,200円 空調設備保守点検 2,786,400円 自動ドア保守点検 63,018円 音響設備保守点検 777,600円 防火設備点検 213,840円 防火対象物点検 52,920円 警備委託 38,880円 建築設備点検 328,320円 特殊建築物検査(3年に1度) 0円 浄化槽維持管理委託 900,232円 電気設備保守委託 453,600円 地下タンク点検委託 24,840円 エレベーター保守点検委託 411,480円
14節使用料及び賃借料	100,566円	
機械借上料	67,974円	印刷機、複写機賃借料及び使用料
使用料	32,592円	テレビ受信料
15節工事請負費	10,312,920円	
改修工事費	10,312,920円	吊物ワイヤー交換、空調、移動観覧席等
合計	56,312,897円	

・ 山川市民センター管理費

区分	支出額	備考
11節需用費	4,731,727円	
消耗品費	254,739円	事務用等消耗品
燃料費	768,853円	ガス代
光熱水費	3,211,033円	電気料 3,086,575円 水道料 124,458円
修繕料	497,102円	浄化槽等
12節役務費	269,262円	
通信運搬費	253,062円	
調律手数料	16,200円	
13節委託料	8,745,560円	

施設管理委託料	7,838,662円	施設管理委託 3,376,185円 清掃委託 1,844,100円 一括管理委託 2,559,600円（移動観覧席、舞台機構、舞台照明、空調設備、自動ドア、ホール音響、防火設備、防火点検物保守点検） 警備委託 38,880円 植木等管理 19,897円
保守点検委託料	906,898円	浄化槽維持管理委託 647,698円 電気設備保守委託 259,200円
14節使用料及び賃借料	98,086円	
機械借上料	98,086円	印刷機、複写機賃借料及び使用料
15節工事請負費	749,520円	
改修工事費	749,520円	監視カメラ
合計	14,594,155円	

・ 清水山荘管理費

区 分	支出額	備 考
11節需用費	736,215円	
消耗品費	11,842円	消耗品
光熱水費	674,693円	電気料 651,107円 水道料23,586円
修繕料	49,680円	高架水槽漏水
12節役務費	284,830円	
通信運搬費	284,830円	
13節委託料	964,108円	
清掃委託料	103,680円	中継水槽等清掃委託 103,680円
施設管理委託料	449,696円	施設管理委託 387,056円 防火設備原研 62,640円
警備委託	38,880円	
保守点検委託料	371,852円	浄化槽維持管理委託 371,852円
14節使用料及び賃借料	13,000円	
借上料	13,000円	敷地借上料
合計	1,998,153円	

6目 図書館費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
80,847,000	76,502,750	0	4,344,250	100,000	0	121,849

<主な特定財源>

・ 子どもの読書活動充実事業費補助金（県）	100,000円
・ 図書館使用料（他）	23,268円
・ 図書館手数料（他）	35,650円
・ 図書館資料弁償金（他）	41,931円

● 図書館運営費

〔目的〕

図書館は、『豊かで生きがいのある人生』を構築する生涯教育の場として、また、文化・教養・情報の発信拠点として活用され、市民の憩いの場として快適な空間を提供できるよう運営いたします。また、瀬高本館・山川分館・高田分館それぞれの特色を生かしながら地域に愛され、親しまれる施設を目指しています。

〔成果〕

市民にもっと利用してもらえるよう、今年度から祝日開館を実施しました。本館においては夏の期間にお盆まで（7月21日～8月12日）開館時間の延長を施行し、通常10時から18時までのところを9時から19時までとしました。開館日数等が増えたことにより全体の来館者数や貸出冊数は増えましたが、貸出人数は減少しています。夏時間についてはPRが不十分だったせいか極端な利用増とはなりません。人口の減少や趣味の多様化、スポーツ団体所属などにより児童の活動の変化等が理由と考えられますが、特に今年は夏の暑さが強かったせいか出足が悪く感じる日も多く、来館状況は気候にも左右されるようです。築20年をむかえる本館は各所において劣化が生じ、空調については温度管理が効かない等の不具合が生じています。また、社会ニーズも変化し、授乳室や男性が子どもと一緒に使用するトイレ等、一般に求められる設備が無いのも課題です。利用者が快適で居心地が良く、頻繁に足を運びたいくなる図書館を目指していきます。

今年度は、来館を待つだけでなく、施設や機関（幼稚園・保育所や放課後児童クラブ）へ貸出配送サービスを試行するなど外へ出向く展開を図りました。必要な人員配置や業務分担の引継等の課題がありますが、市民のニーズを掴み、利用者に親しまれる図書館運営にむけて引き続き検討していく必要があります。

館内においては、3館全館で新刊の案内や時季に応じた特設コーナーを設置しています。本館では「男女共同参画」や「子育て支援」の新たなコーナーを設置しました。3館共通で図書館だよりを作成したり、自館にて他館の情報を発信したり等、連携した取組みをおこなっています。分館でもオリンピック応援の寄せ書きや、本の紹介やコメント寄せなどの参加型の掲示をしたり生活に身近な情報を届ける工夫をしながら、「本と人」「人と人」を繋ぐ図書館を目指し、館長を中心に、来館者には「笑顔」「あいさつ」「一声かけ」を心がけるように努めました。

市内3館の開館日数および来館者数、貸出利用者数、貸出点数は次のとおりです。

平成28年度	開館日数(日)	来館者数(人)	貸出者数(人)	貸出件数(点)
瀬高館	285	142,117	32,670	152,215
山川館	290	16,651	5,972	26,913
高田館	288	36,701	14,295	59,465
合計	294	195,469	52,937	238,593
1日あたりの平均		664.86	180.06	811.54

※参考

平成27年度	開館日数(日)	来館者数(人)	貸出者数(人)	貸出件数(点)
瀬高館	278	133,021	31,732	144,552
山川館	282	15,692	6,173	25,733
高田館	279	43,166	15,365	62,335
合計	287	191,879	53,270	232,620
1日あたりの平均		668.57	185.61	810.52

図書館運営費は74,817,194円で、おもな経費は以下のとおりです。

・ 1節 報酬

区分	人員	報酬単価	支出額
図書館長	1	192,600円/月額	2,372,992円
図書館司書	13	8,100円/日額	25,756,538円
図書館運営協議会委員	8	5,000円/日額	40,000円
計	22		28,169,530円

・ 1.1節 需用費

区分	支出額	内容
消耗品費	4,307,616円	新聞、雑誌、図書館運営に必要な事務用品等 (新聞) 瀬高館11紙・山川館6紙・高田館8紙 (雑誌) 瀬高館182種・山川館39種・高田館59種
燃料費	1,560,385円	市立図書館の灯油、公用車燃料費
光熱水費	6,159,988円	市立図書館の電気料、水道料
修繕料	1,810,771円	空調関係、自動ドア、電動ブラインドほか修理
印刷製本費	13,824円	「有明新報」製本費
計	13,852,584円	

・ 13節 委託料

委託業務名	金額	委託先
図書マーク作成	470,434円	(株) 図書館流通センター
蔵書管理システム保守管理	125,712円	(株) ビーシーシー
清掃業務	2,903,040円	(株) ヘリオスコーポレーション
玄関自動ドア保守点検	25,207円	オリエント産業(株)
定時放送CD製作	115,344円	(株) 音と映像
電気保安管理	246,240円	久保田匠
防火設備点検	86,400円	大牟田防災工業(株)
図書館警備	38,880円	(株) にしけい
植木管理、草刈業務	149,366円	(社) みやま市シルバー人材センター
空調設備保守管理	1,058,400円	日本空調サービス(株)
エレベーター保守点検	194,400円	SECエレベーター(株)九州支社
浄化槽維持管理	760,180円	(有) だるま商事
環境衛生業務委託	475,200円	九州ビルサービス(株)
地下タンク点検	24,840円	ヨシダ消防設備
計	6,673,643円	

・ 14節 使用料及び賃借料

区分	支出額	相手方	備考
瀬高館・館内利用者	16,459円	日立キャピタル(株)	賃借料(再リース)
コイン式複写機	19,323円	富士ゼロックス	使用料
瀬高館・事務複写機	214,802円	(株) アシスト福岡	使用料
瀬高館・印刷機	15,292円	(株) 松機	賃借料(再リース)
山川館・複写機	121,824円	(株) 松機	賃借料
	25,415円	(株) 松機	使用料
高田館・複写機	9,072円	リコーリース(株)	賃借料
	72,946円	リコージャパン(株)	使用料
図書館システム リース料	1,884,960円	東京センチュリーリース(株)	3館分
図書館システムデー タセンター使用料	1,788,480円	(株) ビーシーシー	
図書館業務支援	570,240円	(株) 図書館流通センター	

システム使用料			
NHK受信料	14,545円	日本放送協会	瀬高館
計	4,753,358円		

・ 15節 工事請負費

工事内容	支出額	相手方
空調設備温度調整等整備工事	829,440円	日本空調サービス(株)九州支店
防犯カメラ増設・取替工事	937,440円	九州システム産業(株)瀬高営業所
計	1,766,880円	

・ 18節 備品購入費

区分	支出額	備考
図書等購入費	10,585,337円	
内 (図書)	10,035,317円	
訳 (視聴覚)	550,020円	
図書館用備品	300,920円	レシートプリンタ2台(瀬) 246,240円 ラベルライター(山) 23,382円 CDラジカセ(瀬) 15,120円 視聴DVDプレイヤー2台(高) 8,640円 レーザーポインター(瀬) 7,538円
計	10,886,257円	

(図書等購入館別内訳)

(単位：冊・点)

区分	本		視聴覚資料	
	冊数	金額	点数	金額
瀬高館	3,719	7,299,664円	37	245,003円
山川館	675	892,324円	16	106,148円
高田館	1,133	1,843,329円	29	198,869円
計	5,527	10,035,317円	82	550,020円

・蔵書構成（平成29年3月31日現在）

（資料別蔵書数）

（単位：冊・点）

区分	一般図書	児童図書	団体図書	雑誌	視聴覚資料	合計
瀬高館	125,108	32,727	2,329	10,349	4,206	174,719
山川館	11,637	5,997	0	1,472	1,014	20,120
高田館	23,609	10,182	0	2,139	1,852	37,782
合計	160,354	48,906	2,329	13,960	7,072	232,621

（蔵書内訳）

	分類	27年度末 蔵書数	受入数	払出数	28年度末 蔵書数
			購入・寄贈 その他	除籍・使用不能・ 紛失・その他	
一般書	0 総記	5,575	186	282	5,479
	1 哲学	5,907	134	233	5,808
	2 歴史	17,695	419	292	17,822
	3 社会科学	22,552	720	862	22,410
	4 自然科学	12,349	442	428	12,363
	5 技術	15,331	582	420	15,493
	6 産業	6,570	197	131	6,636
	7 芸術	16,545	293	227	16,611
	8 言語	3,020	85	89	3,016
	9 文学	53,475	1,437	196	54,716
	小計	159,019	4,495	3,160	160,354
児童書	0 総記	615	17	1	631
	1 哲学	346	27	1	372
	2 歴史	1,910	113	8	2,015
	3 社会科学	2,029	121	0	2,150
	4 自然科学	3,916	180	3	4,093
	5 技術	1,549	85	0	1,634
	6 産業	1,054	37	0	1,091
	7 芸術	1,909	73	1	1,981
	8 言語	591	21	0	612
	9 文学	13,869	300	13	14,156
	E 絵本	18,467	559	23	19,003
	C 紙芝居	1,090	12	0	1,102
	P パネルアト	31	0	0	31
A 布絵本	35	0	0	35	
	小計	47,411	1,545	50	48,906

団 体 貸 出 用	0 総 記	1	0	0	1
	1 哲 学	4	0	0	4
	2 歴 史	93	0	0	93
	3 社会科学	74	14	0	88
	4 自然科学	156	53	0	209
	5 技 術	67	39	0	106
	6 産 業	48	0	0	48
	7 芸 術	57	26	0	83
	8 言 語	17	0	0	17
	9 文 学	565	14	3	576
E 絵 本	1,014	90	0	1,104	
小 計	2,096	236	3	2,329	
図書合計		208,526	6,276	3,213	211,589
雑 誌		14,252	3,479	3,771	13,960
A	C D	3,041	49	10	3,080
	ビ デ オ	1,532	0	317	1,215
V	カセットテープ	310	0	23	287
	D V D	2,464	63	37	2,490
小 計		7,347	112	387	7,072
総 合 計		230,125	9,867	7,371	232,621

・利用統計（平成29年3月31日現在）

（利用者カード交付状況）

（単位：人）

地区名	人口	交 付 者 数				交付率 (%)	団体
		0～12歳	13～18歳	19歳以上	計		
みやま市	38,296	1,448	885	7,793	10,126	26.4	93
大牟田市		78	58	1,178	1,314		
柳川市		25	19	591	635		
その他		3	1	193	197		
合 計		1,554	963	9,755	12,272		93

（月別貸出状況）

（単位；冊・点）

月	開館 日数	貸 出 冊 数								合計	1日 平均
		一般 図書	児童 図書	絵本	団体 図書	図書 合計	雑誌	視聴覚			
4	25	9,071	2,317	3,149	0	14,537	2,264	2,001	18,802	752.1	
5	25	9,195	2,442	3,427	30	15,094	2,245	2,026	19,365	774.6	

6	25	7,952	1,685	2,778	0	12,415	1,835	1,476	15,726	629.0
7	26	9,835	3,639	3,782	30	17,286	2,372	2,104	21,762	837.0
8	25	9,448	4,180	4,085	30	17,743	2,319	2,194	22,256	890.2
9	25	9,801	2,413	3,574	0	15,788	2,265	2,125	20,178	807.1
10	25	9,306	2,641	3,633	1	15,581	2,243	1,932	19,756	790.2
11	25	8,908	2,484	3,427	0	14,819	2,225	1,773	18,817	752.7
12	22	8,997	2,295	3,068	10	14,370	2,072	1,636	18,078	821.7
1	22	9,552	2,395	3,353	0	15,300	2,265	1,654	19,219	873.6
2	23	9,522	2,432	3,606	0	15,560	2,569	1,887	20,016	870.3
3	26	10,484	2,687	3,874	0	17,045	2,428	2,187	21,660	833.1
計	294	112,071	31,610	41,756	101	185,538	27,102	22,995	235,635	801.5
1日平均		381.2	107.5	142.0	0.3	631.1	92.2	78.2	801.5	

(月別貸出状況・団体セット配本)

月	貸出先	セット数	冊数	備考
4	0	0	0	
5	5	9	261	放課後児童クラブ 5
6	4	9	303	放課後児童クラブ 3 小学校 1
7	5	10	339	放課後児童クラブ 5
8	5	10	292	放課後児童クラブ 5
9	5	9	275	放課後児童クラブ 4 小学校 1
10	6	12	404	放課後児童クラブ 6
11	5	10	291	放課後児童クラブ 5
12	7	13	407	放課後児童クラブ 6 小学校 1
1	3	6	220	放課後児童クラブ 3
2	0	0	0	
3	1	5	166	小学校 1
計	46	93	2,958	

(予約冊数)

(単位；冊・点)

区分	一般図書	児童図書	絵本	雑誌	視聴覚	合計
瀬高館	2,629	313	278	240	133	3,593
山川館	278	104	56	19	37	494
高田館	754	96	106	376	83	1,415

計	3,661	513	440	635	253	5,502
うちインターネット予約						(806)

(館内利用状況)

内 容	視聴覚利用 (人)	複写申込 (人)	複写枚数	インターネット利用 (人)
瀬高館	2,222	553	2,322	645
山川館	387	11	46	160
高田館	813	114	296	595
件 数	3,422	678	2,664	1,400

・サービス実績

○人口一人あたり貸出冊数	貸出冊数 (238,593冊)	6.23冊
	人 口 (38,296人)	
○実質貸出密度 (登録者一人あたり貸出冊数)	貸出冊数 (238,593冊)	19.44冊
	登録者数 (12,272人)	
○蔵書回転率	貸出冊数 (238,593冊)	1.03冊
	蔵書数 (232,621冊)	
○人口一人あたり蔵書冊数	蔵書数 (232,621冊)	6.07冊
	人 口 (38,296人)	

● 図書館事業費

[目 的]

図書館運営の充実のため、より豊かで質の高いサービスを提供できるような事業を行うものです。

[成 果]

県の助言・指導の下、補助事業として「子どもの読書活動充実事業」に取り組み、「うちどく」の推進をしました。また、昨年度から小学生の読書リーダー養成にも取り組んでいます。学校図書館との連携も深めながら、みやま市の「読書のまち」を進めていきます。

今年度は夏には子どもを、秋には大人へ、というように対象者を想定した各種の事業・イベントを司書一人一人が積極的に企画し、乳児からシニアまで幅広く対応できるようサービス向上に努めました。また、開館当初から続く「おはなし会」や2年目となる赤ちゃんおはなし会やブックスタート事業、趣向を凝らした日曜日のミニライブ等、多数のボランティアにより事業が実施できました。中には高齢化や活動者の減少、後継者問題などを抱えたグループもありますが、今後も図書館の活動にはボランティアの協力は必須です。活動しやすい環境や育成、新しい人材の発掘が今後の課題です。

そのほか放課後児童クラブへは、これまでの出前おはなし会に加え、小中学校用に収集していた団体用のセット本の貸出を拡大するとともに、新たな展開として幼児対象には、市内の幼稚園・保育所へ司書が選んだ絵本セットを貸出す取組みをしました。いずれも配送手段において学校教育課の協力を得ることが出来、相手機関が利用しやすいように配送巡回サービスを実施することが出来ました。

本館の金曜日の午後8時までの開館を利用し、夜のおはなし会や星空観察、社会人向け講座を実施しました。

主な事業活動は以下のとおりです。

(1) おはなし会

- ・ みやま市立図書館：おはなしの部屋

日時：毎週土曜日 14：00～14：30

回数：49回

参加者：大人144人 子ども275人

〈あかちゃんおはなし会〉

日時：第1土曜日 11：00～11：15

回数：12回

参加者：大人67人 子ども68人

- ・ 山川市民センター図書館：昼コーナー

日時：毎月第3土曜日 14：00～14：30

回数：12回

参加者：大人22人 子ども41人

- ・ まいピア高田図書館：読書室

日時：毎月第1土曜日 14：00～14：40

回数：12回

参加者：大人15人 子ども47人

(2) 日曜ミニライブ

日時：毎月第2・第4日曜日 11：30～11：50

場所：みやま市立図書館（閲覧室や玄関ロビー等）

回数：25回（ピアノ9回、音楽7回、百人一首3回、バルーン2回、・似顔絵・竹細工・花・手まり 各1回）

参加ボランティア：のべ61名

(3) ブックスタート事業

日時：毎月第1木曜日（4ヶ月健診時）

場所：あたご苑

回数：12回 対象配布乳児数：218人

参加ボランティア：のべ49名

《ブックスタート研修》

『わらべうた講座』 講師：児玉敦子氏

日時：平成28年1月12日（木）

場所：瀬高公民館 2F和室

参加者：25名（司書6名含む）

(4) 子どもの読書活動充実事業（「うちどく」推進／ファミリー読書）

6月と11月を取組み月とし、市立図書館作成の「ファミリー読書カード」を使用して市内12小学校で読書週間を実施した。市立図書館でもカードを配布し、特設コーナーや推薦本リストを作成し市民へ広めた。

また、家庭での読書の楽しさを広げる啓発講演会を開催した。

・8月6日（土）14：00～

「脳科学・認知心理学からみた読み聞かせと父親の本音」 講師：内海義彦氏

・10月2日（土）14：00～

「心がたつたわる読み語り」講師：副田ひろみ氏

・12月18日（日）14：00～

「昆虫となかよくなるろう」講師：新開孝氏

(5) 小学生読書リーダーレッスン

学校で他の児童へ読書を広める活動をするため、小学校から選出された児童が、市立図書館にて読書の案内人としてのレッスンを受ける取組み。昨年度は瀬高地区の小学校が対象だった為、28年度は山川・高田地区を対象とした。

参加者：岩田小2人、二川小3人、江浦小2人、開小2人、桜舞館小2人 計11人

第1回 平成28年8月2日（火）

講義「読書リーダーって？」 講師：南筑後教育事務所. 社会教育主事
図書館司書の仕事体験

第2回 平成28年8月24日（水）

話し合い「みやま市を読書のまちにするアイデアを」

演習 ・読み聞かせ ・POPづくり

第3回 平成28年9月～

実践「各小学校で、学んだことを使って読書の楽しさをつたえよう！」

第4回 平成28年12月4日(日)

報告・発表会

(6) 新小学1年生への利用カード作成

対象者 302人中新規申込者 193人を登録し、7月上旬に学校を通して配布

(7) 放課後児童クラブ出前おはなし会(おはなしバスケット)

《夏季》

平成28年7月23日(土) 午前：江浦・二川・岩田〔合同〕

平成28年7月25日(月) 午前：大江

平成28年7月28日(木) 午前：水上

《冬季》

平成28年12月27日(火) 午前：下庄、午後：江浦

平成28年12月28日(水) 午前：桜舞館

(8) 夏のイベント(対象者：主に子ども)

○七夕まつり

期間：平成28年6月28日(火)～7月7日(木)

市内3館にて笹に七夕飾りをし、利用者が願いを書いた短冊をつけて展示

○星空ウォッチング(天体望遠鏡で親子で夜空を観察) 講師：大城道信氏

瀬高館 平成28年7月15日(金)18:30～

○かがくのふしぎワールド 講師：高田政幸先生(大江小)

瀬高館 平成28年7月24日(日)13:00～14:30

20分の科学マジックショー後、かがく工作

○アニメ上映会

瀬高館 平成28年7月30日(土)14:30～16:30

高田館 平成28年8月13日(土)11:00～12:00

○お絵かきしおり作り

山川館 平成28年8月6日(土)10:30～16:30

○夜のおはなし会(ミニお化け屋敷開設)

瀬高館 平成28年8月19日(金)18:00～19:40

○ペッパー君とあそぼう(設置協力：榊BCC)

瀬高館 平成28年8月4日(木)～17日(水)

(9) 秋のシニア向けイベント

○映画「紅白が生まれた日」上映会

瀬高館 平成 28 年 9 月 11 日(日)14:00～15:30

○図書館発見バスツアー

・9月16日(金)高田館発着 10:00～15:00

高田館「落語」～瀬高館「腹話術講談」～山川館「お笑い上映会」

・9月17日(土)山川館発着 10:00～15:00

山川館「山川かるた」～瀬高館「お笑い上映会」～高田館「ホーシーズ演奏会」

・9月18日(日)瀬高館発着 10:00～15:00

瀬高館「フラワーアレンジメントライブ」～山川館「趣味の園芸」～高田館「お笑い上映会」

(10) 社会人応援講座

「キャッチコピー講座」講師：戸田かおり氏

平成 29 年 1 月 27 日 (金) 18:00～19:30

(11) 読書週間期間企画（読書週間 10/27～11/9）

○「読書手帳」のとりくみ

期間…平成 28 年 10 月 21 日 (金) ～11 月 20 日 (日)

内容…大人用と子供用の読書手帳を作成し、市内 3 館で希望者に配布。

30 冊の記録を達成したらプレゼントを贈呈。

○上級者むけ「バラの折り紙教室」

山川館 平成 28 年 11 月 6 日 (木) 14:00～16:00

(12) 第 10 回図書館まつり

期間：平成 28 年 12 月 3 日 (土) ～18 日 (日)

主なイベント

《本館》

○ニシハラ☆ノリオさんによる“かぶりもの”作品展&ワークショップ

みやま市出身のかぶりもの作家による、新聞紙とカラーテープで、世界でひとつだけのかぶりもの作り。

○絵本作家さいとうしのぶさんの絵本ライブ&ワークショップ

○「昆虫となかよくなるろう」

昆虫写真家・新開孝氏による映像を使った解説

○落語（三代目愛志亭多夢礼）

○くすっぴーを探せ！

《山川館》

○Xmas お絵かきしおり作り

《高田館》

○雑誌ひろく抽選会

(13) ブックリサイクル (除籍した図書の無料配布)

瀬高館	平成28年7月1日(金)～5日(火)	約2,200冊
山川館	平成28年8月6日(土)	約600冊
高田館	平成28年9月17日(土)～22日(木)	約300冊

(14) マガジンリサイクル (廃棄雑誌の無料配布)

瀬高館	平成28年12月10日(土)	10:30～17:00	約2,450冊
高田館	平成28年12月11日(日)	10:30～17:00	約800冊
山川館	平成28年12月17日(土)	10:30～17:00	約500冊

(15) 学校等支援

・職場体験受入

東山中学校	: 2年生4人	平成28年5月24日(火)～25日(水)	2日間
高田中学校	: 2年生2人	平成29年3月7日(火)～8日(水)	2日間
輝翔館中等教育学校	: 2年生1人	平成28年8月9日(火)～11日(木)	3日間
大牟田高校	: 2年生1人	平成28年8月9日(火)～11日(木)	3日間

・初任者体験活動研修

三池高校	: 教諭2人	平成28年7月23日(土).24日(日).26日(火)	3日間
山門高校	: 教諭1人	平成28年8月2日(火)～4日(木)	3日間

(16) 図書館見学・利用案内説明、視察

開小学校 (14人)	平成28年6月3日(金) 10:20～10:35	高田館
二川小学校 (17人)	平成28年6月14日(火) 11:00～11:30	高田館
桜舞館小学校 (48人)	平成28年7月13日(水) 10:00～10:45	
福岡県立筑後特別支援学校 (20人)	平成28年9月30日(金) 12:40～13:50	
下庄小学校 (48人)	平成28年10月19日(水) 10:00～11:20	
岩田小学校 (19人)	平成28年10月21日(金) 10:30～11:40	
南小学校 (29人)	平成29年1月18日(水) 10:00～11:30	

いきいきサロン北新開（25人）平成28年12月21日（水）14：10～14：40 高田館
 鹿児島県曾於市立図書館職員7名 平成28年10月12日（水）13：30～14：30
 大分県豊後大野市図書館職員2名 平成28年11月19日（土）10：00～11：30

図書館事業費は1,158,378円で、経費内訳は以下のとおりです。

区 分	支出額	備 考
8節 報償費	393,000円	講師謝金、図書カード
9節 旅費	32,280円	講師旅費
11節 需用費	670,098円	ブックスタートパック321,084円他
14節 使用賃借料	63,000円	バス借上料
計	1,158,378円	

● 與田準一記念館運営事業費

〔目 的〕

與田準一記念館の充実を図り、郷土の偉人、児童文学者與田準一の作品と業績を紹介し、その功績を称え広く顕彰します。

〔成 果〕

引き続きボランティア団体の協力を得ながら資料の収集、整理、保存及び記念館の展示物の内容更新を行いました。

資料整理の面では、與田が残した書簡を、差出人別、期日別に整理し、今後の調査研究の足掛かりを作ることができました。

平成28年度においても小学校5年生の「総合的な学習の時間」における学習テーマに與田準一が取り上げられ、その調べ学習の一環としての記念館活用も定着してきました。

また、記念館主催の学習会においては、新しい童謡運動を立ち上げた與田準一の出発期に焦点を当てた研修を図ることができました。

○與田準一記念館事業

・與田準一記念館「学習会」

日時：平成29年3月19日（日） 14：00～

場所：みやま市立図書館「多目的ホール」

内容：①大型紙芝居の上演 與田準一 文「長者どんのむこえらび」

②講演 講師：愛知淑徳大学准教授 青木文美 氏

演題：「創作童謡と与田準一」

－ムーブメントとしての投稿・子ども・童謡－

與田準一記念館見学説明

岩田小学校 平成28年6月7日（火） 11：00～12：00（同校へ出向いたもの）
 桜舞館小学校（55人） 平成28年6月8日（水） 10：00～11：30
 岩田小学校（29人） 平成28年6月10日（金） 13：40～15：40
 本郷小学校（10人） 平成28年6月10日（金） 13：40～14：30
 二川小学校（19人） 平成28年6月28日（火） 10：30～11：00
 上庄小学校（11人） 平成28年9月29日（木） 14：00～15：00
 下庄小学校（51人） 平成28年10月13日（木） 10：30～12：00
 新美南吉記念館事務長他3名 平成28年11月6日（日） 16：00～18：00
 新美南吉記念館学芸員1名 平成28年11月29日（火）から12月1日（木）まで
 水上小学校（19人） 平成28年12月8日（木） 13：30～15：00

與田準一記念館運営事業費は527,178円で、経費内訳は以下のとおりです。

・ 8 節 報償費

区 分	支出額	備考
記念館運営謝礼	360,000円	ボランティア団体 「ろんぐらんぐ」
記念館寄贈品台帳整理等謝礼	65,250円	1人
学習会講師謝礼	30,000円	1名
計	455,250円	

・ 11 節 需用費

区 分	支出額	内 容
消耗品費	39,528円	資料保存用封筒本、その他事務用品
計	39,528円	

・ 14 節 使用料及び賃借料

区 分	支出額	内 容
音楽著作物使用料	32,400円	ホームページに使用する曲の使用料として
計	32,400円	

7 目 市史編さん費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
33,119,000	27,380,165	0	5,738,835	0	0	275,000

<主な特定財源>

・ 市史頒布代金（他） 275,000円

● 市史編さん費

[目 的]

市民の郷土に対する理解と愛着を深めるとともに、文化の向上と市政の発展に資する、また、みやま市に関する歴史的・文化的価値のある資料を、市民共有の財産として後世に継承するために市史を編さんし刊行します。

[成 果]

市史編さん事業については、「みやま市史編さん基本計画」に基づき進めており、平成28年度は主に刊行予定の「資料編 上巻」の制作に関し事業を行いました。「みやま市史資料編制作等業務」を業務委託し、「資料編 上巻」について編集、監修、校正等を行い、「みやま市史編集専門部会」及び「みやま市史編集委員会」で、より詳細に協議しました。

さらに、資料編及び通史編等の編さんに必要な資料の調査及び収集については、「みやま地域史料調査会」と業務委託契約を締結し、自然、民俗、原始から現代に至るまでの歴史的事象についての調査を充実させました。

市史編さん費の支出については次のとおりです。

・ 市史編さん費

区 分	支出額	備 考
1節報酬	1,766,000円	嘱託職員報酬1,728,000円 市史編さん委員会委員報酬38,000円
8節報償費	2,900,000円	市史編集委員会委員謝礼104,000円 専門部会委員謝礼251,000円 市史原稿執筆謝礼2,545,000円
9節旅費	96,700円	職員旅費91,100円 委員等旅費5,600円
11節需用費	207,643円	消耗品費142,756円 燃料費64,887円
12節役務費	100,974円	通信運搬費25,200円 公文書複写手数料6,800円 車検手数料68,974円
13節委託料	22,050,518円	市史資料調査等委託料2,880,518円 市史編さん等委託料19,170,000円
14節使用料	25,980円	著作権使用料25,980円
18節備品購入費	223,550円	スキャナー他
27節公課費	8,800円	自動車重量税
合 計	27,380,165円	

10款 教育費 5項 保健体育費

1目 保健体育総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
38,705,000	37,735,116	0	969,884	0	0	418,700

<主な特定財源>

・スポーツ大会パンフレット販売代金（他）	28,800円
・スポーツ大会参加負担金（他）	298,000円
・教室等参加負担金（他）	91,900円

● 保健体育総務費

[目的]

市民の体力向上のため、スポーツの推進や活動に対しての指導・助言等を行い、市民のスポーツに対する理解を深めてもらうとともに、その活動や組織の育成を目的としています。また、青少年の心と体を育てること、競技力の向上及び活動、運営の円滑化を図ることを目的としています。

[成果]

市教育委員会主催行事や体育協会、公民館、その他各種団体等の体育行事に支援、協力することで、市民にスポーツの振興を促すことができました。

スポーツ推進委員報酬（23名） 活動延べ 612人 3,060,000円

● 体育事業費

○ スポーツ大会

[目的]

市民の体力向上のため、各種スポーツ大会及び、各種スポーツ教室を開催し、広く市民間の交流を深めるとともに、軽スポーツの普及を促進し、健康で明朗な市民生活を確立することを目的としています。

[成果]

スポーツ大会を開催し、市民間の交流を深めるとともに、ニュースポーツの普及を図り、市民のスポーツに対する関心を高めることができました。

みやま市民スポーツ大会 10月16日 3種目 約 175名参加

※ペタンク及びグラウンドゴルフは雨天中止

みやま市民駅伝大会 12月13日 78チーム 約 400名参加

○ スポーツ教室

[目的]

市民がスポーツ活動に参加する機会を広げるとともに体力向上を図り、スポーツの楽しさや基礎体力、正しい知識を養うことを目的としています。

〔成 果〕

各種教室の開催により、子どもの基礎体力向上を図り、自然とのふれあい、人とのふれあいを深めました。

カヌー教室	7月 4日～ 8月 2日	5回	延 80名参加
泳げない子どもの水泳教室（2教室）	7月20日～ 8月 8日	9回	延152名参加
	7月20日～ 8月 8日	9回	延312名参加
スポーツ指導者研修会	6月17日		約160名参加
市民体力測定	10月 8日		30名参加
親子体力測定	11月12日		15組参加
高齢者体力測定		10回	324名参加
出前講座	通年	20回	延980名参加

○ 体育団体支援事業

〔目 的〕

各体育団体が、スポーツを通じて、スポーツ精神の高揚並びに心身の鍛練を図り、健康で明朗な市民生活に寄与するために、各団体に補助金を交付しています。

〔成 果〕

みやま市体育協会及び各種目部が主催、主管する各種スポーツ大会の充実ができました。福岡県民体育大会には200名を超す選手が出場し、バレーボール青年男子の部3位、バドミントン青年男子の部3位、剣道青年男子の部3位、一般男子の部3位、剣道一般男子の部3位など、輝かしい成績を収めました。また、少年団体では、ジュニア卓球・空手・ジュニアバドミントン・ソフトテニス・剣道・少年野球・自転車競技から、延べ25名の選手が全国大会に出場しました。

○ スポーツ大会開催事業

〔目 的〕

九州各地より選考・選抜されたチームを招き、大会を開催する。ソフトボール・剣道を通して、心身の健康、技術の向上を図り、他チームとの交流を深め青少年の健全育成を目的としています。

〔成 果〕

体力・技術の向上を図り、親善友好を深めました。

レインボー九州少年ソフトボール大会	8月21、22日	48チーム	約 850名参加
みやま旗争奪九州選抜少年剣道大会	3月12日	小中96チーム	約 800名参加

<主な支出>

報償費	講師謝礼	各教室	20,000円
		カヌー教室	60,000円
		泳げない子供の水泳教室	345,000円
賞品代		レインボー九州少年ソフトボール大会	207,111円
		九州選抜少年剣道大会	294,710円

	各大会	190,937円
	計	1,117,758円
補助金及び交付金	レインボー九州少年ソフトボール大会	685,500円
	九州選抜少年剣道大会	430,000円
	職場スポーツ連盟補助金	27,000円
	少年スポーツクラブ育成補助金	598,000円
	体育協会補助金	4,658,082円
	県民体育大会出場補助金	873,400円
	清水山ロードレース大会補助金	1,800,000円
	B&Gスポーツ大会出場補助	6,000円
	矢部川東西剣道大会補助金	50,000円
	計	9,127,982円

2目 体育施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
56,784,000	54,790,113	0	1,993,887	0	0	4,882,955

<主な特定財源>

- ・保健体育施設等使用料（他） 4,882,955円

● 体育館管理費

[目的]

スポーツ施設の整備・充実を図るとともに、広く一般市民に提供することにより、スポーツを通して体力の維持向上を目指します。

[成果]

体育館ではバドミントンやバレーボール、柔道、剣道、また農村広場グラウンドでは野球、ソフトボール、グラウンドゴルフ、また、テニス、水泳等のスポーツ振興や市民の体力向上に寄与しました。

また、施設毎の利用者数は次のとおりです。

施設名	利用者数（人）
瀬高体育センター	34,834
瀬高B&Gセンター	28,646
瀬高B&Gセンタープール	8,847
瀬高テニスコート	6,662
清水運動広場	4,557

高田体育館	38,092
高田B&Gセンター	22,160
高田B&Gセンタープール	6,215
高田テニスコート	8,297
高田農村運動広場	8,829
山川体育センター	20,907
山川農村グラウンド	14,515
山川テニスコート	2,437
合 計	204,998

・ 瀬高体育センター施設管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
自家用電気工作物保安業務	64,800
清掃業務	534,600
浄化槽保守点検業務	290,920
消防用設備保守点検業務	50,040
合 計	940,360

・ 高田体育館施設管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
管理業務	2,678,628
清掃業務	1,956,960
警備業務	32,400
自家用電気工作物保安業務	239,760
消防用設備保守点検業務	50,040
浄化槽保守点検業務	313,492
草刈業務	0
合 計	5,271,280

・ 山川体育センター施設管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
管理業務	1,425,600
清掃業務	421,200
警備業務	32,400
消防用設備保守点検業務	50,040
浄化槽保守点検業務	513,532

草刈業務	44,594
合 計	2,487,366

・ 体育館補修工事

施設の老朽化による破損、経年劣化箇所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

山川体育センター消防設備改修工事	766,800円
山川体育センター暗幕修理工事	736,560円

● B & G海洋センター管理費

・ 瀬高B & Gセンター施設維持管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
管理業務	4,625,556
清掃業務	702,000
警備業務	32,400
自家用電気工作物保安業務	90,720
消防用設備保守点検業務	38,880
浄化槽保守点検業務	266,320
植木剪定、草刈り業務	486,000
プール管理業務	6,113,394
プール清掃	86,832
プール循環装置保守点検業務	77,490
合 計	12,519,592

・ 高田B & Gセンター施設維持管理等委託内容 (単位：円)

項 目	金 額
管理業務	4,625,556
清掃業務	1,451,520
警備業務	32,400
自家用電気工作物保安業務	162,000
消防用設備保守点検業務	38,880
浄化槽保守点検業務	329,260
植木管理業務	392,040
草刈業務	252,932
プール管理業務	4,075,596

プール清掃業務	85,536
プール循環装置保守点検業務	77,490
合 計	11,523,210

・ B & G海洋センター改修工事

施設の老朽化による破損、経年劣化箇所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

高田B&G海洋センタープールろ過装置機内配管取替工事 1,099,980円

● グラウンド管理費

・ 農村広場施設管理等委託内容

(単位：円)

項 目	金 額
山川農村広場浄化槽保守点検業務	220,004
高田農村運動広場浄化槽保守点検業務	338,065
山川農村広場他草刈業務他	763,666
山川農村広場伐採業務	152,788
合 計	1,474,523

・ グラウンド改修工事

器具の老朽化による破損、経年劣化箇所が目立ってきたため、利用者の安全確保を図るため改修工事を行いました。

清水山グラウンド便槽埋戻し工事 58,000円

瀬高B&Gテニスコート南側便所解体工事 760,000円

10款 教育費 6項 学校給食センター費

1目 学校給食センター施設費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
63,620,000	61,335,630	0	2,284,370	0	0	0

● 学校給食センター管理費

[目 的]

学校給食の調理等の業務を一括処理し、児童生徒が身体的、精神的に大きく成長する時期に栄養のバランスのとれた食事を提供し、学校における食育の推進等を行うものです。

[成 果]

小学校1校(桜舞館)及び中学校1校(山川)の給食は、給食センターにおいて一括調理さ

れ、それぞれの学校において児童生徒・教職員（492人）が安心安全な給食を受けることができました。

・報酬（15人）	12,323,660円	・消耗品費	1,330,715円
・燃料費	1,981,396円	・光熱水費	4,596,313円
・修繕料	759,580円	・役務費	719,135円
・委託料	2,873,632円	・工事請負費	773,280円
・備品購入費	608,137円		

1 1 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算額40,567千円に対し支出済額34,323千円です。

1 1 款 災害復旧費 1 項 農林水産施設災害復旧費

1 目 農業用施設災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	特定財源		
				国庫支出金	地方債	その他
16,019,000	11,192,672	0	4,826,328	7,150,000	0	0

<主な特定財源>

- ・ 農業用施設災害復旧費補助金（県） 7,150,000円

● 補助災害復旧事業費

[目的]

大雨により被災した農業用施設（水路、農道等）の復旧を国の補助事業により復旧するものです。

[成果]

成果は、以下のとおりです。

○ 工事請負費（補助）

災害による農業用施設復旧工事3件を、7,387,200円で実施しました。

国庫補助工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 事 内 容
No.97 道路災害復旧工事 山川町甲田字黒ヶ谷	561,600	工事延長 L=5.9m ブロック積工 L=5.9m A=25.5㎡ As舗装工 A=5.7㎡ 土羽工 A=3.1㎡
No.98 道路災害復旧工事 山川町真弓字笹ノ元	1,911,600	工事延長 L=13.0m ブロック積工 L=13.0m A=40.0㎡ Co舗装工 A=3.9㎡
No.99 道路災害復旧工事 山川町真弓字古道	4,914,000	工事延長 L=55.0m 1工区 ブロック積工 (SL=3.1m) L=4.0m A=12.4㎡ 2工区 ブロック積工 (SL=2~2.3m) L=8.0m A=17.2㎡ 3工区 ブロック積工 (SL=2.0m) L=43.0m A=86.0㎡

● 単独災害復旧事業費

[目的]

災害時において補助事業に該当しない水路、農道等の農業用施設の復旧を行うものです。

[成 果]

成果は、以下のとおりです。

○ 機械等借上料

災害による水路修繕等のため機械を借上げ、借上料として2,994,192円で実施しました。

○ 工事請負費（単独）

災害による農業用施設復旧工事2件を、802,440円で実施しました。

単独工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	工 事 内 容
No.49 護岸補修工事 瀬高町上庄字北原	165,240	擁壁工 1式 基礎工 1式
No.163 農道災害復旧工事 山川町真弓字赤柴	637,200	工事延長 L=10.0m コルゲート管敷設 (φ450) L=10.0m コンクリート舗装工 A=21.0㎡

1 1 款 災害復旧費 2 項 公共土木施設災害復旧費

1 目 公共土木施設災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
24,546,000	23,130,212	0	1,415,788	11,323,000	5,600,000	0

<主な特定財源>

- ・ 公共土木施設災害復旧費負担金（国） 11,323,000円
- ・ 公共土木施設災害復旧債（債） 5,600,000円

1 目 公共土木施設災害復旧費

● 補助災害復旧事業費

[目 的]

大雨により被災した公共用施設（市道、河川）の復旧を国の補助事業により復旧するものです。

[成 果]

成果は以下のとおりです。

・ 工事請負費（補助）

災害による公共施設復旧工事5件を17,866,440円で実施しました。

補助工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.87 査定28号 道路災害復旧工事 高田町亀谷字谷川地内	1,677,240	復旧長L=11.0m コンクリートブロック積工A=31.0㎡ アスファルト舗装工A=4.0m

No.88 査定29号 道路災害復旧工事 高田町原字石堂地内	8,154,000	復旧長L=7.0m 大型ブロック積工A=48.0㎡ 取付工(石積工)A=29.0㎡ コンクリート舗装工A=29.0㎡
No.89 査定30号 道路災害復旧工事 山川町甲田字岡倉地内	2,451,600	復旧長L=7.5m コンクリートブロック積工A=31.0㎡ 取付工15.0㎡ コンクリート舗装工A=11.0㎡
No.90 査定31号 道路災害復旧工事 山川町甲田字伍位ノ木地内	3,315,600	復旧長：L=15.5m コンクリートブロック積工A=54.0㎡ アスファルト舗装工A=13.0㎡
No.91 査定32号 道路災害復旧工事 山川町甲田字下日ノ浦地内	2,268,000	復旧長L=16.0m (1工区L=12.5m 2工区L=3.5m) コンクリートブロック積工A=37.0㎡ (1工区A=31.0㎡ 2工区A=6.0㎡) アスファルト舗装工A=10.0㎡(1工区) アスカーフ設置工L=12.5m(1工区) L型側溝工L=3.5m(2工区)

● 単独災害復旧事業費

〔目的〕

災害時において補助事業に該当しない河川、道路等の公共施設の復旧を行うものです。

〔成果〕

成果は以下のとおりです。

・ 機械等借上料

災害による道路修繕等のため機械を借上げ、借上料として2,859,192円で実施しました。

・ 工事請負費（単独）

災害による公共施設復旧工事2件を2,397,600円で実施しました。

単独工事請負費

(単位：円)

工 事 名	工 事 費	主 な 工 事 内 容
No.125 道路災害復旧工事 山川町真弓地内	896,400	復旧長L=52.0m 現場打水路工L=52.0m 集水柵工1基 表層工24.0㎡ 土留工 1式
No.141 道路災害復旧工事 高田町地内	1,501,200	(一工区) 重力式擁壁工L=4.0m 石積工A=3.0㎡ (二工区) コンクリートブロック積工A=11.0㎡ 張芝工A=19.0㎡ (三工区) コンクリートブロック積工A=9.0㎡

12款 公債費

公債費は、予算額1,552,736千円に対し支出済額1,538,392千円です。

12款 公債費 1項 公債費

1目 元金

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1,406,496,000	1,406,495,622	0	378	0	0	192,992,474

<主な特定財源>

- ・ 公営住宅使用料（他） 42,992,474円
- ・ 減債基金繰入金（他） 150,000,000円

12款 公債費 1項 公債費

2目 利子

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
146,240,000	131,896,581	0	14,343,419	0	0	10,586,226

<主な特定財源>

- ・ 公営住宅使用料（他） 10,586,226円
- ・ 市債元金償還金 1,406,495,622円
- ・ 市債利子償還金 131,858,006円
- ・ 一時借入金利子 38,575円

市債現在高及び元利償還額の状況は、次表のとおりです。

【市債現在高及び元利償還額の状況】

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度 発行額	平成28年度元利償還額			平成28年度 末現在高
			元 金	利 子	計	
公共事業等債	281,159		56,823	3,688	60,511	224,336
公営住宅建設事業債	1,276,075		76,017	18,718	94,735	1,200,058
災害復旧事業債	44,628	5,600	10,001	278	10,279	40,227
(旧)緊急防災・ 減災事業債	3,244		458	12	470	2,786
全国防災事業債	0	94,700	0	43	43	94,700
教育・福祉施設等整備事業債	849,752	8,100	69,542	12,720	82,262	788,310
一般単独事業債	1,996,304	27,200	344,800	16,685	361,485	1,678,704
過疎対策事業債	2,782,627	875,900	259,254	12,042	271,296	3,399,273
財源対策債	325,516		45,895	4,193	50,088	279,621
減税補てん債	184,947		33,495	1,634	35,129	151,452
臨時税収補てん債	36,406		18,022	638	18,660	18,384
臨時財政対策債	7,836,329	488,039	476,344	56,684	533,028	7,848,024
県貸付金	3,663		520	7	527	3,143
そ の 他	166,016	12100	15,325	4,515	19,840	162,791
計	15,786,666	1,511,639	1,406,496	131,857	1,538,353	15,891,809

13款 諸支出金

諸支出金は、予算額1千円に対し支出額はありません。

13款 諸支出金 1項 普通財産取得費**1目 土地取得費**

普通財産の土地を取得するための経費ですが、今年度は事業計画がなく、支出はありませんでした。